

内閣府委託事業

日本の各都道府県における地域の資金循環
及び流出入についての調査研究
報告書

平成27年3月

株式会社大和総研

本稿の位置づけ

平成 26 年 11 月、経済財政諮問会議の専門調査会「選択する未来」委員会の議論を踏まえ、報告書「未来への選択－人口急減・超高齢社会を超えて、日本発 成長・発展モデルを構築－」がとりまとめられた。

これまで、人口急減・超高齢化に向けた流れが着実に進行し、慢性的なデフレが続き、力強い持続的な経済成長をなかなか実現できず、地域社会が疲弊するという悪循環に陥っていた。報告書では、これから人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことについて具体的に提言している。

15 ある具体的提言のうち「地域の資金循環の定量的な提示」については、「内発的で持続的な地域経済を実現するためには、地域内の資金循環及び地域外との資金の流入を定量的に把握、分析して対応を検討することが重要である。そうした取組みは先進的な地域で出てきており、普及拡大に取り組むべきである」とある（11 ページ）。脚注では、資金が域内で循環せずに域外へ流出している構造が明らかとなっている例として、水俣市や島根県があげられている。

こうしたことを踏まえ、本稿では、はじめに地域経済圏の構造と資金の域外流出の実態を把握した。そのうえで、地域の資金が過剰に域外に流出することなく、域外の資金も呼び込みながら、適切に域内で循環するにはいかなる政策が有効か、対応策を検討した。

本稿の要旨

地域経済圏は、域内人口に比例する域内市場産業と、人口に依存しない域外市場産業から成り立つ。人口を増やすのであればまずは域外市場産業を拡大すること。域外市場産業で人口涵養力を養い、移住を促し、その結果域内市場産業が増える。このような一連のプロセスを辿る。

域外市場産業には、第一に広義の情報産業を中心とした東京一極集中型、第二に卸売業などブロック都市集中型、第三に農林水産業、製造業など比較的多極に分散したものがある。広義の情報産業は、競争環境の国際化に対応しており東京都に一極集中する合理性がある。おしなべて東京一極集中型の産業の生産性が高い。

また、専門職を中心に事務・販売職を主とする都市型の職種と、生産工程従事者、サービス作業従事者を主とする地方型の職業がある。たとえば、同じ製造業でも、東京都その他大都市の職種と、地方の職種が異なる。都市型の職種のほうが生産性は高く、大学卒・大学院卒の就業割合が高い。

次に、東京都とその他道府県の資金の流れをみると、地方で集荷した預金が東京都で取りまとめられ、一見資金は流出しているが、再び地方に還流している。かつては民間企業の投資、近年は社会保障費のウェイトが高まっているものの、地方還流の構造は変わらず、預貸率の低下傾向に関わらず域際収支はバランスを保っている。

地方の地域経済圏は、生産機能に特化した進出工場、農林水産業とその加工業を主とした域外市場産業、移転収入のウェイトが高い行政機関を頂点に、建設業と医療・福祉産業、小売・サービス業を中心とした域内市場産業から構成されている。このような経済構造の認識を踏まえ、地域経済圏を活性化するならば、まずは移出産業の育成が必要。これは高付加価値化と同義であり、東京都はじめ大都市に有する都市型の職種のウェイトを高める努力が必要である。もっとも、高付加価値型の業種・職種が東京都に集中するのには相応の経済合理性があることから、地方再生やリスク分散など政策的課題としての取組みが不可欠だ。

移出産業の育成には、外部者視線を意識した戦略的な発想が重要である。移出産業で競争優位を発揮するには、競合する他の地域の中から選ばなければならないからだ。戦略の実行においては地域の理解と協働も忘れてはならない。理解が得られなければ実行に至らず、協働が無ければ継続性が失われる。とりわけ公的部門の重要性が高い。

目 次

第1章	地域経済圏の構造と課題	4
第1節	地域経済圏と生産性	4
第2節	資金の域外流出の実態と要因	24
第3節	地域経済圏の構造と課題	41
第2章	域内循環の施策の事例	46
第1節	事例の選定にあたって	46
第2節	十日町市 芸術を起点にした地域活性化	48
第3節	広島県 県主導の地域密着・専門家集団による投資ファンドの活用	64
第4節	鹿児島県 アグリクラスター構想を踏まえた地方銀行の取組み	75
第5節	鹿児島県 官金連携による地域活性化の取組み	86
第3章	分析から得られる提言	92
第1節	現状分析と戦略策定にあたって	92
第2節	域外市場産業の拡大等	93
第3節	事例調査から得られる示唆	98
第4節	まとめにかえて	101

第1章 地域経済圏の構造と課題

第1節 地域経済圏と生産性

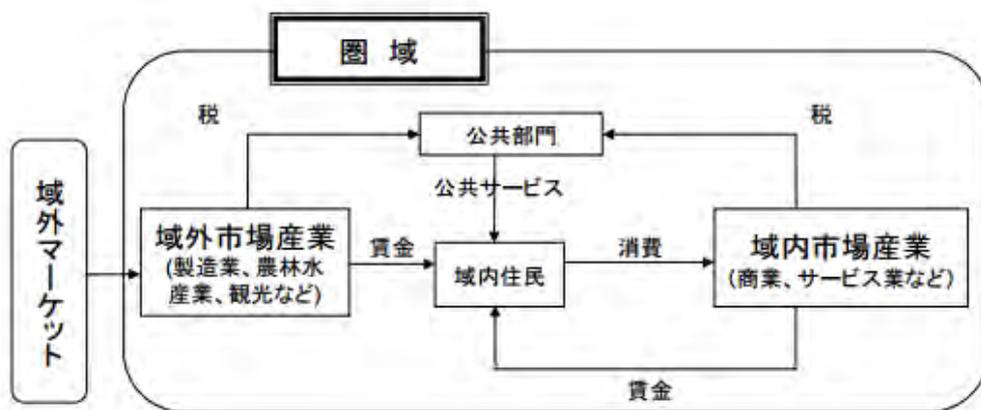
1. 域外市場産業と域内市場産業

域外市場産業と域内市場産業の捉え方

はじめに、資金循環のプレーヤーである家計、非金融法人企業、政府部門、これらを取り結ぶ金融機関の関係を定義する。これらプレーヤーの資金循環の關係の総体が経済活動と人口動態に現れる。

島根県の地域経済構造分析によれば、地域経済は次の図のような構造である。この経済圏の範囲で資金が循環している。経済圏域では域外マーケットをターゲットとした域外市場産業と、域内住民などをターゲットとした域内市場産業がある。この前提において、域外市場産業を拡大する方策を提示している。

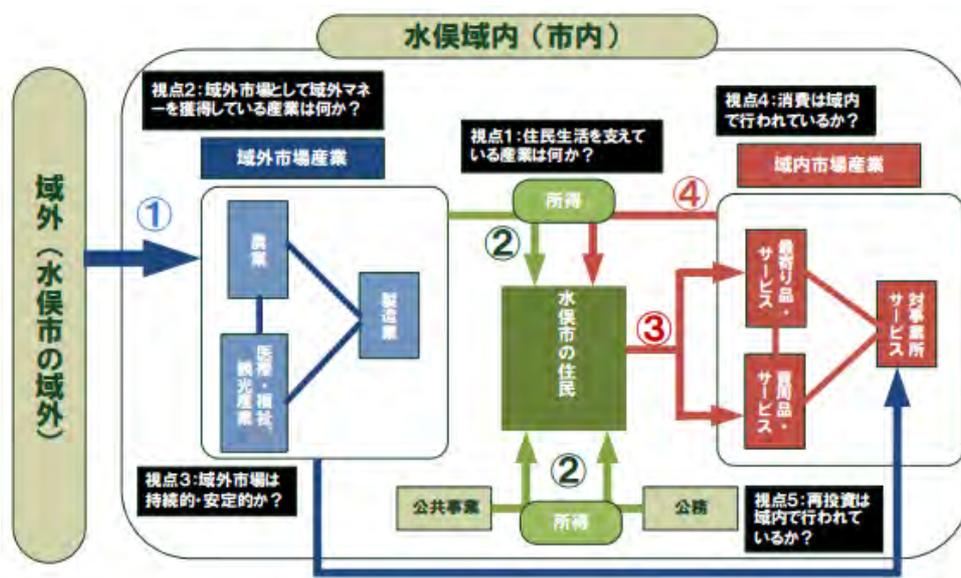
図表 1 地域経済圏の構造～島根県のケース



出所) 地域経済構造分析 (平成 19 年 3 月、島根県)

熊本県水俣市では、「みなまた環境まちづくり研究会」の報告書において、水俣市内の地域経済を次の図のように構造化している。島根県の報告書と同じように、域外市場産業と域内市場産業からなる経済構造を想定している。経済発展のポイントとして、域外マネーの獲得をあげている。また、住民が水俣域外に買回り品や最寄品などを買求める現状を指摘のうえ、域内で消費活動が完結することをおとすべき姿として課題を提示している。

図表 2 地域経済圏の構造～水俣市のケース



出所) みなまた環境まちづくり研究会報告書 (平成 23 年 3 月、水俣市)

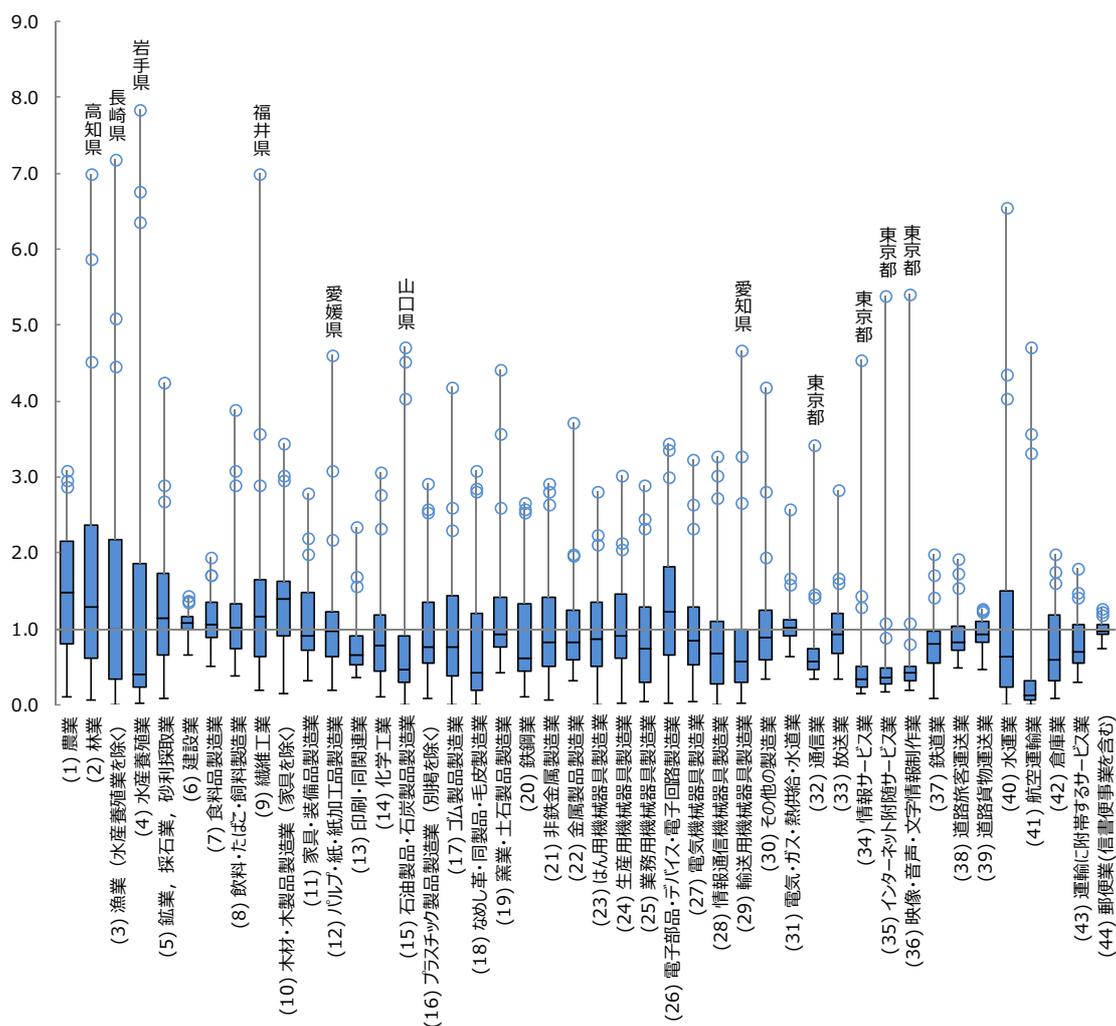
域内で働く就業者数が域内の居住者数によって決まるか否か

島根県、熊本県水俣市の報告書で捉えられている地域経済圏の構造について、一般的にどのようなことがいえるか。産業には、域内市場をターゲットとした域内市場産業と域外市場をターゲットとした域外市場産業がある。域内市場には、域内の住民を対象としたものと、域内の事業者を対象にしたものがある。そのうち、域内の住民を対象としたものは、市場規模が域内人口に比例すると考えられる。域内に留まらず、域外市場を対象としたものは、市場規模が域内人口に比例しない。

そこで、都道府県別に、居住者数と就業者数の対応を調べた。ここで就業者数はその都道府県を従業地とする就業者数を数えている。たとえば埼玉県に居住し東京都に通勤する人の場合、その人は居住地としての埼玉県の人口と従業地としての東京都の人口に計上される。はじめに、全国の総人口に対する、産業中分類別の就業者数の比率を調べた。次いで、各都道府県別に、当該都道府県の居住者数に対する、当該都道府県を従業地とする就業者数の比率を調べた。そして、全国の総人口に対する産業中分類別の就業者数の比率を 1 とした場合の、当該都道府県の居住者数に対する当該都道府県を従業地とする就業者数の

比率の比を求めた。これを特化係数¹という。次の図表 3 は産業中分類別にみた特化係数のバラつきを箱ひげ図²で表したものである。特化係数の上位 3 都道府県についてはヒゲのうえにマーカーを付した。

図表 3 居住者数に対する就業者数の比率の特化係数（農林漁業、製造業等）



出所) 平成 22 年国勢調査から大和総研作成
以降、ことわりがない場合は単に「国勢調査」と表記する。

¹ 特化係数について。特化係数は部分の構成比に対する全体の構成比の割合をいい、部分の構成比における偏りの程度を示す。たとえば、都道府県ベースの A の構成比と全国ベースの A の構成比が同じ場合、特化係数は 1 となる。この係数が大きいほど、当該都道府県の A の割合は、全国ベースの A の割合に比べて大きく、当該都道府県は A に特化しているといえる。

² 箱ひげ図について。「箱」の上辺は百分位で上位 25% の水準を示す。箱中の中間線は中間値、下辺は下位 25% を意味する。箱から伸びる「ひげ」の上端は最大値、下端は最小値である。

上位 25%と下位 25%のバラつきが小さく、中間値が 1 に近い産業ほど、居住者数に応じて就業者数が増える。たとえば、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、郵便業などは、居住者数に一定の比率を乗じて就業者数を推測できる。需要者たる居住者の数によって供給者たる就業者数の適正規模が決められる。

農林漁業はバラつきが大きい。従業者数が域内居住者に関係しない典型的な域外市場産業である。製造業も農林漁業と同じくバラつきが大きい。上に伸びる「ひげ」が長いのが特徴である。その産業に特化した都道府県が多いことがわかる。細かくみれば、製造業とはいえ食料品製造業は特化係数のバラつきが小さく中間値が 1 に近い。つまり居住者を対象にした域内市場産業の特性も少なからずある。豆腐など日配品を想起してほしい。印刷業は箱の上辺が 1 を下回っている。これは印刷業が立地している都道府県が少数に集中していることを意味する。もっとも多いのは東京都である。同じように、石油製品・石炭製品製造業や輸送用機械器具製造業の集中度も高い。それぞれ、山口県、愛知県の割合が最も高い。

都道府県間の集中度がさらに高いのは、通信業、情報サービス業、インターネット関連サービス業、映像・音声・文字情報制作業などの情報関連業である。印刷業も広い意味では情報関連業である。いずれも、東京都への集中度が高い。

次に、商業・サービス業について検証する。

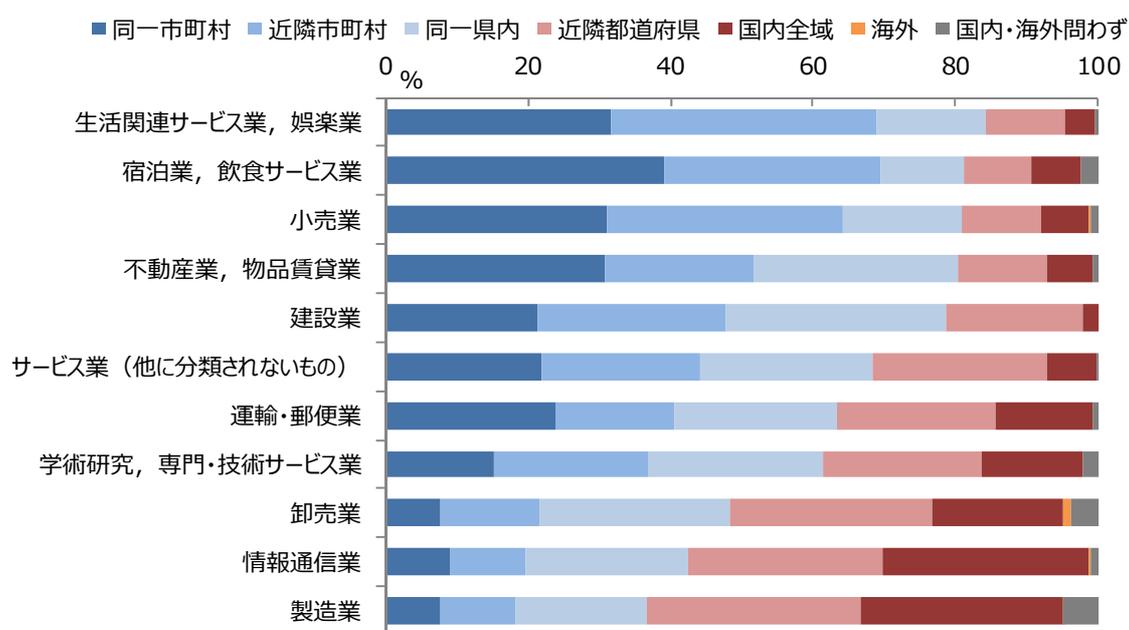
していると考えられる。都道府県単位でみたときには居住者数と小売業の規模が比例関係にあるということである。専門品など広域商圈を想定するものは都道府県を跨いだ購買行動があると考えられるが、都道府県単位の特化係数に対する影響は大きくない。

金融業・保険業、不動産業、そして広告業も東京への一極集中の度合いが高い。これも、広い意味では情報関連業といえる。職業紹介・派遣業も同様の傾向がみられる。学術・開発研究機関は上位3位が茨城県、栃木県、神奈川県であり、東京都ではないが特定の県への集中度が高い。「その他のサービス業」はおおむね居住者数に比例しており、バラつきも小さい。域内市場産業といえる。

業種別にみた販売先の分布範囲

中小企業実態調査で調べた業種別の販売先の分布をみると、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、小売業、建設業などは、販売先が同一県内までの企業が多い。同一市町村や近隣市町村に販売先が限られているケースも多い。他方、卸売業、情報通信業、製造業は近隣都道府県やさらに広い範囲を販売先に行っている。

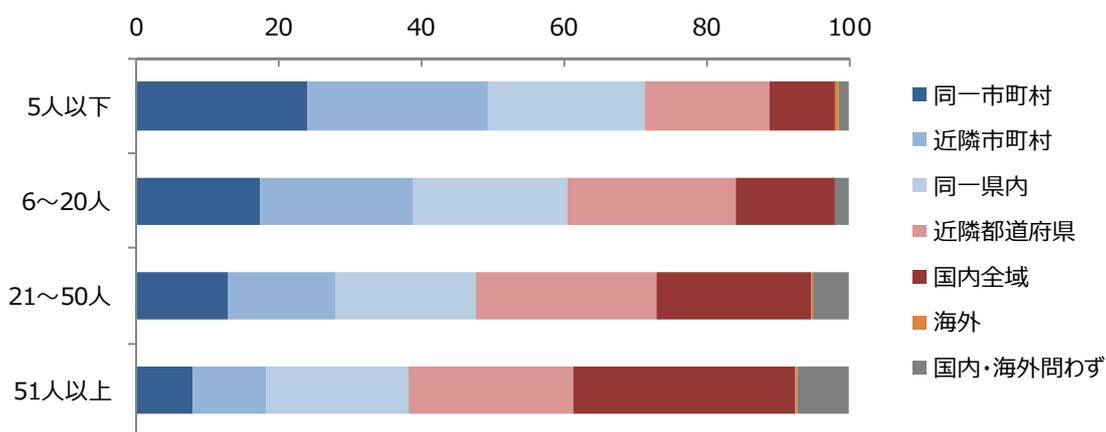
図表 5 販売先の分布



出所) 中小企業実態調査から大和総研作成

販売先の広がりには業種によるだけではない。企業の規模にも規定される。中小企業実態調査の従業員規模別の集計によれば、規模が大きくなるほど販売先の広がりが大きくなる。

図表 6 従業員規模別にみた販売先の分布



出所) 中小企業実態調査から大和総研作成

産業別にみた立地の特徴

次の図表 7 は、産業中分類の構成比と人口との相関係数³を横軸に、都道府県別の分布のジニ係数を縦軸とする平面上にプロットしたものである。人口の相関関係が正で相関係数が大きいほど、人口が多い都道府県における当該産業の構成比が高いことを意味する。相関係数が負であれば人口が少ない都道府県ほど当該産業の構成比が高い。相関係数そのものが小さい場合は人口規模と当該産業の構成比が無関係であることを意味する。

ジニ係数は大きくなるほど格差が大きいことを示す。よって、表の上のほうに分布するほど特定の都道府県に立地が偏っている。右上に位置するほど、特定の大都市とくに東京都に特有であることを意味する。情報サービスなど、情報関連の産業があげられる。右下は大都市であればあるほど当該産業の構成比が高くなることを示すが、東京都を含む特定の都市に偏っているわけではない。卸売業、金融保険、飲食店などがこれに属する。

左下に位置する産業は、人口が少ない都道府県ほど構成比が高くなる。郵便局や地方公務、医療福祉などがある。左上はその中でも特定の地方に偏っている。農業、林業、漁業

³ ①全国の就業者数に対する都道府県別の就業者数の割合(都道府県別就業者数シェア)と、②都道府県内の就業者数全体に占める産業中分類別の就業者数の割合(都道府県内の産業別就業者数シェア)の相関。

最後に、製造業、農林水産業、宿泊業など、地域の自然条件が有利に働く業種がある。拠点は比較的多極に分散している。製造業は臨海部や河口など原料輸入における物流上の優位性などが考えられる。観光地では宿泊業も盛んである。

図表 8 域外市場産業、域内市場産業の分類

域外市場産業	東京一極集中型 (図表の右上に分布)	印刷・同関連業、通信業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業、広告業、不動産業
	ブロック都市集中型 (図表右側に分布)	卸売業、金融業・保険業
	比較的多極の集中型 (上半分の中央より左側)	製造業、農林水産業、宿泊業
域内市場産業	(下半分の中央より左側)	水道業、電力業、都市ガス業、鉄道業、小売業、住民サービス業、行政機関

出所) 大和総研作成

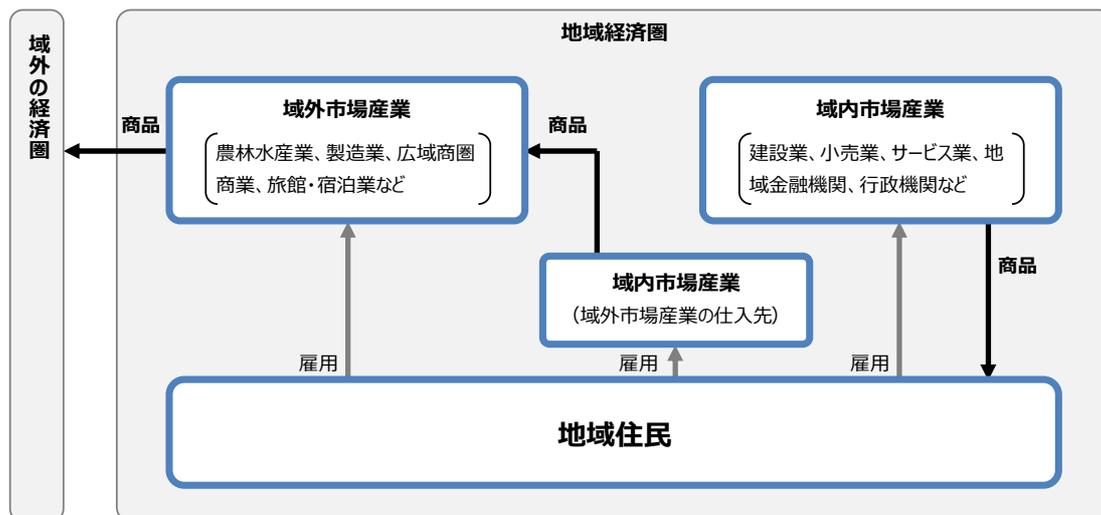
次に域内市場産業である。まず、地域独占が認められている水道業は完全に域内市場産業である。電力・ガスも同様。鉄道も域内市場産業である。はじめに業種で分類しているが、業種だけでなく規模的な区分要因もある。小売業でも広く県外客を対象にするものがあるし、建設業のうち大規模なものは全国に販路を持っている。

さらに、域内産業にも住民ないし域内市場産業に属する事業者をターゲットとするものと、域内に立地する域外市場産業をターゲットにするものがある。後述するが、域内経済の活性化のポイントは、移出・輸出を増やし、移入・輸入を減らすことである。域外市場産業が移入・輸入をせず域内で材料を自給するために、域外市場産業の調達先を誘致または育成する必要がある。

地域経済圏の構造

これまで説明したことを踏まえ、島根県や水俣市の報告書などの成果を基に、本章では次のような地域経済圏の構造図を描く。

図表 9 地域経済圏の構造



出所) 大和総研作成

域内市場産業の就業者数は、地域住民の数に依存する。よって、域内市場産業の就業者数を増やしても地域住民の人口は増えない。対して、域外市場産業は地域住民の数に依存しない。地域住民の数が制約にならないため、拡大することができる。域外市場産業を拡大することによって、雇用者の移住が生じる。あるいは地域の若者の就労が可能になり、結婚・出産を通じた出生数の増加がもたらされる。こうして地域住民が増える。これは、域内市場産業を増やすことにつながる。そして、域内市場産業の就業者数も増える。つまり、地域住民を増やす動因となるのは、域外市場産業の活性化である。

域外市場に対する「最前線」が域外市場産業である。域内市場産業のなかでも、域外市場産業の仕入先であるものは、域外市場産業に部材等を供給する役割を果たす。そして、これらに労働力を供給する地域住民が存在する。さらに、地域住民の生活を支える域内市場産業群が背後に控える。これが地域経済圏の最も単純な内部構造である。

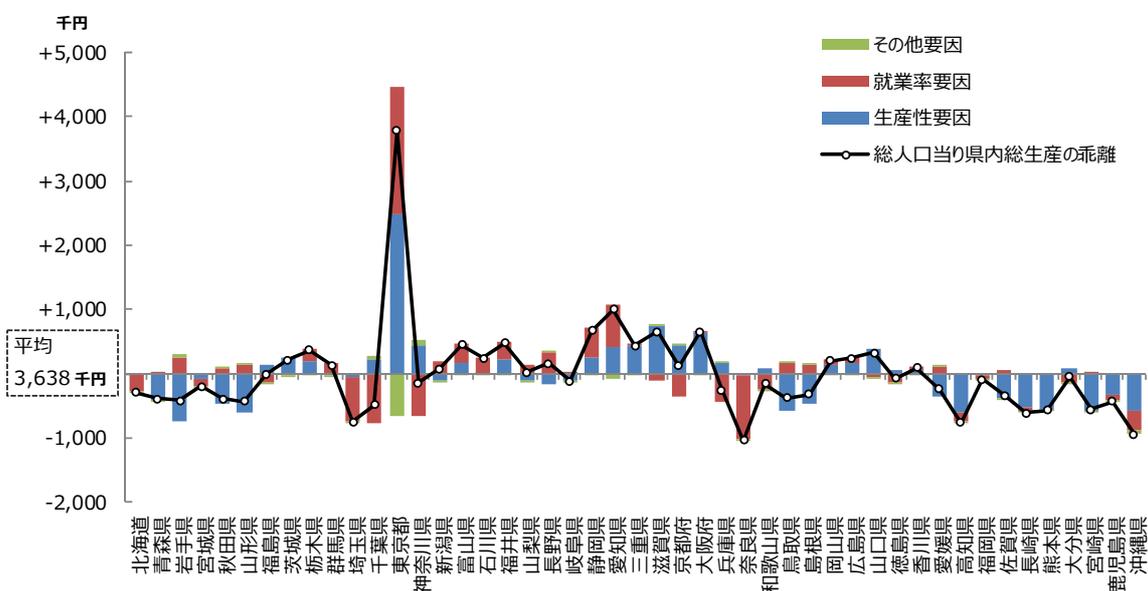
2. 域外市場産業と域内市場産業の生産性

都道府県別にみた県内総生産の水準の違い

県内総生産の2006年度から2010年度までの5年間の平均を、総人口の5年間の平均で除した計数をみた。本稿ではこの5年平均の計数をもって総人口当りの県内総生産をみるものとする。2011年度は東日本大震災の影響が大きいためあえて2010年度までの5年平均としている。

次のグラフは、各都道府県の総人口当り県内総生産と都道府県平均との差を示している。都道府県ごとにみられる平均との差を、都道府県ごとに異なる労働生産性によるものと、就業率によるものに分解した。ここで労働生産性とは、県内総生産を県内就業者数で除したものをいう。県民経済計算での就業者とは、生産活動に常用雇用・日雇を問わず従事する者をいい、県内就業者数とは県内で就業する者の数をいう。県内就業者が同じ県内に居住しているとは限らない点に留意が必要である。

図表 10 総人口当りの県内総生産



出所) 県民経済計算から大和総研作成

就業率は、本来は15歳以上の人口のうちの就業者の割合をいうが、グラフでは計算の都合で総人口のうちの就業者の割合としている。要因分解は、生産性、就業率のそれぞれが全国平均の水準だったとして計算した県内総生産と現状の乖離を計算して行った。計算上

の残差は「その他要因」としている。

グラフで示した総人口当りの県内総生産をみると、最も県内総生産の水準が高いのは東京都である。労働生産性の高さもさることながら、就業率も高いことがみてとれる。労働生産性が県内総生産を押し上げているのは、静岡、愛知、三重、滋賀、岡山、広島、山口の各県と、自動車産業を中心とした製造業が盛んな地域である。静岡県、愛知県は就業率も高い。北関東や北陸三県の県内総生産も平均を上回っている。

他方、北海道・東北地方、山陰、四国、九州地方の県内総生産がおおむね平均を下回っている。

産業要因による労働生産性の違い

総人口当り県内総生産が都道府県別に異なる要因として労働生産性があげられる。労働生産性は、産業要因と地域要因がある。図表 11 は、都道府県別の 2010 年の産業大分類間の相関関係の組み合わせを示したものである。このマトリックス表に生産性も組み込んだ。表の数字は相関係数である。1 に近いほど正の相関、-1 に近いほど逆の相関関係があることになる。表中の棒は相関係数の大きさを反映しており、青が正の数、赤が負の数を意味している。

これをみると、都道府県の生産性に正の影響を及ぼしそうなのは、情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業などである。東京都への集中度合が高い業種である点に留意が必要である。他方、逆の相関がみられるのは、農林漁業や建設業。また、同じサービス業でも郵便局や農協などの複合サービス業や、医療・福祉そして行政である。

図表 11 産業大分類間の相関

	農業、林業	漁業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	就業者数当り県内総生産	
農業、林業	1.0																				
漁業	0.5	1.0																			
建設業	0.5	0.4	1.0																		
製造業	0.3	0.5	0.2	1.0																	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.1	0.5	1.0																
情報通信業	0.6	0.4	0.4	0.5	0.2	1.0															
運輸業、郵便業	0.6	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1	1.0														
卸売業、小売業	0.3	0.0	-0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	1.0													
金融業、保険業	0.6	0.2	0.4	0.5	0.2	0.1	0.8	0.4	1.0												
不動産業、物品賃貸業	0.7	0.3	0.5	0.6	0.3	0.3	0.9	0.5	0.4	1.0											
学術研究、専門・技術サービス業	0.7	0.4	0.5	0.6	0.0	0.3	0.9	0.4	0.1	0.7	0.8	1.0									
宿泊業、飲食サービス業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	1.0								
生活関連サービス業、娯楽業	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	1.0							
教育、学習支援業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	1.0						
医療、福祉	0.6	0.7	0.3	0.4	0.5	0.1	0.5	0.5	0.1	0.3	0.4	0.6	0.0	0.1	0.4	1.0					
複合サービス業	0.8	0.6	0.6	0.7	0.2	0.3	0.7	0.6	0.2	0.6	0.8	0.8	0.1	0.0	0.1	0.7	1.0				
サービス業（他に分類されないもの）	0.5	0.0	0.3	0.1	0.5	0.0	0.6	0.5	0.3	0.5	0.7	0.5	0.4	0.1	0.2	0.2	0.5	1.0			
公務（他に分類されるものを除く）	0.6	0.7	0.4	0.5	0.7	0.0	0.4	0.3	0.0	0.3	0.3	0.5	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.1	1.0		
分類不能の産業	0.6	0.3	0.5	0.6	0.3	0.4	0.7	0.3	0.0	0.5	0.8	0.7	0.3	0.2	0.1	0.4	0.7	0.6	0.3	1.0	
就業者数当り県内総生産	0.7	0.5	0.4	0.6	0.3	0.0	0.6	0.4	0.0	0.5	0.6	0.7	0.1	0.2	0.1	0.6	0.7	0.3	0.6	0.6	1.0

出所) 国勢調査から大和総研作成

単純に、生産性が高い地域と低い地域に分けた場合、産業構造におおむねふたつの傾向があるように思われる。本稿において生産性は、効率性よりむしろ就業者一人が産み出す付加価値の高さを意味しているが、生産性が高い地域は、情報通信業はじめ、前述の都市集中型の産業構造となっている。

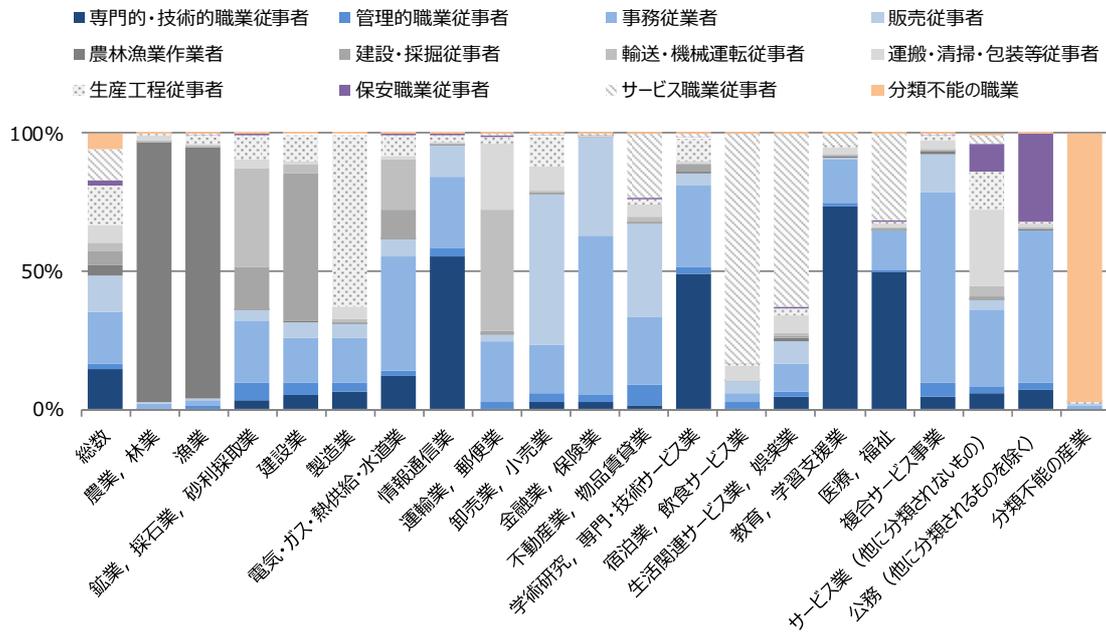
他方、生産性が相対的に低い地域は、農林漁業、建設業、郵便局や農協、そして医療・福祉、行政のウェイトが高い産業構造をなしている。

都市集中型の産業構造の付加価値が高い理由

都市集中型の産業構造の付加価値が高いのはなぜか。次のグラフは、産業大分類別に職業の分類をみたものである。ここでは居住地ではなく従業地で就業者をみている。情報通信業は職種のうち専門的・技術的職業従事者の割合がとくに大きい。学術研究・専門サービス業も同様である。

医療・福祉は専門的・技術的職業の割合が約半分となっているが、現業であるサービス職業従事者も多い。

図表 12 産業大分類別にみた職業大分類



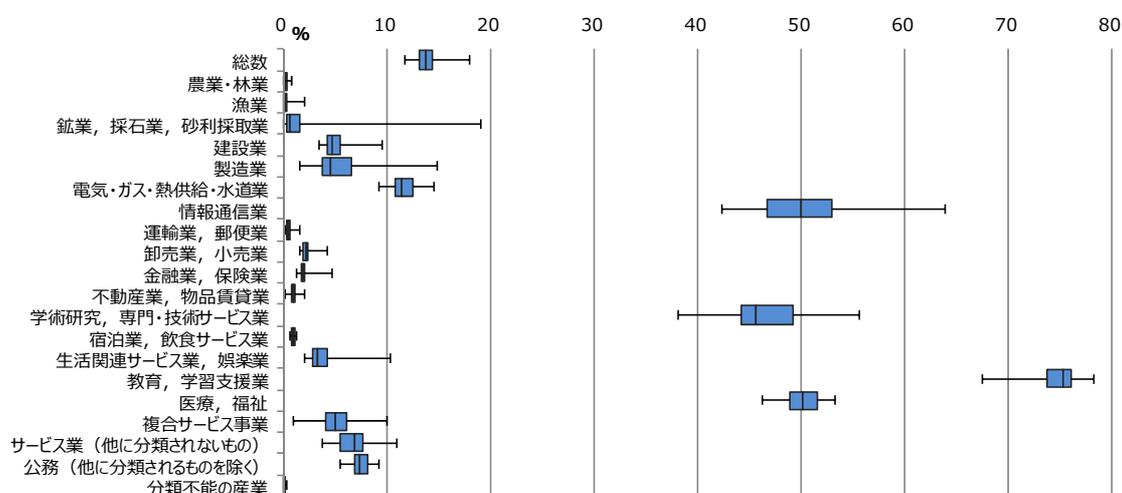
出所) 国勢調査から大和総研作成

地域要因による労働生産性の違い

次のグラフは産業大分類別の職種のうち専門的・技術的職業従事者の割合の都道府県ごとのバラつきをみたものである。平均的にみれば教育、学習支援業、情報通信業、学術研究・専門サービス業、医療福祉で専門的・技術的職業従事者が多い。農林漁業や運輸業・郵便業で少ない。ただ、それも都道府県によってバラつきがある。グラフは、産業大分類別に専門的・技術的職業従事者の割合を示している。箱の右辺が上位 25%の都道府県における専門的・技術的職業従事者の割合。左辺が同じく下位 25%。箱から右に伸びる線分の右端が最も専門的・技術的職業従事者の割合が高い都道府県における専門的・技術的職業従事者の割合、左に伸びる線分の左端が同じく最も低い都道府県の専門的・技術的職業従事者の割合を示している。

建設業は、4.3%から 5.6%の範囲に 47 都道府県の半分が含まれているが、最も大きい東京都は 19.6%である。金融業、保険業は中間値が 1.9%で分布の範囲は非常に狭いが、東京都は 4.8%と飛びぬけて高い。東京都はその他に、農業・林業、鉱業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業でも専門的・技術的職業従事者の割合が 1 位となっている。本社の集積との関連がうかがえる。

図表 13 専門的・技術的職業従事者の割合のバラつき



出所) 国勢調査から大和総研作成

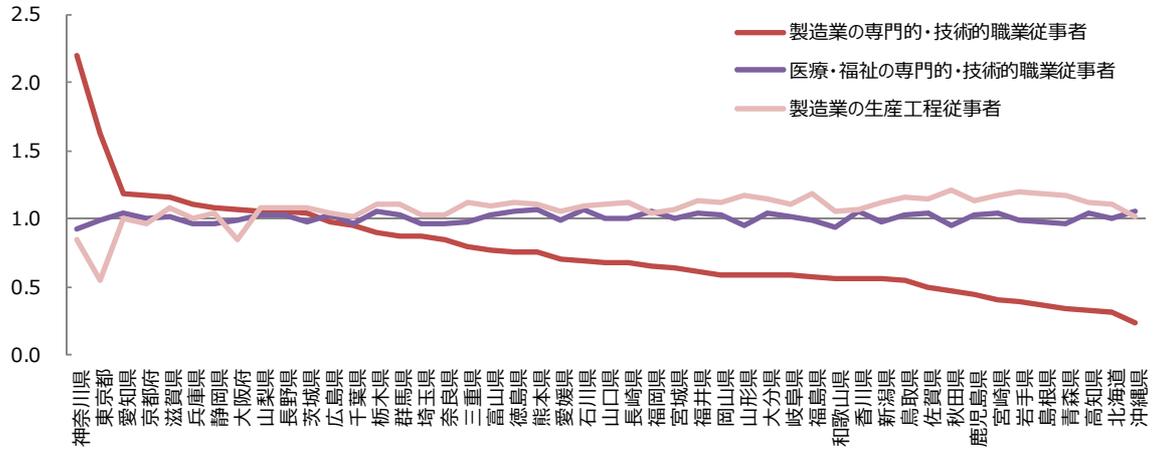
製造業における地域要因

本稿で着目するのが製造業の職種別の内訳である。図表 14 は、製造業の専門的・技術的職業従事者と生産工程従事者の割合、医療・福祉の専門的・技術的職業従事者割合の特化係数を都道府県別に示したものである。はじめに比較対象の医療・福祉をみる。これはもともと専門的・技術的職業従事者の割合が高く、かつ全国的なバラつきが非常に小さい。都道府県別の違いがほとんどない。対して、製造業は専門的・技術的職業従事者の割合が大きい都道府県もあれば、そうではない都道府県もあり、バラつきが大きい。専門的・技術的職業従事者の割合が最も大きいのは神奈川県であり、東京都、愛知県、京都府、滋賀県、兵庫県、大阪府と続く。そして、専門的・技術的職業従事者の割合が小さくなるにつれ、生産工程従事者の割合が大きくなることがわかる。同じ製造業とはいえ、その内容には違いがあることがうかがえる。

製造業の性質の違いをマトリックス表⁴にまとめたのが図表 15 である。製造業が盛んな地域であっても、専門職比率が高く、研究開発等の拠点が一定程度備わっているところと、そうではないところがあることがうかがえる。専門職比率が低い県は生産工程への特化の度合いが高いと考えられる。

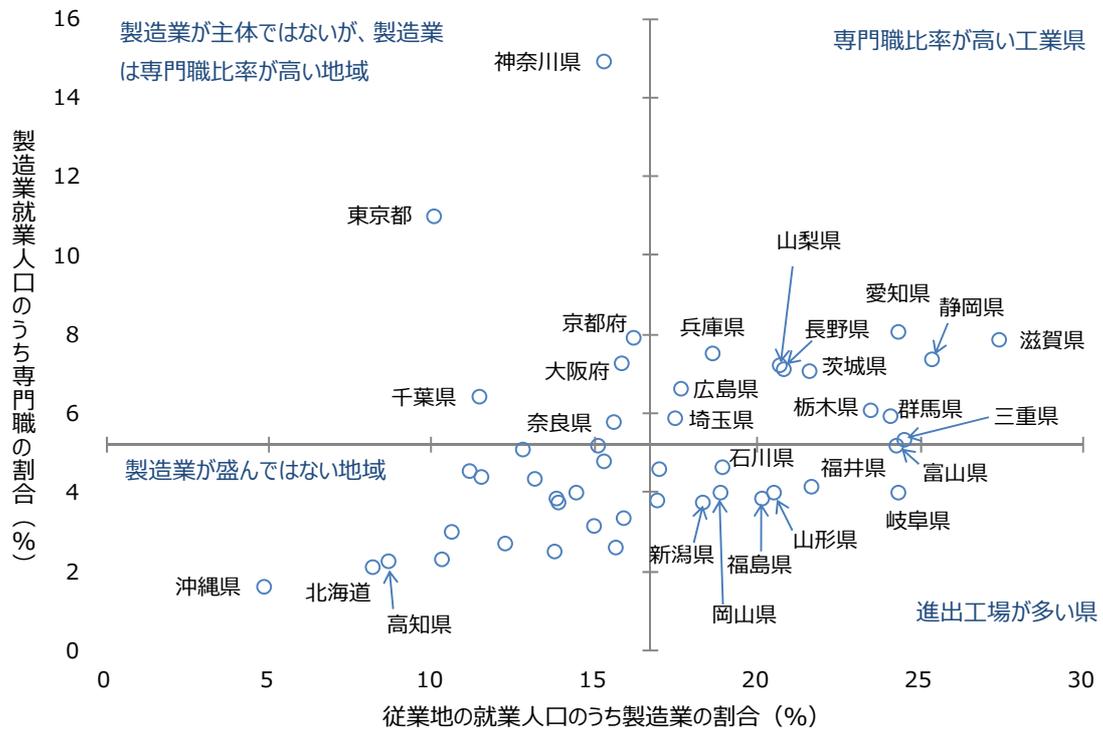
⁴ 図表 15 の縦軸、横軸が交差する目盛りは見出しが示す項目のそれぞれ単純平均を示している。

図表 14 職業別割合の特化係数



出所) 国勢調査から大和総研作成

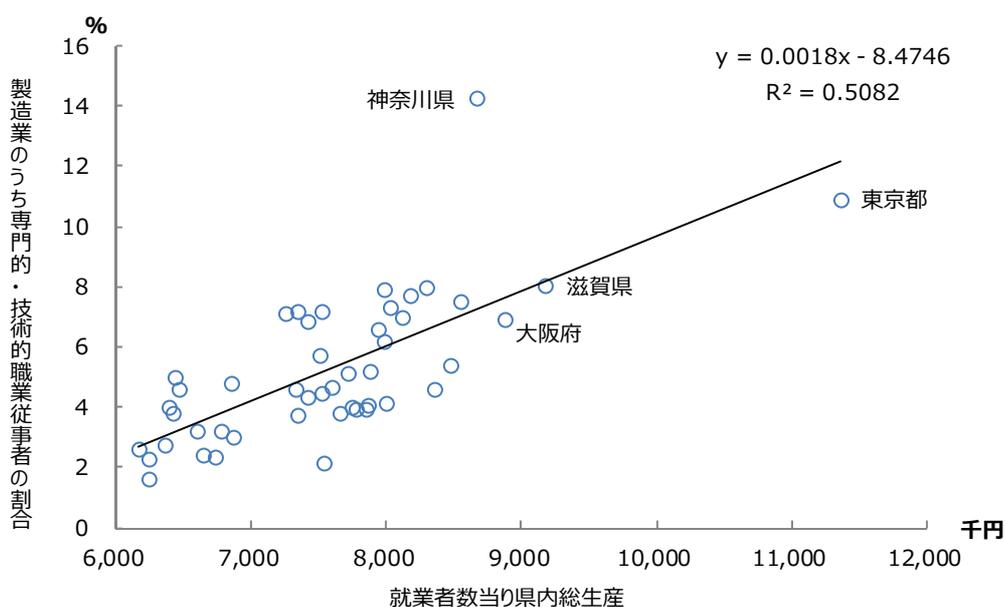
図表 15 都道府県別にみた製造業の性質



出所) 国勢調査から大和総研作成

図表 16 は、就業者数当りの県内総生産を横軸に、製造業のうち専門的・技術的職業従事者の割合を縦軸とした平面上に都道府県をプロットしたものである。製造業のうち専門的・技術的職業従事者の割合が大きいほど、就業者数当りの県内総生産が大きいことがうかがえる。

図表 16 製造業のうち専門技術職の割合と労働生産性の関係



出所) 国勢調査から大和総研作成

職業別要因

同じ産業大分類でも地域によって様相が異なることが分かった。都道府県別の違いを生み出す本質は職業別分類にあるようだ。職業別の割合における相互の相関関係をみたのが図表 17 である。マトリックス図の交差するところの計数が 1 に近いほど正の相関が、-1 に近いほど逆の相関がある。専門的・技術的職業従事者の割合は、事務従事者と正の相関がある。それほど強い関係ではないものの、正の方向性としては、管理的職業従事者、販売従事者とも関係がみられる。

他方、農林漁業作業員、建設作業員、輸送・機械運転従事者、生産工程従事者とは逆に相関する傾向がみられる。サービス職業従事者は、農林漁業作業員、建設作業員、輸送・機械運転従事者と同じ方向を示している。ここから、都道府県別にみた職業構成の傾向として大きくふたつのグループに分けることができる。ひとつは、専門・技術職、事務従事

者と管理職。これに販売従事者が加わるグループである。もうひとつは、生産工程従事者と、農林漁業作業員、建設作業員、輸送機械運転従事者、そしてサービス職業従事者からなるグループである。

図表 17 職種別割合の相互の相関係数

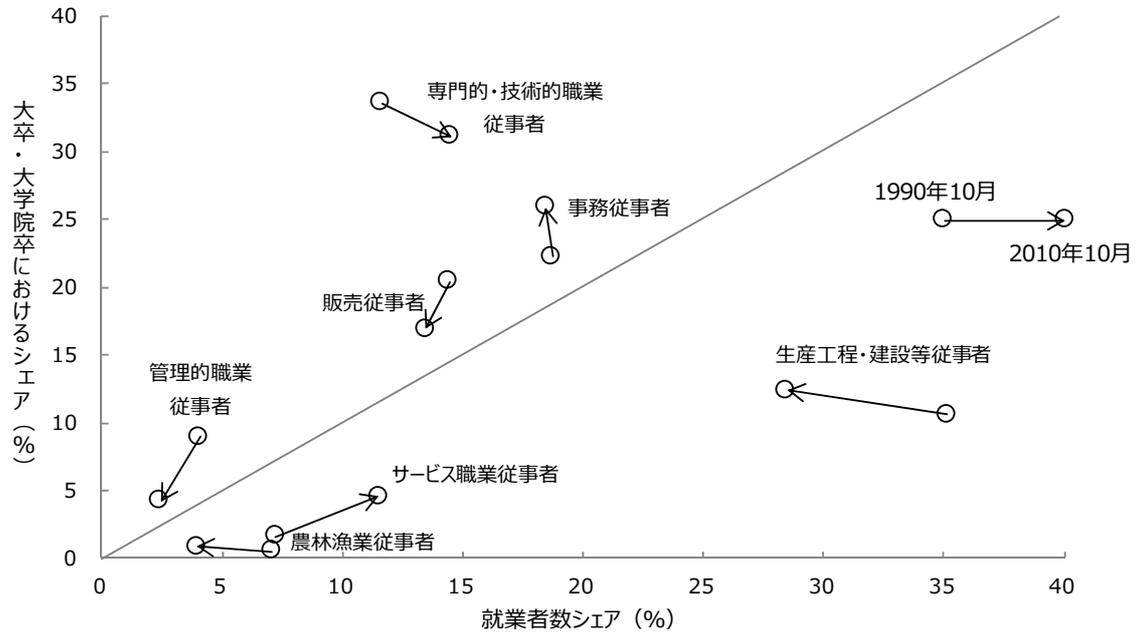
	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	保安職業従事者	サービス職業従事者	農林漁業作業員	建設・採掘従事者	輸送・機械運転従事者	運搬・清掃・包装等従事者	生産工程従事者	就業者数当り県内総生産
専門的・技術的職業従事者	1.0											
管理的職業従事者	0.3	1.0										
事務従事者	0.6	0.5	1.0									
販売従事者	0.5	0.4	0.8	1.0								
保安職業従事者	0.0	0.0	-0.1	0.1	1.0							
サービス職業従事者	0.1	-0.1	-0.4	-0.1	0.4	1.0						
農林漁業作業員	-0.4	0.0	-0.7	-0.6	0.2	0.4	1.0					
建設・採掘従事者	-0.5	0.0	-0.6	-0.5	0.3	0.4	0.6	1.0				
輸送・機械運転従事者	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	0.5	0.2	0.2	0.5	1.0			
運搬・清掃・包装等従事者	-0.5	-0.6	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.1	0.5	1.0		
生産工程従事者	-0.5	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.1	0.0	-0.2	0.3	1.0	
就業者数当り県内総生産	0.4	0.1	0.7	0.4	-0.3	-0.6	-0.7	-0.7	-0.3	-0.1	0.1	1.0

出所) 国勢調査から大和総研作成

図表 18 は、全国における就業者数のシェアと、大学・大学院卒の就業者のシェアを職業別にみたものである。これをみると、大学・大学院卒の就業者の特徴は、まずは専門的・技術的職業従事者の割合が高いことである。1990 年に比べて、就業者数のシェアも拡大している。事務従事者、販売従事者がこれに次ぐ。管理的職業従事者も大卒・大学院卒の比率が高いが、就業者数に占める割合は低い。

対して、大学卒・大学院卒の比率が低いのが生産工程、建設作業等の従事者である。20 年前に比べて就業者数のシェアを大きく減らしている。サービス職業従事者は就業者数シェアが拡大している。これも、大学卒、大学院卒が従事する割合が低い。

図表 18 大卒・大学院卒の就業先

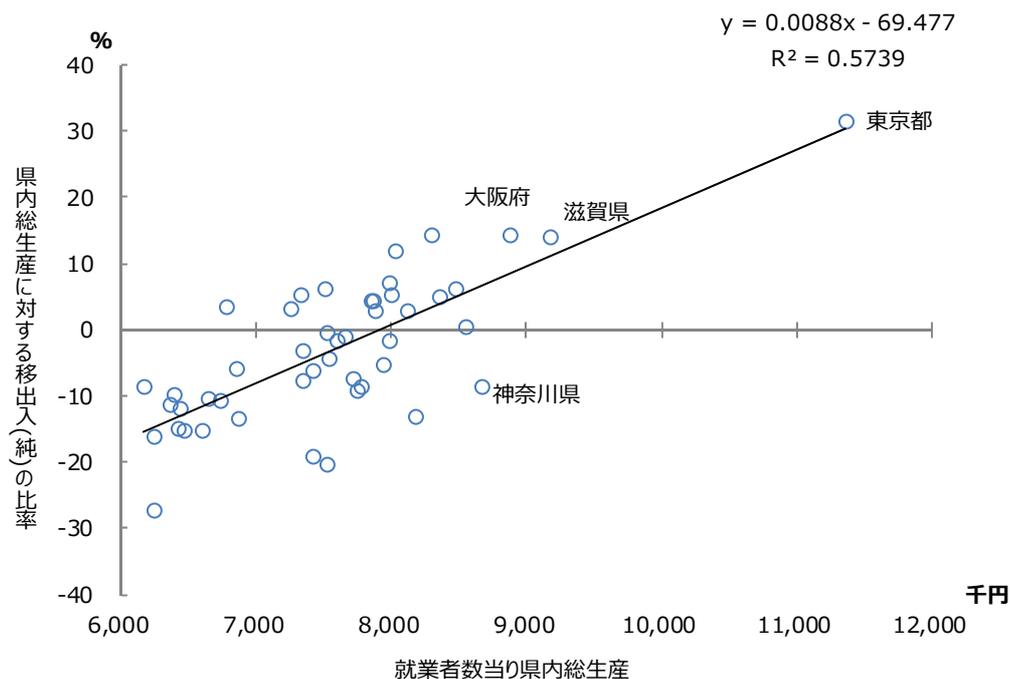


出所) 国勢調査から大和総研作成

純移出の大きさと労働生産性

また、都道府県でみた労働生産性は、純移出の大きさにも比例する。図表 19 の散布図は、県内総生産に対する純移出の比率と、就業者数当り県内総生産の関係を示したものである。

図表 19 純移出と労働生産性の関係



出所) 国勢調査から大和総研作成

もつとも、域外市場産業の労働生産性が向上すると純移出が増えると考えられるため、地域経済圏の産業の労働生産性の向上と純移出の増加はほとんど同義である。

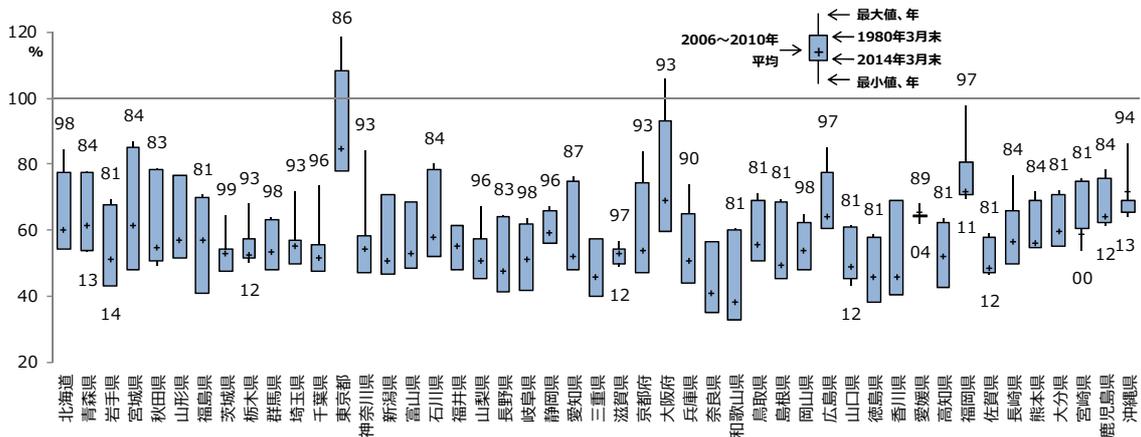
他方、域内では市場が限られるため、売上規模も同じように限定されてしまう。とはいえ、域内市場産業が移出を拡大できないというわけではない。小売業も住民サービス業も、業種としては域内人口に比例する傾向があるが、個別企業で見れば域外市場に進出する事例も少なくない。ただし、この場合は進出先の域内市場産業の企業の売上がその分減ることになるので、国内で相互に進出しても国内全体の総和は変わらない点に留意が必要である。国内の地域の活性化には必ずしもつながらない。

第2節 資金の域外流出の実態と要因

1. 預貸率が低下した要因

金融機関の貸出残高と預金残高の比、預貸率の長期推移に着目する。図表 20 は都道府県別の預貸率の 1980 年 3 月末から 2014 年 3 月末までの推移をみたものである。預金、貸出金とも国内銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫及び農業協同組合の合計である。旧郵便局、今のゆうちょ銀行の貯金は計算から除いた。預貸率に着目するにあたって旧郵便局、ゆうちょ銀行の資金が主に充てられている国民金融公庫その他の財投機関を金融機関に含めていないからである。

図表 20 都道府県別の預貸率の推移

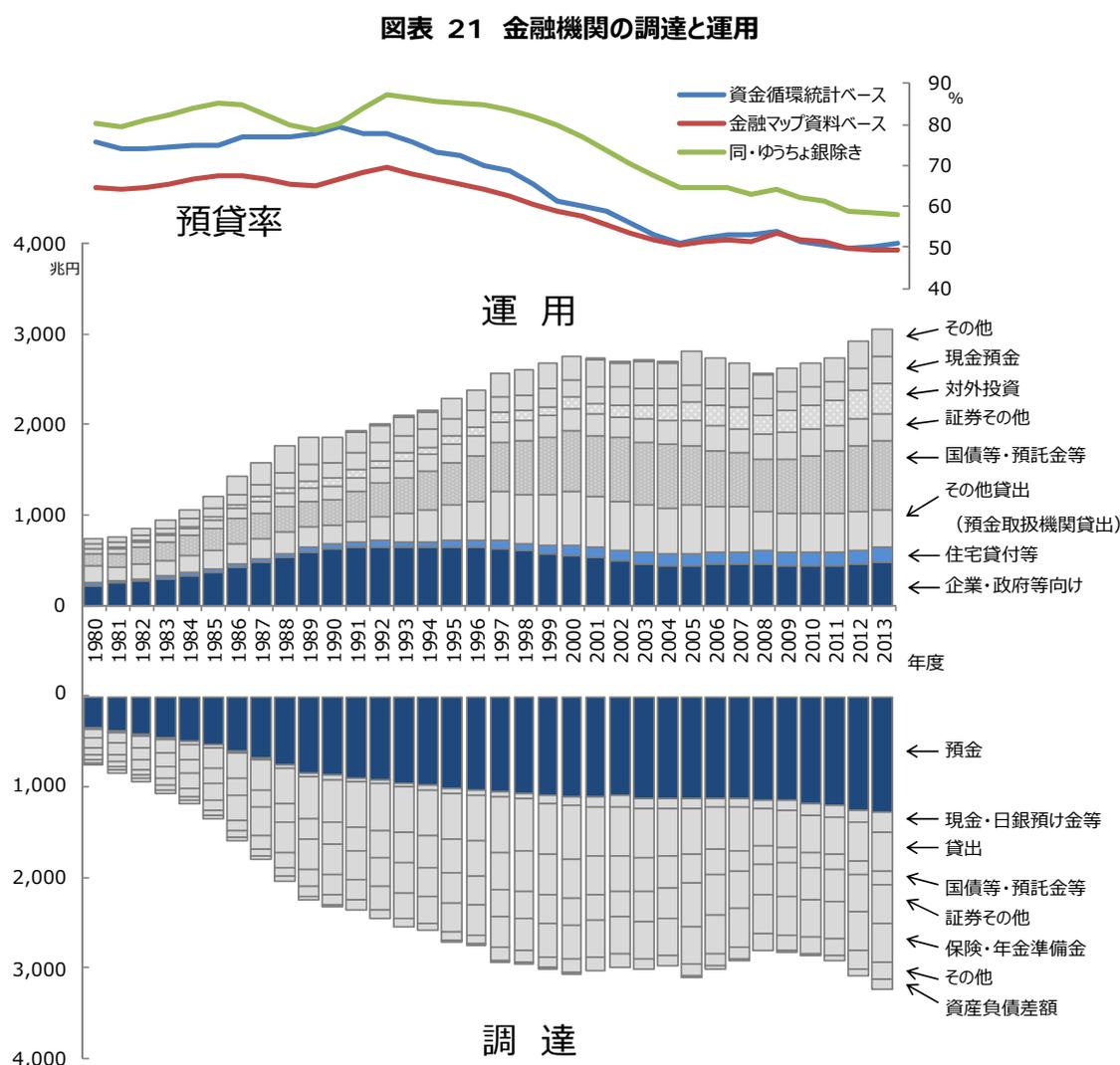


出所) 金融マップ資料から大和総研作成

愛媛県を除き、1980年3月末に比べ預貸率は大きく低下している。他にもグラフからいくつかの特徴が読み取れる。まずは、東京都や大阪府など、1980年3月末に高水準だった地域の下げ幅が大きいことがわかる。ローソクの上辺から伸びるヒゲが長いのは、1980年3月末から主にバブル期にかけての預貸率の上げ幅が大きいことを意味する。山梨県を含む関東地方、京阪神、福岡県そして沖縄県の上げ幅が目立つ。北海道、広島県、長崎県も同様の傾向がみられる。

資金循環統計からみた預貸率低下要因

図表 21 の棒グラフは、資金循環統計から金融機関の資金調達と運用を抽出したものである。折れ線は預貸率を示している。資金循環統計のうち預金取扱機関貸出と預金の残高から算出したもの、金融マップの資料から算出したものがある。それぞれ若干の乖離があるが、90 年以降の減少傾向は共通している。



出所) 資金循環統計、金融マップ資料から大和総研作成

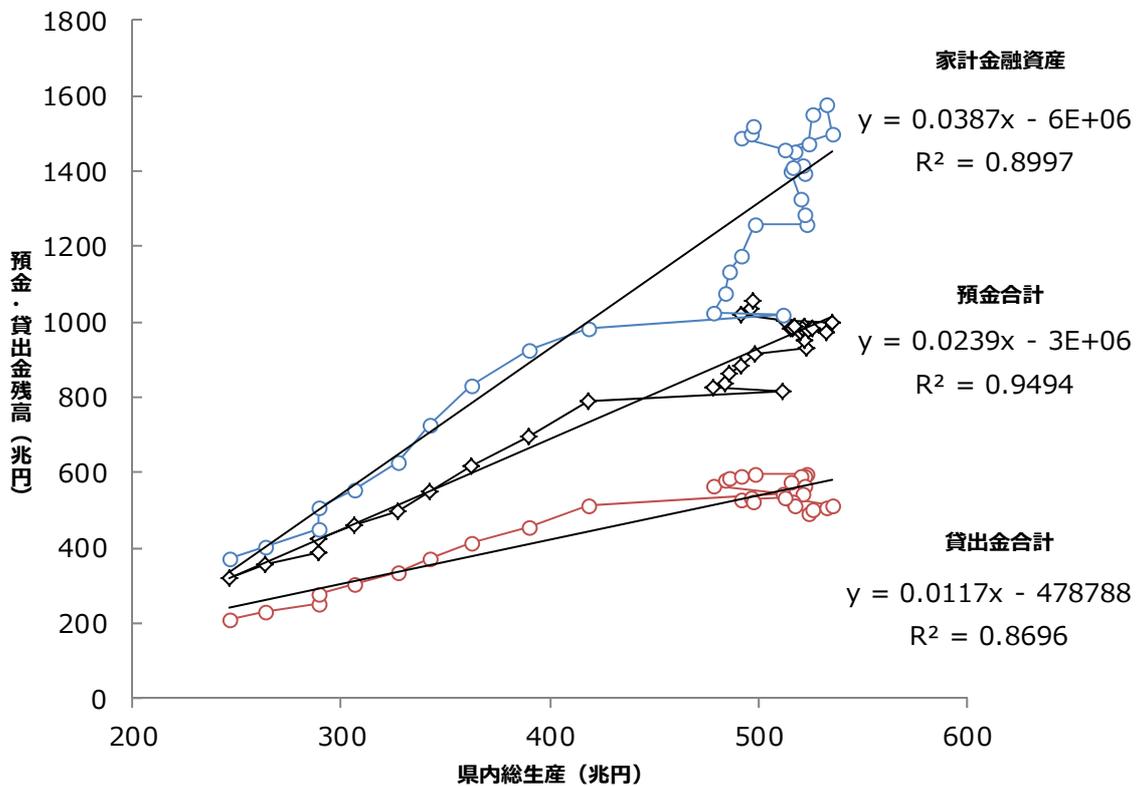
資金循環統計で見れば、金融機関の調達と運用の額はほとんど一致している。預貸率が傾向的に低下しているのは、1980 年度以降、調達の部の預金が緩やかながら増加傾向を辿る一方、企業向けを中心に民間金融機関の貸出が減少しているからと考えられる。その代

り、国債等や対外投資が増加傾向を辿っている。

預金と県内総生産の関係

図表 22 は、1980 年度以降の預金・貸出金残高と県内総生産の推移を示したものである。県内総生産と比較することから、ここでの預金は旧郵便局・現ゆうちょ銀行の預金を含めている。これをみると、預金合計と県内総生産との間に相関関係があることがうかがえる。これは、資金循環統計のうち家計の金融資産でも同様の傾向がみられる。

図表 22 県内総生産と預金・貸出金残高の推移



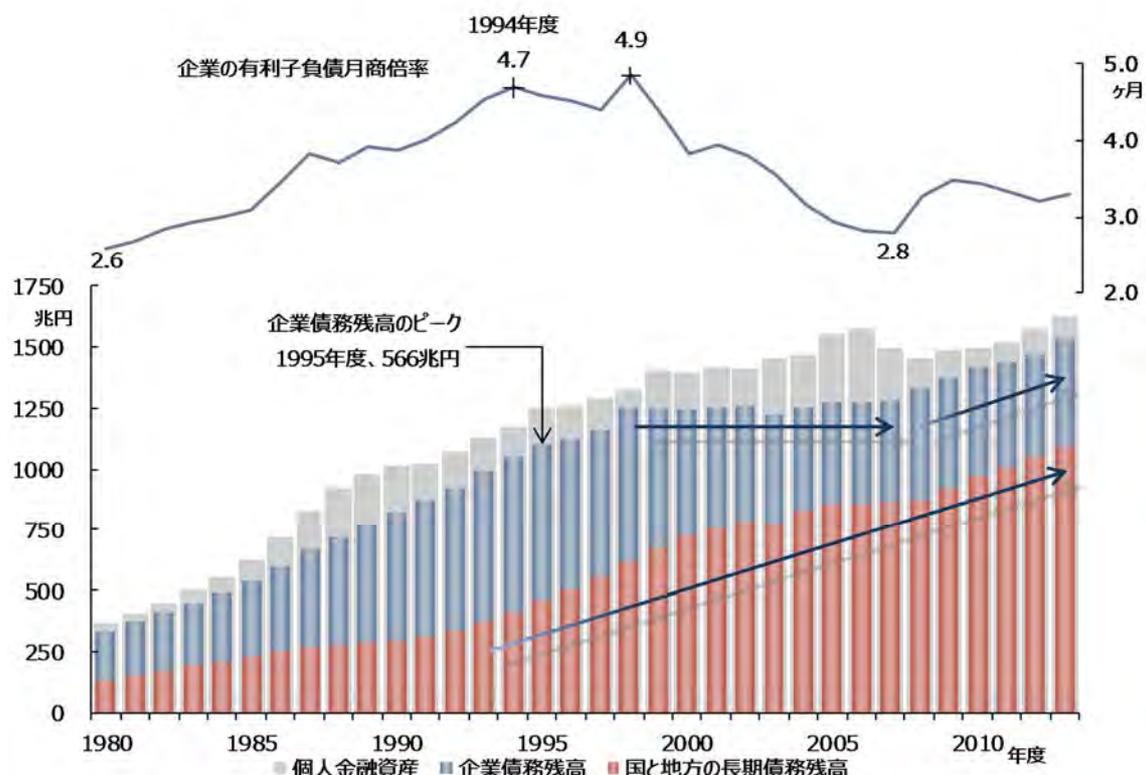
出所) 県民経済計算、資金循環統計、金融マップ資料から大和総研作成

他方、貸出金合計は預金に比べて相関の度合いが低い。少なくともこの間に国と地方の長期債務残高が増加していることが後述の通り明らかになっているため、貸出金と県内総生産は、預金に比べれば相関関係は弱いと言える。

企業向け貸出金から政府部門向け貸出へのシフト

貸出金の減少は、とくに民間企業向け貸出金に要因がある。金融機関の資産残高で企業向け貸出金の代わりに拡大したのは、有価証券であり、その主なものは国債である。資産の内訳が企業向け貸出金から政府部門向け貸出にシフトしている。これが、預貸率低下の実態である。

図表 23 政府部門、企業部門の債務と個人金融資産の推移



出所) 次のデータから大和総研作成

国と地方の長期債務残高：財務省

企業債務残高：法人企業統計（金融保険業を除く全産業、全規模）、金融機関借入金と社債の合計値

有利子負債月商倍率：企業債務残高 / (売上高 ÷ 12)

なお、「売上高」の出所も法人企業統計（金融保険業を除く全産業、全規模）

個人金融資産：資金循環統計

図表 23 は、国と地方の長期債務残高、企業債務残高、資金の出し手である家計部門の個人金融資産の推移を示している。国と地方に企業を加えた総債務残高は、1980 年以降コンスタントに増加傾向を辿ってきたが 98 年度にいったん伸びが止まり、以降約 10 年間横ば

いで推移した。

内訳をみると、まず国と地方の長期債務残高は 1990 年代前半以降増加ペースが加速。2005 年度に一服するも 2009 年度以降再び増加基調にある。この 20 年の間で約 3 倍になった。2014 年度末には 1000 兆円の大台を突破する見込みである。

企業債務残高は 90 年代半ばにピークを迎えその後減少傾向を辿った。有利子負債の残高が月平均売上高の何か月分あるかの算式で借入水準の大きさを測る「有利子負債月商倍率」の推移をみると、1981 年度から 14 年連続で上昇していたが、98 年度をピーク に下降線を辿っている。その後 10 年が経過し、有利子負債月商倍率は上昇前の 1980 年度の水準に戻った。2007 年前後にバブル期に嵩んだ過剰債務の調整プロセスが一段落したと見受けられる。

一方、政府部門の増加ペースが加速した 90 年代前半以降、総債務残高に占める政府部門と企業部門の割合が大きく変化している。それまでは国と地方の長期債務残高が総債務残高に占める割合は 4 割前後で推移していた。ところが、95 年度に 4 割を超えた後にシェア拡大し、99 年度には企業債務残高を逆転。2001 年度には 6 割を超えた。

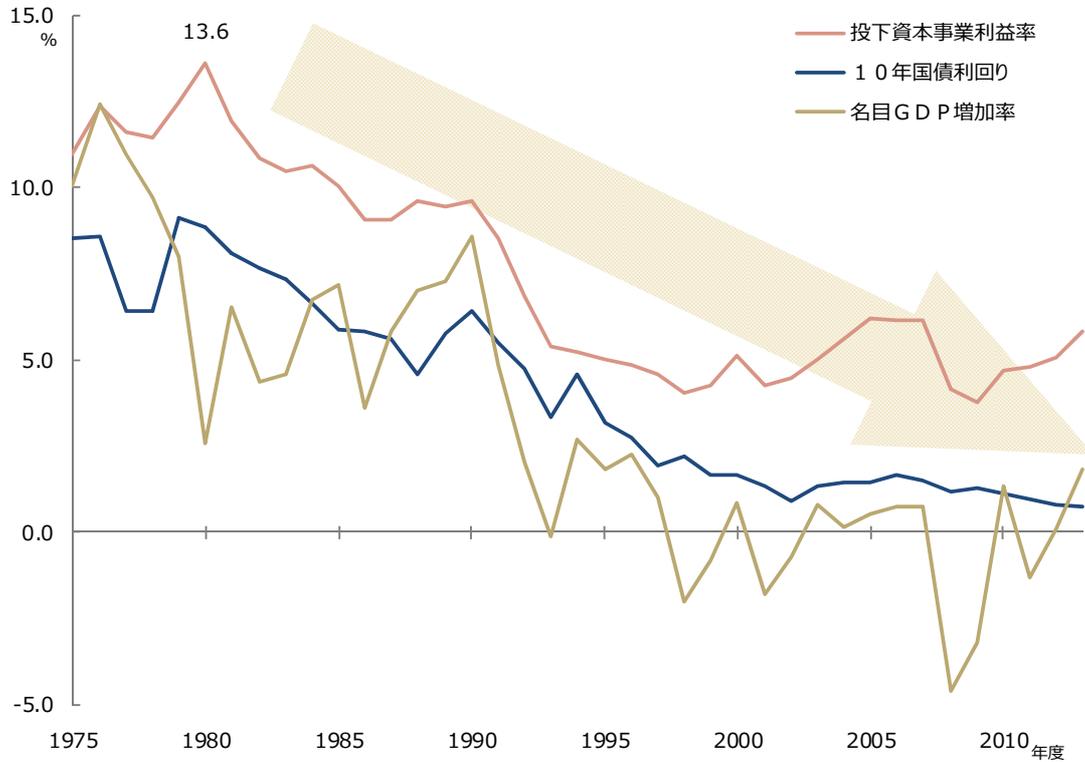
政府、企業両部門に対する資金の出し手である家計部門をみると、個人金融資産は一貫して総債務残高を上回る水準で推移。資金需要は国内で自給できているといえる。家計部門の個人金融資産が銀行、保険、年金その他の金融機関を経て、最終的に民間企業あるいは国、地方公共団体その他公的部門の資金需要に充当されている。

平均利潤率の傾向的低下

企業向け貸出金から政府部門向け貸出にシフトした背景には、企業の平均利潤率の傾向的低下があったと考えられる。図表 24 は投下資本事業利益率、10 年国債利回り水準および名目 GDP の過去 50 年の推移である。平均利潤率を表すものとして本稿では「投下資本事業利益率」を採りあげた。これはバランスシート上の総資産から現金預金と、売掛債権または買掛債務のいずれか小さいほうを控除したものに対する利払前経常利益の比率であり、企業の事業投資利回りを表している。

投下資本事業利益率、10 年国債利回り水準および名目 GDP の過去 50 年の推移をみると、いずれも低下傾向を辿っている。低下傾向を辿りはじめたのは 1973 年ころ、第一次オイルショックを機にわが国経済が転換期を迎えた年と考えられる。

図表 24 投下資本事業利益率の推移



$$\text{投下資本事業利益率 (\%)} = \frac{\text{事業利益 (経常利益 + 支払利息)}}{\text{投下資本 (資産合計 - 現金預金 - A)}} \times 100$$

Aは売掛債権（売掛金+受取手形+棚卸資産）と買掛債務（買掛金+支払手形）のいずれか小さいほう

出所) 法人企業統計、金融経済統計月報及び国民経済計算から大和総研作成

この3つの関係を金利体系で考えてみる。まず10年国債利回りは長期金利の指標として機能する。期間が同じであれば金融機関の企業に対する貸付利回りの水準はこれに信用リスク幅等を上乘せしたところに設定される。それをさらに上回る水準に利払い前の投下資本事業利益率が位置する。国債は信用リスクなしの投資とみなされるので、10年国債利回りを原点として、その上方に貸付利率が、そのさらに上方に利払い前の投下資本事業利益率が位置するという関係になる。

そして、10年国債利回りは経済成長率に連動する傾向がみられる。企業の投下資本事業

利益率、簡単にいえば事業投資利回りは、10年国債利回りプラス信用リスク幅の水準で推移しており、名目GDP増加率や長期金利に連動するように低下傾向を辿っている。

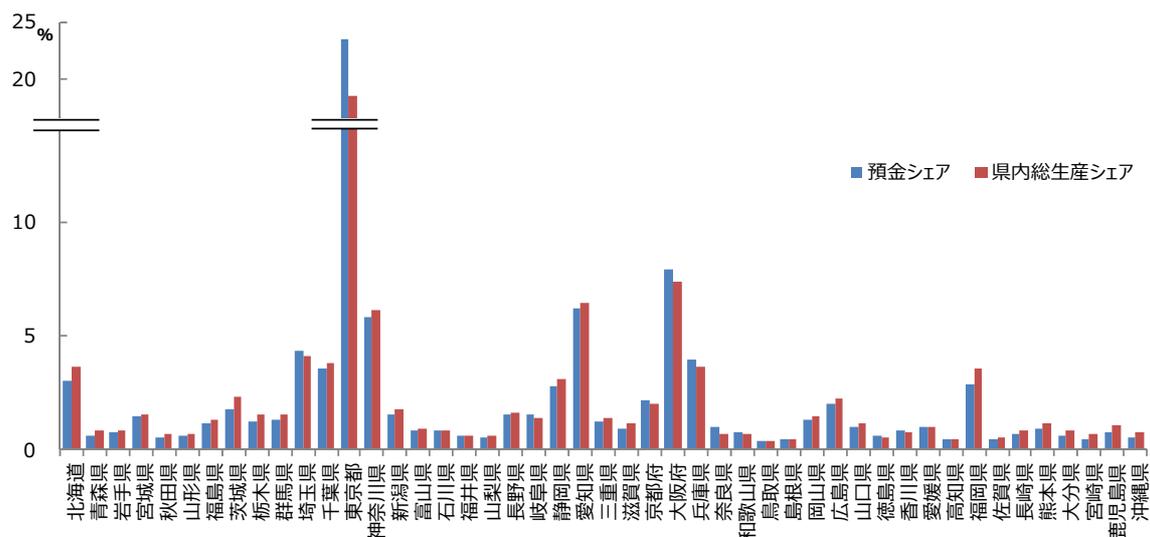
グラフ上の投下資本事業利益率は平均水準であり、個々の企業業績は上下にばらつく。もちろん、事業投資利回りの平均が低下したといってもそれを上回るパフォーマンスをあげる企業は一定割合存在するし、下回る企業も同じように存在する。ただ、事業投資利回りのレンジ自体が低位にシフトしているため、小さな業況の変化で赤字転落する可能性が高くなっているといえる。この意味での「事業リスク」は以前に比べて高くなった。

企業部門の資金需要が小さくなり、それを補完するように政府部門の投資活動が「活発化」したことから、総債務残高における部門別ウェイトが企業から政府部門にシフトしていったと考えられる。政府部門の経済活動のウェイトが良くも悪くも拡大してきた。

2. 都道府県別の預貸率のバラつきの要因

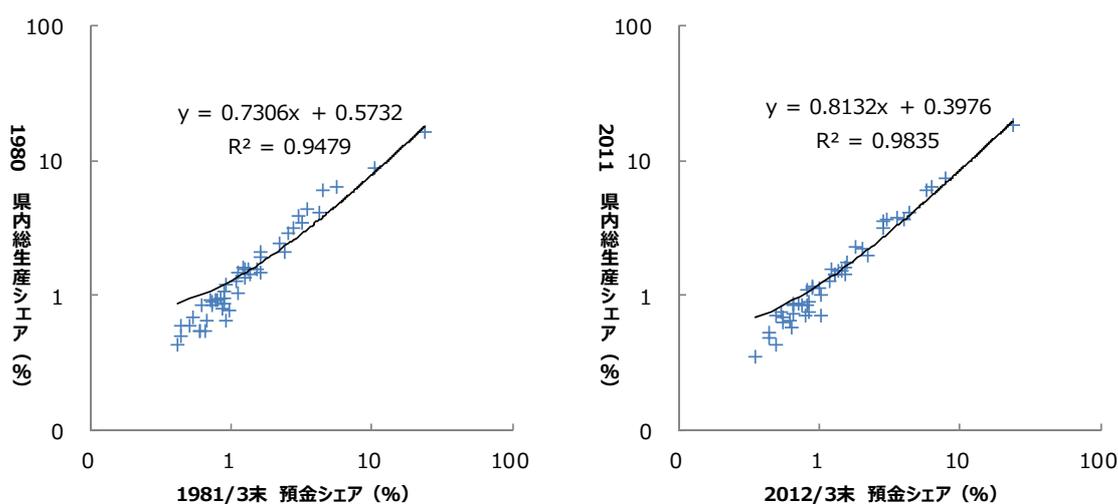
次に、都道府県毎の預金シェアと県内総生産シェアの比較をみる。図表 25 からは、都道府県別にみても、預金シェアは県内総生産シェアに比例することがうかがえる。

図表 25 2011 年度末の預金シェアと同年度の県内総生産シェア



出所) 県民経済計算、金融マップ資料から大和総研作成

図表 26 預金シェアと県内総生産シェアの関係



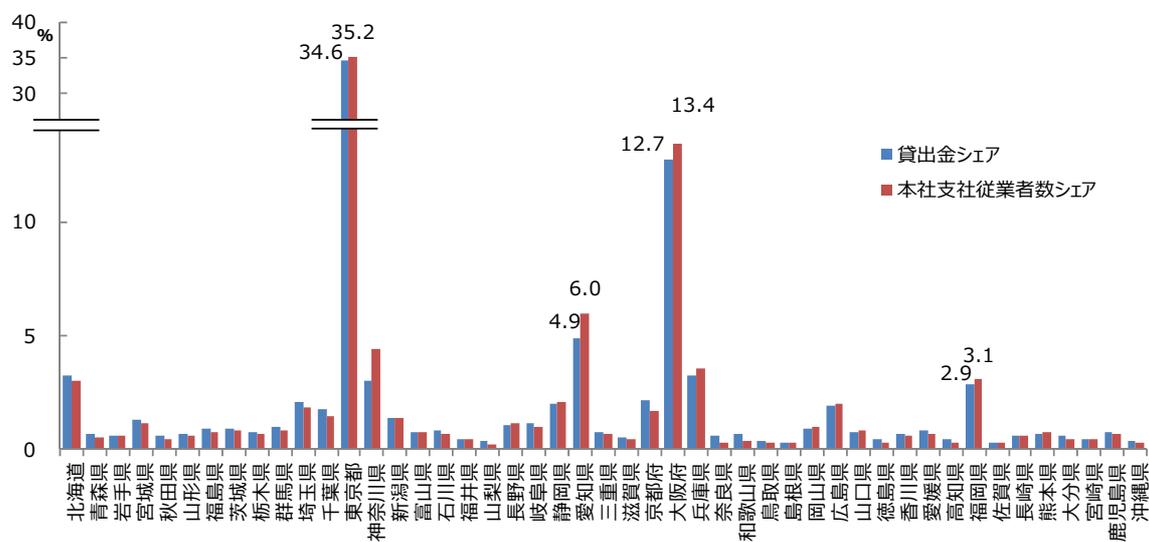
出所) 県民経済計算、金融マップ資料から大和総研作成

都道府県別の貸出金は当地に所在する本社と傘下支社事業所の数に比例

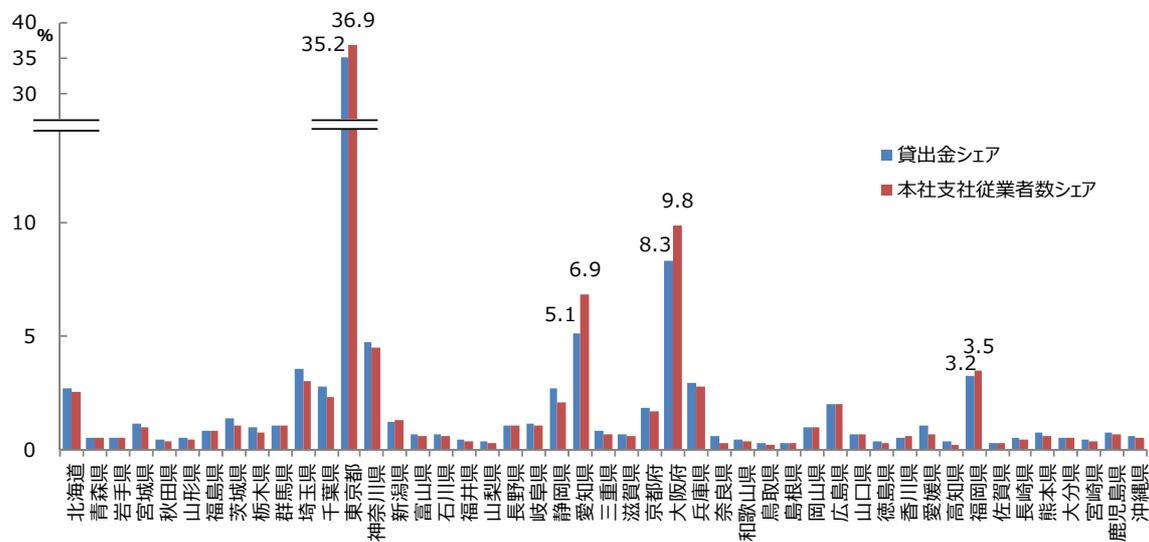
それでは、都道府県別の貸出金は何と相関するのであろうか。本稿では、本社事業所と県内外の支社の事業所の従業員数を合わせたものであると仮説を立てた。事業所・企業統計、現在の経済センサスにある本所・本社・本店の従業員数に、本所の所在地が同一都道府県内にある支社の従業員数をまずは加算する。さらに、当該都道府県に本所が立地する事業所の、他の都道府県にある支社の従業員数を加算する。こうして求めた従業員数の全国に占める割合を、都道府県別に調べた。これを本稿では本社支社従業員数シェアと呼ぶことにする。

図表 27、図表 28 は、本社支社従業員数シェアと都道府県別の貸出金シェアを比較したものである。図表 27 は 1980 年、図表 28 は 2012 年の時点のものであるが、どちらの時点においても本社支社従業員数シェアと貸出金シェアに対応関係がみられる。

図表 27 1980年7月の本社支社従業員数シェアと同年3月末の貸出金シェア



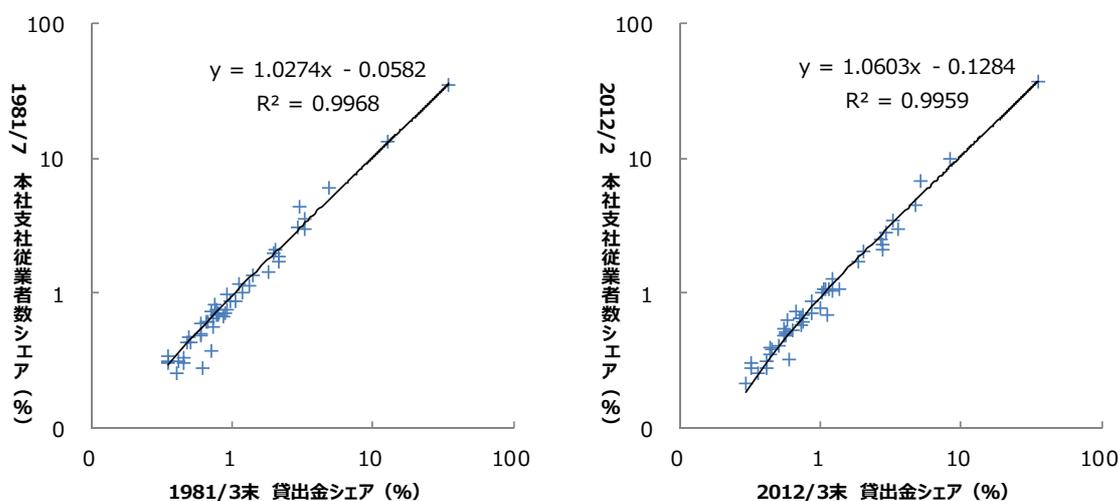
図表 28 2012年2月の本社支社従業員数シェアと同年3月末の貸出金シェア



出所) 事業所・企業統計、金融マップ資料から大和総研作成

図表 29 は本社支社従業員数シェアと貸出金シェアの散布図である。非常に近い関係性があることがうかがえる。

図表 29 本社支社従業員数シェアと貸出金シェアの関係



出所) 事業所・企業統計、経済センサス、金融マップ資料から大和総研作成

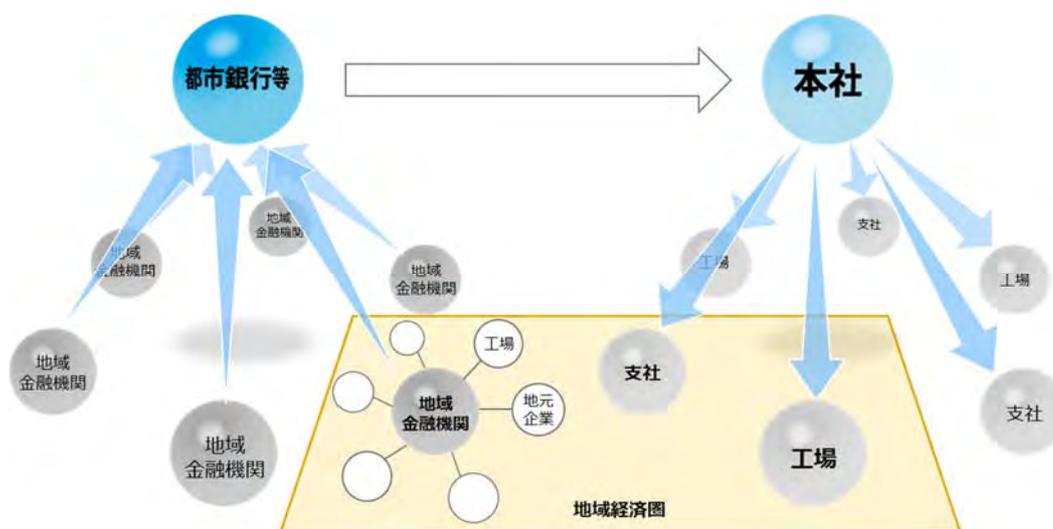
なお、他都道府県に本社がある支社を含め、同じ都道府県に所在する事業所の従業員総数で全国に占める割合を計算すると、都道府県別の県内総生産のシェアと相関関係がみられた。

他方、貸出金は本社従業員と同一県内にある支社・工場、そして他県の支社・工場の従業員数に比例する。こうしたことは、本社が、他県の支社事業所の分まで本社所在地の金融機関から資金を一括調達していると考えれば説明がつく。たとえば大阪府は預貸率を大きく減らしている。この間に大阪府に所在する本社機能が少なからず東京都に移転した。こうしたことがとくに貸出金の減少に影響していると考えられる。

東京都の預貸率が高く、地方が低い理由

もうひとつ示唆されるのは、資金は東京都や大阪府に向かう集荷の流れがあったが、それと同時に、本社から支社・工場に企業内金融によって地方に向かう資金の流れがあったことである。預貸率が低いことは必ずしも地元資金が地元で還元されていないわけではない。地域経済圏の域内において、資金は本社を経由して還流している。東京都や大阪府は集荷と出荷が会う取引の場であって、東京都や大阪府を経由して地元で資金が還流している。域内の預金・貸出金のバランスは取れているが、本支店間の資金融通は預貸率に反映しない。ただし、支社・工場の分布をみると、かつては資金の還流拠点が東京都と大阪府にあったが、近年大阪府の拠点性が薄まり、東京一極集中の度合いが増しているようだ。

図表 30 資金の集荷を担う地域金融機関、地方に再配分する本社

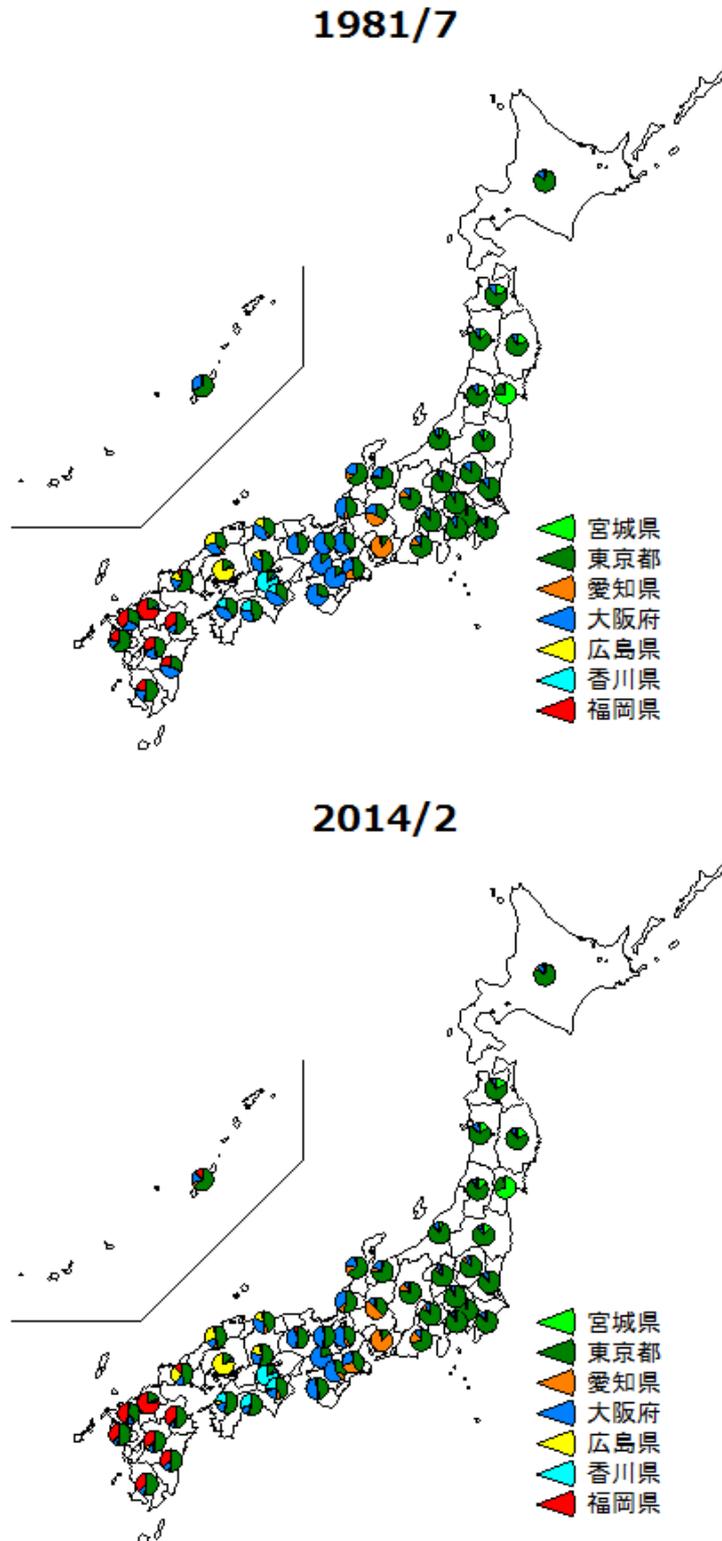


出所) 大和総研作成

地理的にみた資金の流れ

具体的にどのように還流しているか。図表 31 は、各都道府県の、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県及び福岡県に本社を持つ事業所のそれぞれの割合を従業員ベースでみたものである。これらの都府県はそれぞれの地方ブロックの拠点を抱える。これを見ると、宮城県、広島県、香川県、福岡県は、これらの県を中心とした東北、中国、四国、九州の各地方ブロックに影響圏を形成している。大阪府は関西ブロックから西日本に、東京都は関東含む東日本、全国に影響を及ぼしている。

図表 31 支社・工場の分布状況



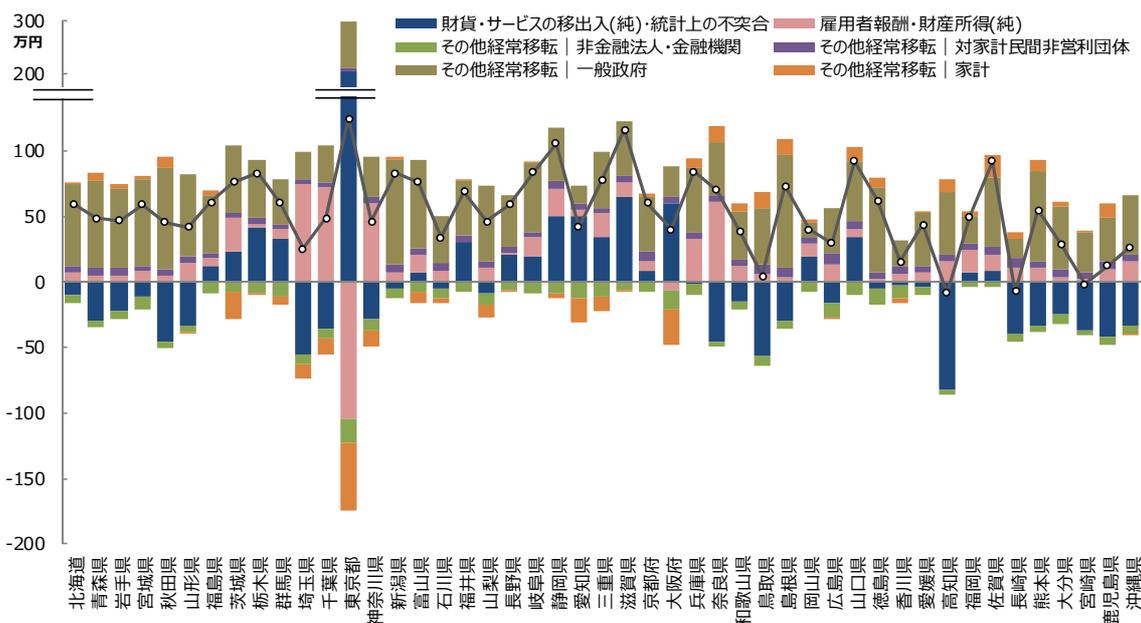
出所) 事業所・企業統計、経済センサスから大和総研作成

3. 域外流出を補完する域内流入の実態

図表 32 は、2006 年度から 2010 年度までの 5 年間の平均の経常県外収支を都道府県別に示したものである。まず、財貨・サービスの純移出のプラスが最も大きいのは東京都である。北関東や東海地方など製造業の盛んな地域の移出額が大きい。ただ、純移出入にかかる収支が赤字であっても、経常県外収支が赤字であるとは限らない。埼玉県、千葉県、神奈川県など東京都の通勤圏、兵庫県や奈良県など大阪府の通勤圏は雇用者報酬・財産所得の黒字が大きい。その他はおおむね国庫からの経常移転収入によって経常県外収支の総額が黒字に転換している。県民経済計算の作成方法が明らかでないため正確なところはわからないが、国からの経常移転収入は地方交付税や社会保障費などに充当される補助金であると思われる。

近年は、高齢化が進んだ地域で家計への経常移転が増えている。他方、三大都市圏では家計の経常移転が赤字になっており、三大都市圏から地方への経常移転がうかがえる。このように、民間企業部門の収支の赤字は主に財政部門によって補てんされており、地域経済としては必ずしも資金流出の状況にあるとはいえないと考えられる。国は地方に経常移転を続けていることが、国の財政の累積赤字につながっていると考えられる。この原資こそ、地方の金融機関が集荷した地元の資金である。

図表 32 都道府県別の 1 人当たり経常県外収支

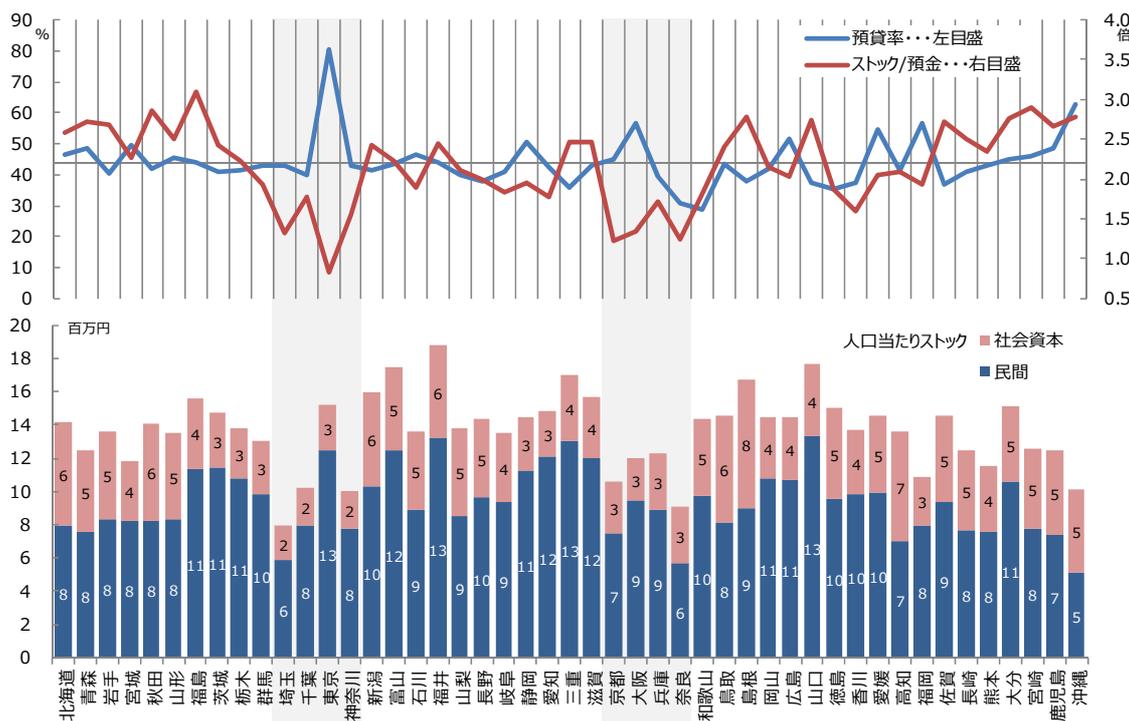


出所) 県民経済計算から大和総研作成

図表 33 は 2009 年度の民間資本ストック⁵と社会資本ストック⁶を人口当たりでみたものである。民間資本ストックが大きいのは、北陸、東海、滋賀など工業が盛んな県である。他方、総ストックにおける公的資本の割合が大きいのは、東北、山陰、沖縄などである。1人当たりの公的資本が少ないのは、首都圏及び近畿圏。これらは人口密集地でもあり、1人当たりストック自体も小さい。

次に、預貸率とあわせて、預金の何倍のストックがあるかを都道府県毎にみる。そうすると、預貸率が低い都道府県が預金当りのストックも低いとは限らないことがわかる。資金は東京に一極集中するのではなく、そこから地方に還流し、結果的に東北、山陰には公的資本、北陸、東海などは民間資本に充当されているのではないか。この点でいえば、出超は、首都圏、近畿圏の近郊と思われる。

図表 33 預金対ストック



出所) 国民経済計算、社会資本ストック推計から大和総研作成

⁵ 有形固定資産及び無形固定資産が含まれる。
⁶ 公的機関（一般政府及び公的企業）が整備する有形無形の社会資本のうち、道路、港湾、航空、鉄道、公共賃貸住宅、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教施設、治水、治山、海岸、農林漁業、郵便、国有林及び工業用水道の主要 17 部門が推計対象に含まれる。固定資産の耐用年数期間中、每期均等額の減価額を計上（定額法）する推計手法「純資本ストック試算 1」の計数を元データとしている。

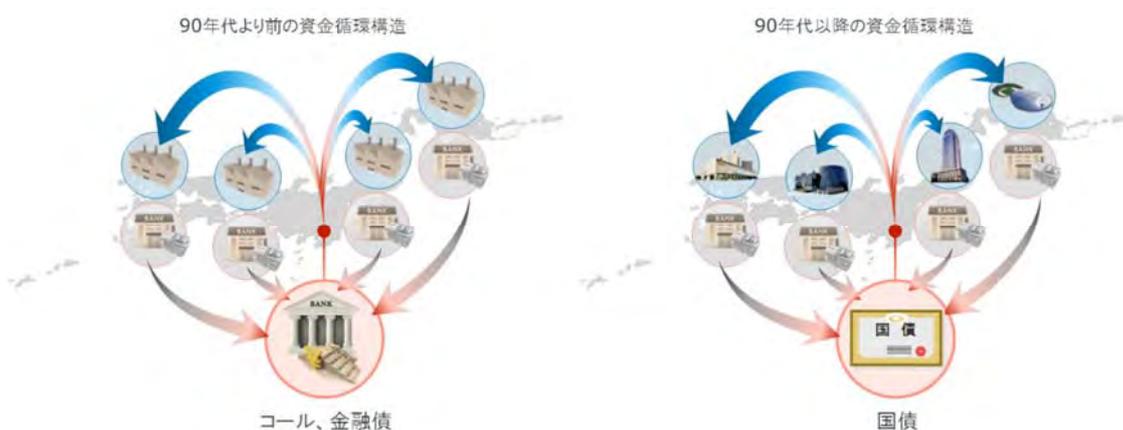
資金循環の噴水構造と媒介役の変遷

家計に発し、最終的に企業部門に注ぐ資金の流れを俯瞰すると、金融市場にも商品流通と似たような集荷・分荷のプロセスがあることがわかる。銀行は、全国に遍在する家計から資金を集荷する。それは一旦中央に集結するが、その後地方に分散立地する工場等、設備投資に充てられる。

概して地域金融機関はきめ細かい支店網を通じて家計の預金を集めており、資産の状況をみると貸出より預金が多い。一方、三大都市圏に本社を構えるかつての都市銀行、長期信用銀行、信託銀行は全国展開する産業資本への資金融通を担っており、資産の状況をみれば預金より貸出が多い「オーバーローン」であった。

この対称的なふたつの業態を繋ぐのが短期長期の金融市場であり、コール、または長期信用銀行などが発行する金融債が媒介した。地域金融機関が地元民間企業に貸してなお余った資金を、コール市場での運用や金融債の購入を通じて、都市銀行その他オーバーローンの金融機関に融通。そうして資金は再び全国の産業に流れていったのである。要するに、流通過程に喩えていう集荷と分荷が会うところ、調達と運用を繋ぐ媒介役はコールや金融債が果たしていた。ここでは全国から集まった資金が再び全国にふりそそぐ様を喩えて「資金循環の噴水構造」と呼ぶこととする。

図表 34 資金循環の噴水構造と媒介役の変遷



出所) 大和総研作成

1990年代、噴水構造の結節点における媒介役がコール・金融債から国債にシフトしはじめた。背景には、雇用、設備そして負債のいわゆる3つの過剰を削減し続けてきた民間部

門を代替するかのように、わが国経済活動における公共部門のウェイトが増大してきたことがある。これと歩調を合わせるように政府債務残高が膨張していった。

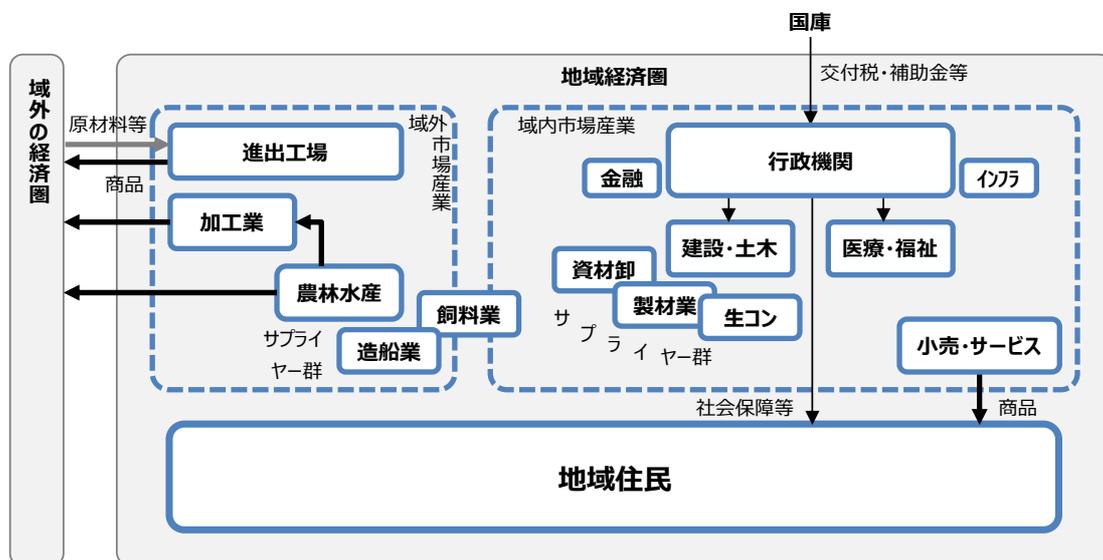
そして現在、その役割を終えたのか長期信用銀行は既になく、地方経済に占める社会保障支出や社会資本整備のウェイトが増えそれを国債等で賄った結果、資金の出し手と取り手を媒介するものはコールないし金融債から国債にシフトしていったと考えられる。民間の金融仲介機能が衰退した分、その機能を政府部門が肩代わりした構図だ。家計に発する資金を地域金融機関が集荷し、国債等にまとめられ、一部は地方に還流する。

国債を媒介とした資金循環構造は資源配分の効率性や財政規律の面に課題があると思われる。財政支出には景気対策という側面もあり、公共インフラ整備後の施設稼働率が低迷したケースやその後の第三セクターの破たんのケースをみると、公的主体の公共インフラ整備が住民ニーズを的確に反映したものだったか再検討する余地があるだろう。

第3節 地域経済圏の構造と課題

はじめに地域経済圏の構造を把握し、地域活性化のために力を入れるべきポイントを明らかにした。次いで資金流出の何が問題かを示したうえで、その実態と原因を、データを用いて明らかにした。本章では、これらの認識を踏まえ、域外の資金も呼び込みながら、適切に域内で循環するための方策を提言する。

図表 35 地方における地域経済圏の典型的な構造



出所) 大和総研作成

地域経済圏の構造

前述の「図表 9 地域経済圏の構造」において地域経済圏の構造を示したが、本節においては、なお詳しく説明するために地方における典型的な地域経済圏の構造を示した図表 35 を用いる。これまで述べてきた地方立地型の産業を列挙し、域外市場産業と域内市場産業、それぞれの内部の関係性を整理したものである。

地方における域外市場産業の典型は、第一に地の利を活かした農林水産業である。さらに、農業であれば飼料業、漁業であれば造船業などのサプライヤーが立地する。農業や漁業は生産物が主に域外に移出されるが、加工業が製品化したうえで出荷するルートもある。地場の水産加工業が典型である。製氷業や倉庫業も一次生産物に付加価値をつけるという

点で同じ分類に属する。

第二に進出工場がある。地元大手の事業者であるが、原材料が地元事業所から供給されるケースは少なく、域外からの移入となる。生産工程を専ら担う労働集約型であり、付加価値は総じて高くない。以上が、地方における典型的な経済圏の構造である。

域内市場産業ではじめにあげられるのは行政機関である。行政機関自体が地元雇用の主力となっているとともに、地元最大手の「デベロッパー」として建設・土木関連業の施主となっている。建設・土木関連の事業者は地方における主力産業であり、設備工事業者や資材卸など傘下に多様な事業者を抱える。伝統的には製材業や資材卸売業もある。

行政機関の収入の内訳をみると地方税はじめ自主財源の比率は高くない。地方交付税⁷や補助金など国庫からの移転収入の割合が高い。地域経済圏の構造を俯瞰すると、産業が乏しいうえに純移入が大きいことなどで資金が域外流出しているが、それを補てんする形で国庫からの移転収入がある。そうすることで地域経済圏における資金収支の帳尻が合っている。移転収入の内訳をみると、建設事業補助金など域内市場産業に対する資本移転が中心であったが、近年は地域住民に対する社会保障費などの経常移転が大きい。

地域経済圏の域内市場産業の主力の医療・福祉産業は、地方公共団体の歳出で近年高いウェイトを占めている社会保障費によって成り立っている。地域住民に対して給付される社会保障費は、可処分所得の底上げを通じて地元の小売業やサービス業など域内市場産業を成立させている。総じて、地方の地域経済圏において、国庫からの移転収入の影響は大きい。

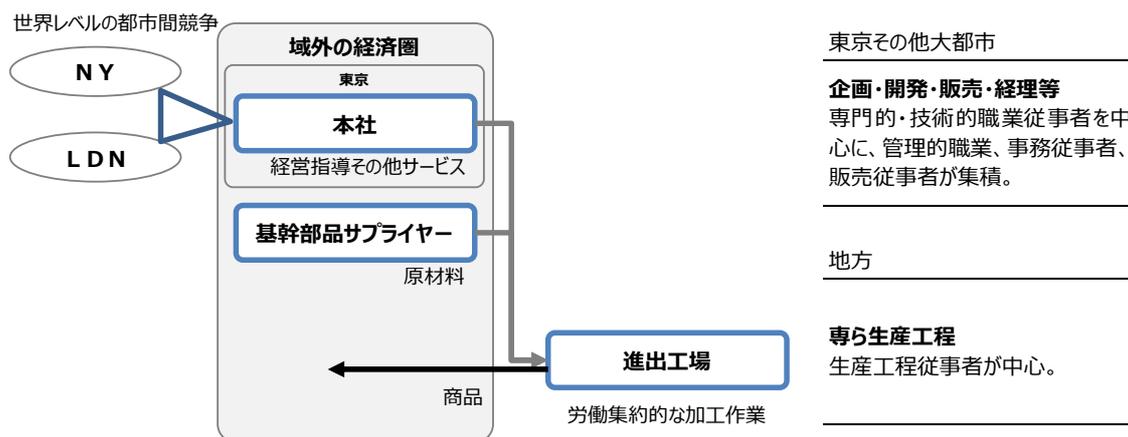
進出工場の課題

この構図から示唆される地域経済圏の問題点は、域外市場産業のうち進出工場において相対的に付加価値が低い生産工程にかかるプロセスに特化していることである。付加価値が高い開発部門や経営管理部門は東京都はじめ大都市に立地している本社部門が担っている。販売機能も、市場情報の収集に有利な大都市に集中している。経営機能だけでなく、バックオフィス部門も本社に属している。進出工場は、本社から経営指導その他の提供を受け、その代価を本支店間の会計処理、あるいは持ち株会社に対する経営指導料の名目で負担している。つまり、その分だけ資金流出の可能性がある。

⁷ 地方からみれば、地方交付税は国税の一定割合が地方団体に法律上当然帰属するという意味において、地方の固有財源となる。

さらに進出工場は、本社にほど近い基幹工場から原材料を仕入れるケースも少なくない。域外市場産業とはいえ、経営指導その他サービスや原材料の移入が嵩む場合、純額ベースの移出額が減少し、程度によっては赤字転換する可能性もある。

図表 36 進出工場を取り巻く構図



出所) 大和総研作成

建設業の課題

地方の地場産業ともいえる建設・土木工事業だが、進出工場と同じように、建築資材等の移入が多いと付加価値額が目減りしてしまう。

また、地場の建設・土木工事業のほとんどが域内の工事案件に特化している。規模が小さく、技術水準は大規模なところに比べて低い。官公需が域内発注を優先し、さらに受注機会を分散させるようにしていることが背景にある。官公需の発注予算のうち少なくとも一部分は補助金であり、所得再分配政策と不可分の関係にある。

また、高い技術が必要な案件だと、地場の業者では対応できないため、域外のゼネコンを使わざるを得ないケースがある。その場合でも下請けに地場業者を使うような発注条件が課せられるケースが多いが、域内経済への波及効果の若干の目減りは否めない。

医療・福祉の課題

高齢化が進み、医療・福祉分野は地方における地域経済圏の地場産業になりつつある。

今後、後期高齢者の増加とあいまって介護サービスの需要が急拡大すると考えられる。ただし、この分野が地域活性化に寄与するかは再考の余地がある。まずは、原資が社会保障費で、域外からの移転収入であるからである。国家財政の逼迫により移転ができなくなった場合は、地方財政の財政赤字に付け替えられ、臨時財政対策債など赤字地方債の残高が増えて財政の持続可能性に支障をきたす可能性がある。

また、医療・福祉は専門的・技術的職業従事者の割合も高いが、サービス職業従事者も同様に高い。サービス職業従事者の付加価値が相対的に低いため、業種として高付加価値化しにくい。

小売・サービスの課題

小売業・サービス業は、都道府県レベルで見ればほぼ域内で完結している。しかし、市町村レベルで見れば、およそ郡単位の完結圏である「商圈」を形成しており、車社会化の進行とともに商業集積への集約が進んでいる。商業集積を抱えていない市町村は、商業集積を抱える近隣の市町村に顧客が流出する。つまり、商品やサービスを移入する構図となる。

なお、同じことが医療にもいえる。医療の場合は商圈ではなく「医療圏」と言う。とくに入院・手術が必要な医療サービスを賄う地域単位として「2次医療圏」が設定されており、2次医療圏に属する市町村のうち2次医療圏の中核病院を持たない市町村は医療サービスにおいて顧客が流出することになる。

高学歴者のUターン就職のしにくさ

進出工場、農林漁業、建設、医療・福祉が地方における地域経済圏の主力産業であるが、いずれも高学歴者の就職先とはミスマッチがある。進出工場の生産工程従事者は大学卒、大学院卒の求める就職先ではない。また医療・福祉でも高齢化が進む地方において需要拡大が見込まれる介護サービスについていえば労働集約型である点において同様である。

地方においては、大学進学で大都市に流出し、地元に戻ってこないことが問題になっている。これが人口の社会減の原因である。大学進学率の向上によって学歴と就職先のミスマッチが深刻化している。Uターンしようにも、高学歴に釣り合う就職先が公務員と地元銀行、地域によってはさらに電力・ガスなどインフラ産業しかないのが実状である。進出

工場は看板こそ大企業であっても、生産工程を専ら担う現地採用は大卒総合職の採用とは別のケースがほとんどである。

第2章 域内循環の施策の事例

第1節 事例の選定にあたって

本調査の第1章では、定量面から地域の資金循環および流出入等の分析を行い、「地域経済圏を活性化するならば、まずは移出産業の育成が必要」との結論に達した。この結果を踏まえ、第2章では、移出産業の育成に取り組む地域活性化の4つの事例を紹介する。

調査の対象としては、移出産業の育成を前提に、以下の条件を満たす事例とした。

(1) 一定の規模を有する事例とする

定量分析が都道府県単位であり、経済圏を考える上でも一定の規模が必要との認識から、具体的には広域行政圏から都道府県単位の事例を選定する。

(2) 地域における資金仲介者、もしくは自治体の関与が明示的な事例とする

地域の資金循環を考える上で、実際の仲介者が関与している事例を選定する。また、地域の資金循環の活性化は地域のストックの効果的な活用の側面もある。地域の実物資産においては公有資産が多いため、自治体の関与が強い事例も対象とする。

具体的には、地域金融機関、地域ファンド、自治体の明示的に関与がみられる事例を選定する。

(3) 取組み対象となる産業の多様性を確保する

産業特性は地域により様々であることを踏まえ、対象となる産業を分ける。具体的には、移出産業の視点から1～3次産業の中で、農業、製造業、観光業の事例を選定する。

(4) 社会的企業やNPO（特定非営利活動法人）が関与する事例を入れる

地域活性化は地域社会の潜在的なニーズ等を反映していることが望ましいとの視点から、社会的企業もしくはNPOの関与が見られる事例も選定する。

以上の視点を踏まえ、選定された事例をまとめたものが図表37である。表中にある十日町市、広島県、鹿児島県の3地域における取組みについて、ヒアリング調査の結果も含めて、以下の第2節で紹介する。なお、鹿児島県地域における取組みは、主体となった鹿児島銀行の取組みに加え、同行の取組みの発展形である日置市の取組みも紹介する。そのた

め、紹介事例は3地域、4つの取組みとなっている。

図表 37 事例一覧

地域	十日町市・津南町	広島県	鹿児島県	同左
テーマ	芸術を起点にした地域活性化	県主導の地域密着・専門家集団による投資ファンドを活用した地域活性化	地方銀行による地域創造への取組み アグリクラスター構想	官金連携による地域活性化の取組み アグリクラスター構想
選 規模	広域行政圏	都道府県	都道府県	市区町村
定 取組主体	自治体	自治体・地域ファンド	地方銀行	自治体
項 対象産業	観光業	製造業	農業・食料品関連業	農業・食料品関連業
目 社会的企業・NPO	NPO	-	-	-
ヒアリング先	十日町市 NPO 法人越後妻有里山協働機構	広島県 ひろしまイノベーション推進機構	鹿児島銀行	日置市

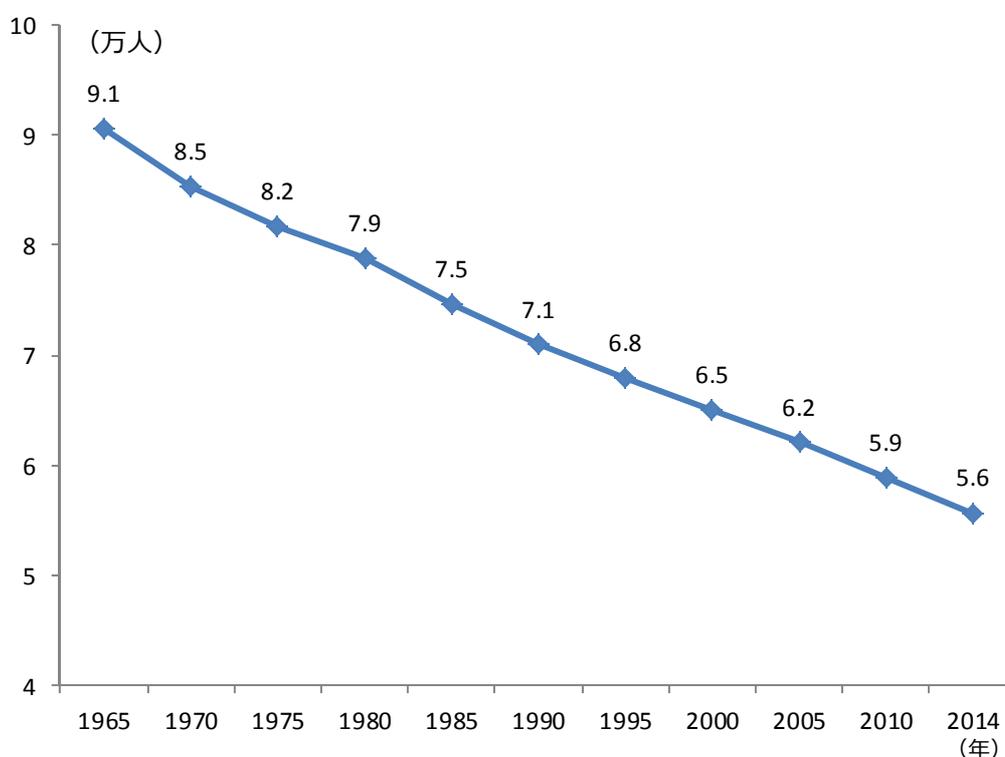
第2節 十日町市 | 芸術を起点にした地域活性化

新潟県の十日町市は、日本有数の豪雪地帯で、早くから基幹産業の衰退と過疎高齢化に直面してきた地域である。そのため、1990年代後半から旧十日町市、川西町、中里村、松代町、松之山町に現津南町を加えた広域行政圏で芸術を起点にした地域活性化が進められている。その中核事業が2000年に始まった「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」である。これは、地域の伝統である里山文化と文化の最先端に位置する現代アートと言う異質なものの融合を通じ、年代・地域・ジャンルを超えた人の交流を生み出すことで地域を刺激し、地域の魅力を高めて世界に発信し、地域を活性化して行く試みである。類を見ない地域活性化であり、再生と言うよりは地域創造に近い取り組みであり、経済的な効果も含めて大きな成果を上げている。本節は、十日町市およびNPO法人越後妻有里山協働機構への取材結果も踏まえ、背景、経緯、成果、課題、成功要因等についてまとめる。

1. 地域特性

十日町市は、新潟県の南部に位置し、市の中心部を南北に信濃川が流れ、長野県の北部とも接する日本の有数の豪雪地帯である。人口は、約 5.6 万人（2014 年 10 月 1 日）で、図表 38 の通り、過疎化による人口減少は昭和 40 年代には始まっていたことがわかる。高齢化も進展しており、65 歳以上の人口の割合を示す高齢化率は 35%と全国の 26%、新潟県の 29%も大きく上回っている。

図表 38 十日町市の人口推移



出所) 新潟県「新潟県統計年鑑」から大和総研作成
各年 10 月 1 日の人口による数値

地域の産業を就業者数からみると、図表 39 の通り、最も大きな割合を占めるのが製造業で、以下、卸売・小売業、建設業、農林漁業、医療・福祉、宿泊・飲食サービス業と続く。十日町市は、新潟県内でも有数の米所であり、1 次産業の就業者数比率は 1 割を超え、製造業と並んで地域の基幹産業となっている。

図表 39 就業者数の構成比（十日町市において5%以上）

	十日町市		新潟県	
	構成比	特化係数*	構成比	特化係数*
製造業	17.3%	1.1	18.3%	1.1
卸売業，小売業	13.9%	0.8	17.1%	1.0
建設業	13.5%	1.8	10.3%	1.4
農林漁業	12.4%	3.1	6.1%	1.5
医療，福祉	10.4%	1.0	10.8%	1.0
宿泊業，飲食サービス業	6.0%	1.0	5.5%	1.0

（*）特化係数＝当該地域の当該業種の就業者数構成比／全国の当該業種の就業者数構成比
出所）国勢調査から大和総研作成

製造業の中では、図表 40 の通り、食料品製造および繊維工業が地域の基幹産業といえる。特に繊維工業は、古くからきもの産業が地場産業として発展してきたが、近年は需要が低迷しており、1997 年で 300 億円を超える出荷額となっていたが、2012 年には約 75 億円と 15 年間で 4 分の 1 の水準まで低下している。

図表 40 製造出荷額上位 5 産業

	出荷額		従業者数	
	構成比	特化係数	構成比	特化係数
食料品製造業	24.9%	3.0	18.4%	1.2
繊維工業	18.0%	13.2	25.2%	6.5
電気機械器具製造業	8.3%	1.6	7.4%	1.2
生産用機械器具製造業	6.7%	1.3	5.2%	0.7
情報通信機械器具製造業	6.6%	2.2	4.7%	2.0

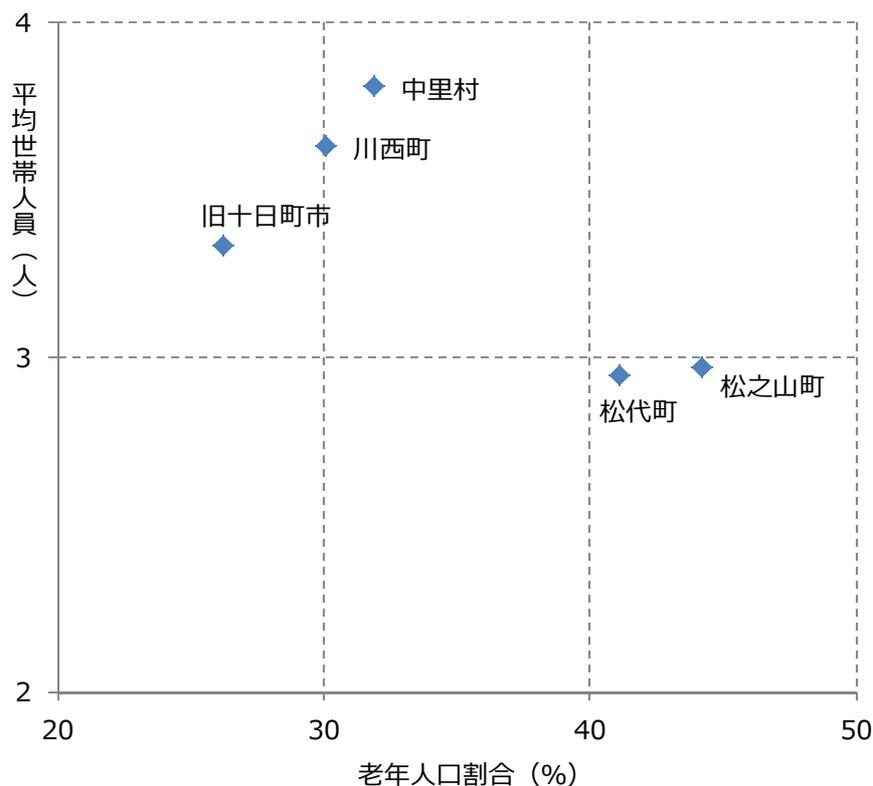
（*）特化係数＝当該地域の当該業種の製造出荷額構成比／全国の当該業種の製造出荷額構成比
出所）平成 24 年工業統計表から大和総研作成

現在の十日町市は、2005 年に旧十日町市、川西町、中里村、松代町、松之山町の 5 市町村が合併して今日に至っている。旧十日町市、川西町、中里村は、古くから妻有郷と呼ばれ、信濃川沿いに立地し、広大な河岸段丘が形成されているため、米を中心とした 1 次産

業に加え、旧十日町市を中心に商圈も構成され、2次および3次産業の中心地域となっている。松代町および松之山町は、古くから松之山郷と呼ばれ、河川周辺の耕地は狭小であるため、山間地にかけて棚田が広がり、川沿いに集落が点在する地域となっている。この地域の基幹産業は1次産業であるが、棚田など生産条件の厳しい地域であり、図表41の通り、合併直前時点での高齢化率が高く、現在の十日町市の中で、過疎化が最も進展していると考えられる。なお、現在は十日町市および津南町全域の呼称として「越後妻有地域」と呼ばれている。

こうした、早くからの産業の衰退、過疎化、高齢化などの問題を背景に、アートを道しるべに地域再生を目指して始まったのが、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」である。

図表 41 高齢化の動向



出所) 新潟県「県推計人口」、国勢調査から大和総研作成
 平均世帯人員は 2000 年 10 月 1 日の値
 老年人口割合は 2004 年 10 月 1 日の値

2. これまでの経緯

十日町市が芸術を起点にした地域活性化に取り組むきっかけとなったのが、1994年に新潟県が独自に創設した「ニューにいがた里創プラン」である。この里創プランは、広域市町村圏を基本単位とし、構成市町村が住民一体となって、ソフト・ハード事業を組み合わせた個性的なプロジェクトを支援し、広域連携と地域活性化の起爆剤を目指す事業であり、プランの策定に3年、実施期間は10年で事業費の約40%を補助する計画となっていた。基本理念として、①独創的な地域創造、②市町村の広域連携、③住民の主体的参加、④市町村と県のパートナーシップ、⑤着実な効果が見込めるプロジェクトとされ、当初は十日町（現十日町市および津南町）、五泉、岩船、柏崎、糸魚川、新井・頸南、の6つの広域市町村圏で開始された。

この里創プランの下で、第1号認定として十日町地域で1996年に策定されたのが「越後妻有アートネックレス整備構想」である。この構想は、「人間は自然に内包される」をコンセプトに掲げ、①交流人口増加、②地域の情報発信、③地域の活性化、以上3つの目的を持って開始された。中心的なコンテンツとしては、①従来型の6次産業化と言った活性化では他の自治体と差別化できずに埋没する可能性が高いため、ナンバーワン・オンリーワン・ファーストとなる取組みを目指す必要があること、②当時の行政領域では芸術による地域活性化は類を見ないテーマであること、などから現代アートを起点にした取組みとなった。

具体的には、①越後妻有8万人ステキ発見事業（～1999年、地域の魅力の発見をテーマにした写真コンテスト）、②花の道事業（～2003年、道路・民家に花を植えて広域行政圏をつなぐ事業）、③ステージ整備事業（～2003年、有名なアーティスト・建築家の参画による地域の交流拠点・文化施設の整備事業で、越後妻有交流館キナーレ、光の館、まつだい農舞台、森の学校キョロロ等を設置）、④大地の芸術祭（2000年～、3年に一度公開し、広く周知するための国際展で現在も継続中）、以上4つの事業が行われた。また、1997年に十日町市を横断する「ほくほく線」が開通するのに合わせ、道路改修、河川整備、案内板設置、ステージ造成等の地域振興のための社会基盤整備としてのハード事業も進められた。

この整備構想におけるソフト面での最大の事業が「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」であり、越後妻有アートネックレス整備事業の成果をアーティストの助力を得

ながら、3年に一度公開し、広く周知するための国際展として位置づけられる中核事業である。越後妻有アートネックレス整備構想のコンセプトである「人間は自然に内包される」を理念とし、アーティストや地域住民、ボランティアなどと協働による現代アート作品制作および展示、ワークショップやパフォーマンスイベントが中心的な事業となっている。

大地の芸術祭開催に向け、新潟県出身のアートディレクターで、「アートの街」としての再開発事業となったファーレ立川などのプロジェクトにも参画した北川フラム氏を総合ディレクターに迎え、地域の各種団体等から構成される「大地の芸術祭実行委員会」が1998年に設立された。財政等の支援の中心となる新潟県も委員会として参画し、2000年に第1回目となる「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ2000」を開催した。

第1回開催までは、ソフト事業であることに加えて、現代アートによる地域活性化の効果に対する疑問もあり、議会や地域住民にも多くの反対があった。そこで、新潟県が主導的に市町村のインフラ整備(ハード整備)に関して責任を持って行うということで、全首長の同意を取り付け、地域住民の理解を得るため、開催までの5年間で2000回近い住民説明会も開催された。

第1回から重要な役割を果たしている組織に、首都圏を中心とした地域外の学生や社会人からなるボランティアのサポート隊として「こへび隊」がある。こへび隊は、作品制作を手伝い、芸術祭の運営、日々の作品メンテナンス、芸術祭終了後も、地域の農作業や除雪の手伝い等も行い、地域交流の活発化や地域ファンの拡大に繋がっている。

その後、2006年には、里創プランとしての「越後妻有アートネックレス整備構想」に対する新潟県からの支援期間も終了したが、新潟県知事は名誉実行委員長に就任。2007年から、実行委員長は十日町市長、副実行委員長には津南町長が就任し、総合ディレクターの北川氏に加えて、新たに総合プロデューサーとして福武総一郎氏(現ベネッセホールディングス最高顧問)を迎え本部会議を設置、関係団体及び住民代表からなるサポート会議が参画する組織体制となった。また、新潟県もサポート会議の一員となり、主として情報支援及び国とのコーディネート役を担うようになった。

2008年には、恒久的な芸術祭運営の担い手となる組織を目指して、地域内外の協働者・関係者により「NPO法人越後妻有里山協働機構」が設立された。設立の目的として、地域のアイデンティティの確立、雇用の創出、里山の保全を通じた地域づくりを掲げ、拠点施設や作品の維持管理、こへび隊の募集・運営、大地の芸術祭運営(2009年の第4回、2012年の第5回は共催)を担っている。また、通年観光の企画運営、広報や情報発信、海外誘

客、グッズ開発のプロモーション、棚田バンクの運営、廃校や空き家の再生によるレストランや宿泊施設の整備、運営等にも取り組んでいる。

以上のような経緯で、行政から民間、地域内から地域外まで多様な主体を巻き込みつつ、大地の芸術祭を中心としたアートによる地域活性化は現在進行中であり、第 6 回目となる「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ 2015」が、本年度（2015 年）、7 月 26 日から 9 月 13 日までの 50 日間にわたって、開催予定となっている。

3. 大地の芸術祭と地域活性化の取組み

大地の芸術祭は、過疎化が進む集落が散在する十日町市および津南町全域を舞台に、多くの芸術作品が展示される芸術祭である。「人間は自然に内包される」をコンセプトに、1500 年にわたって伝承されてきた里山文化と文化の最先端に位置する現代アートと言う異質なものが融合することで、従来の大都市を舞台とした現代アートでは見られない独自の作品を多く生んでいる（図表 42～44）。また、地域の棚田、空家、廃校、里山等の地域の文化的資源を活かしてアーティストが作品を制作し、従来の美術館と言った閉じた空間ではなく、地域全体をミュージアム化しているのが特徴的である。その結果、単なる特定観光地へのインバウンドではなく、地域内を回遊するような広域型の交流人口を産んでいる。

図表 42



出所) 大地の芸術祭の里公式 HP

図表 43



出所) 大地の芸術祭の里公式 HP

図表 44



出所) 大地の芸術祭の里公式 HP

作品を作成するのは世界的な一流アーティスト達であり、自己満足的な芸術祭ではない。訪問する側にとって大きな価値を見出す芸術祭となっていることで、世界的な評価も高め、国内外からの訪問者数の増加やリピーターの増加にもつながっている。

作品を制作する際は、アーティスト自ら展示の舞台を選び、地域の住民とコミュニケーションをはかる。そして、アーティスト、地域住民、こへび隊などのボランティアが地域、世代、ジャンルを超えた協働で実際の作品を制作していく。この創造への協働過程を通じて、地域へ新たな刺激を与え、地域のコミュニティ再生とアイデンティティの喚起が図られている。

制作展示された作品の多くが、常設展示として残され、地域全体が恒久的なミュージアムと転化しつつある（2012年の芸術祭では367点の内、約200点が恒久作品）。越後妻有アートネックレス整備構想におけるステージ整備事業で設置された各種の施設に加え、NPO法人越後妻有里山協働機構によるアーティスト、地域住民、ボランティアとの協働での廃校や空家を活用したレストランや宿泊施設の整備により新たな拠点も増加している。こうした拠点整備は、新たな域内外の交流と地域の雇用を生むことにもつながっている。

多くの常設作品群と多様な拠点が、周遊性のあるツアーの展開に活かされ、大地の芸術祭に加えて地域へのリピーターを増やし、通年観光化による地域活性化にも発展しつつある。

新たな取組みとして 2009 年からは、地元の名産品と全国の若手クリエイターとのマッチングを行い、新たにパッケージをリデザインする「Rooots 越後妻有の名産品 リデザインプロジェクト」も開始。こうした取組みが評価され 2010 年度グッドデザイン賞受賞、新たなパッケージが 2012 年度アジアデザイン賞受賞することに加え、リパッケージされた商品の中には売上げを 20 倍に増やすものもあり、経済的な成果もあげている。

図表 45



出所) 大地の芸術祭の里公式 HP

大地の芸術祭から始まった越後妻有地域の活性化は、①旧 6 市町村全域、世界のアーティスト、全国からの来訪者、ボランティア、若手クリエイター、地元の産品などの面的な展開と、②里山文化と現代アート、地域住民アーティスト、ボランティアとの協働による各種取組み、来訪者との交流、通年観光化と言った時間的な展開がある。面的な展開と時間的な展開が相まって、地域に創造的な刺激を与え活性化することで地域独自の魅力を大きくし、それが新たな訪問者やリピーターを産んでいる。大地の芸術祭の舞台となる越後妻有地域を「大地の芸術祭の里」と呼ぶが、面や時間に加え多様な価値を現代アートが繋ぐことで、里創プランが目指した通り、新たな里づくりに繋がっていると見える。また、3 回の芸術祭開催後に設置された NPO 法人越後妻有里山協働機構は、芸術祭のサポートに加え、通年観光化に向けた施設整備や運営、ツアーの企画等の活動を拡大しており、「大地の芸術祭の里」創りに大きな役割を果たしている。

4. 成果

大地の芸術祭は、越後妻有アートネックレス整備構想における中核事業として始まった。この構想は、交流人口の増加、地域の情報発信、地域の活性化の3つの目的を有している。以下、それぞれの目的別に成果を検証する。なお、地域の活性化は、社会的側面と経済的側面に分ける。

(1) 交流人口の増加、地域の情報発信、地域活性化による社会的効果

大地の芸術祭による事業成果をまとめたのが図表 46 大地の芸術祭の成果である。まず、地域の浸透度合いをみると、参加集落数は増加傾向で、第 5 回では地域集落の約半分にあたる 100 を超える集落が参加しており、地域挙げての取組みになりつつある。また、域外からのボランティアであるこへび隊の登録数も 1,000 人を超え、域外からの協働者も少なくない。更には、芸術祭への関与を動機に域外から移住するケースも見られるという。以上から、地域活性化における社会的側面の成果が得られていると考えられる。

作品数も年々増加し、常設および新規作品を含め、第 5 回には 400 近い作品数となっている。それに伴い、来訪者数も、第 1 回は約 16 万人だったのが、順調に増加し、第 5 回は約 3 倍となる 50 万人近くに達している。また、実行委員会の調べによると、第 5 回における、来訪者の約 68%が県外からであり、多数の交流人口を生み出している。更には、新規来訪者の増加に加え、来訪者の約 36%がリピーターであり、3 回以上のリピーターも約 16%と確実に芸術祭のファンを増やしている。以上から、交流人口の増加、地域の情報発信についても成果が出ているといえる。

図表 46 大地の芸術祭の成果

項目	第 1 回 2000 年	第 2 回 2003 年	第 3 回 2006 年	第 4 回 2009 年	第 5 回 2012 年
参加集落	28	38	67	92	102
こへび隊登録者数	800	711	930	350	1246
会期中作品数	146	224	329	365	367
来訪者数 (万人)	16.3	20.5	34.9	37.5	48.9

出所) 大地の芸術祭実行委員会「大地の芸術祭総括報告書」から大和総研作成

(2) 地域活性化における経済的効果

大地の芸術祭における経済波及効果を図表 47 にまとめている。第 2 回から第 3 回にかけて建設投資の減少による経済波及効果の大幅な減少が見られる。しかし、第 2 回以降、消費支出に伴う経済波及効果は 30 億円以上を維持しており、過去 5 回の経済波及効果約 450 億円の内、約 200 億円は消費支出によるものと試算されている。加えて、消費支出の経済波及効果は、その間の建設投資総額の約 143 億円を上回っている。開催当初はハード整備による建設投資に依存していたが、それらがインフラとしての役割を果たし、上手くソフト面の消費支出に繋げている。以上から、芸術祭による地域活性化として経済効果の側面でも大きな成果を上げていると言える。

図表 47 大地の芸術祭における新潟県内の経済波及効果

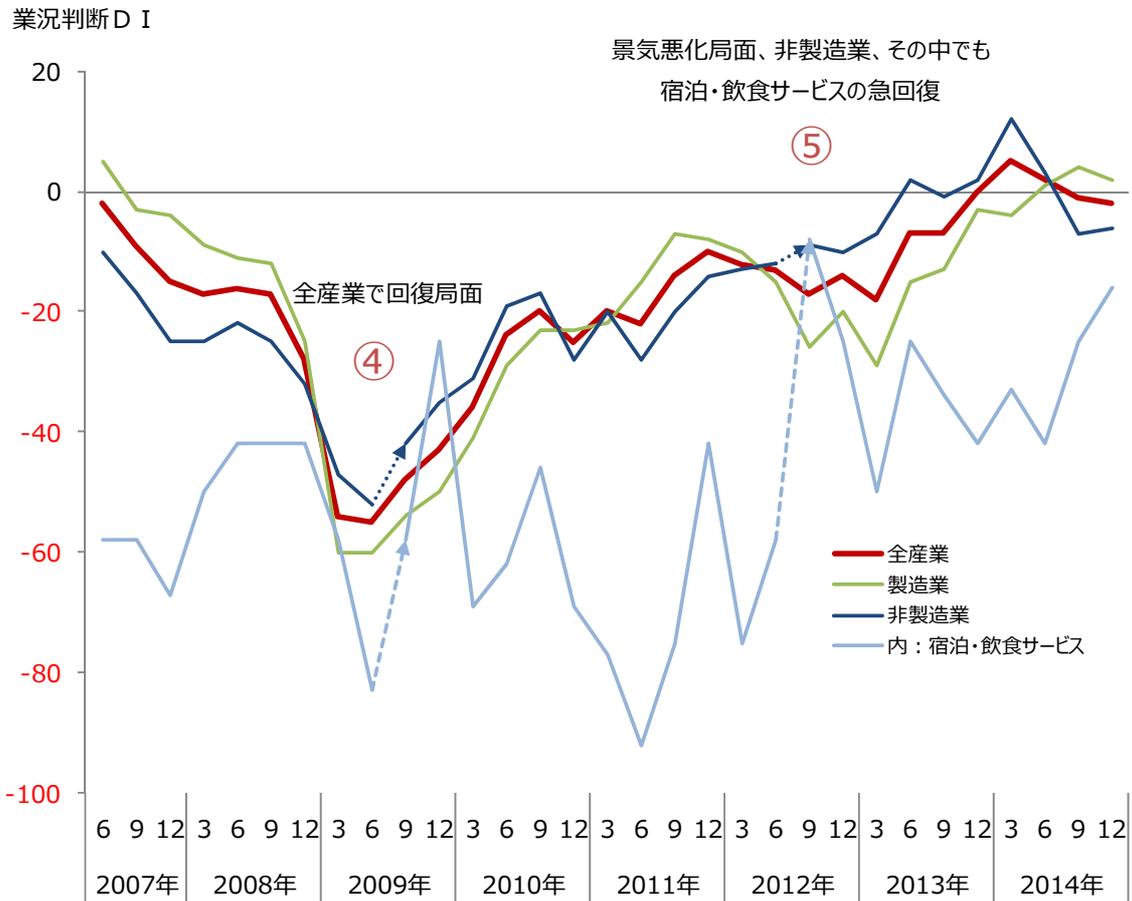
(百万円)

開催年	建設投資		消費支出			波及効果の合計
		経済波及効果		うち来場者分	経済波及効果	
2000	5,571	10,054	1,934	1,689	2,704	12,758
2003	7,612	13,190	4,474	4,297	5,650	18,840
2006	778	1,327	3,082	2,810	4,354	5,681
2009	114	190	2,403	-	3,370	3,560
2012	230	382	3,115	2,965	4,268	4,650
計	14,305	25,143	15,008	-	20,346	45,489

出所) 大地の芸術祭実行委員会「大地の芸術祭総括報告書」から大和総研作成

また、日銀による新潟県の業況判断 D.I.の推移(図表 48 参照)をみると、第 5 回の芸術祭の時期にあたる 2012 年 9 月期に、製造業の景況感が低下する中、宿泊飲食サービス業の大幅な改善による非製造業の景況感の回復が見られる。日本銀行によると、その要因の一つに大地の芸術祭の開催があるとしている(2012/10/2 日本経済新聞)。

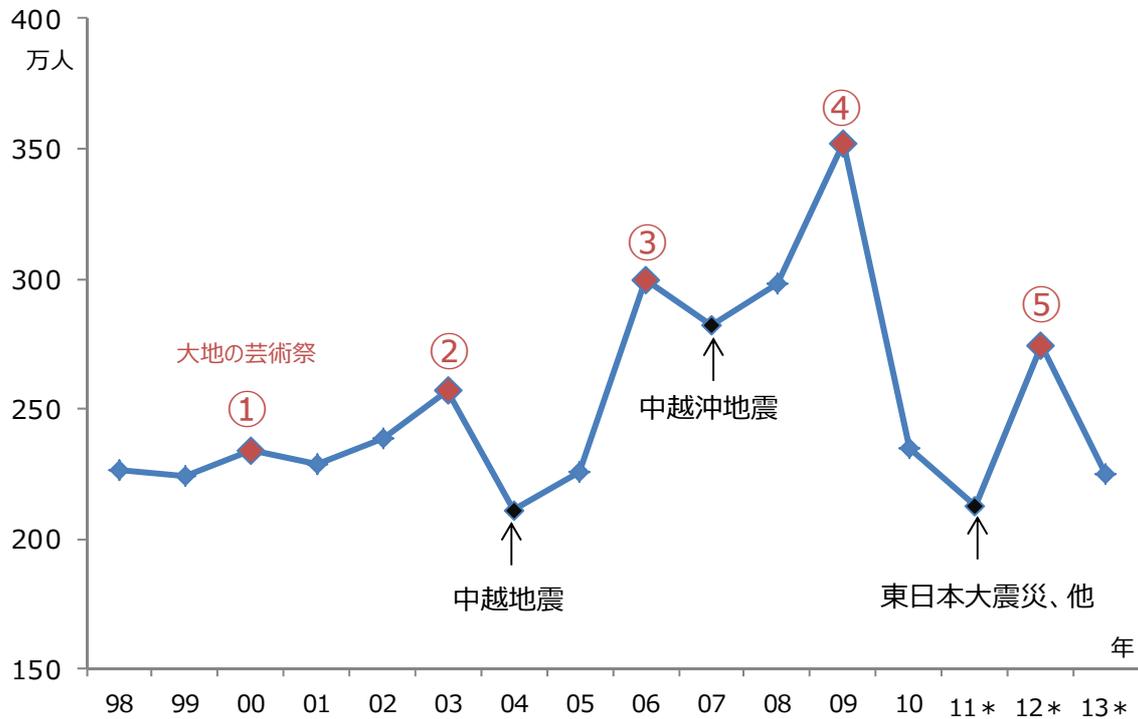
図表 48 新潟県の業況判断D.I.の推移



注) 図表中の④、⑤は大地の芸術祭の第4回および第5回の開催時期を示している
出所) 日本銀行新潟支店「新潟県企業短期経済観測調査」から大和総研作成

以上は、大地の芸術祭の開催時に限定した経済効果である。そこで、開催時以外の状況を見るために地域における観光客数の動向をみたのが、図表 49 である。第1回の大地の芸術祭開催から第4回までは、中越地震や中越沖地震の発生に関らず、芸術祭の開催年を小ピークにしつつ、それ以外の年の観光客数も増加傾向にあった。2010年以降は景気低迷に加え東日本大震災の発生もあり、芸術祭の開催年である2012年を除き観光客数は低迷している。しかし、90年代後半の観光客数の水準は維持しており、大地の芸術祭は、観光などを通じ、開催年以外も含めて地域経済に寄与しているものと考えられる。

図表 49 十日町市・津南町：観光客数推移



(*) 2011 年以降は暦年による集計

出所) 新潟県「新潟県統計年鑑」から大和総研作成

5. 課題

大地の芸術祭は、交流人口の増加、地域の情報発信、地域の活性化で多くの成果を上げてきたが、課題もある。ここでは、財源、人材、観光体制と経済効果、以上 3 つの視点から課題をまとめる。

(1) 財源上の課題

図表 50 に大地の芸術祭における財源の内訳推移を示している。第 1 回および第 2 回は、新潟県による「ニューにいがた里創プラン」の実施期間であったため、歳入の大きな部分を県の補助金が占めている。第 3 回および第 4 回は、総合プロデューサーの福武氏およびその関係者の尽力で企業を中心とした寄付・協賛金等が大きな割合を占める。第 5 回は、国庫補助金に加え、過去最高のパスポート・鑑賞券販売等による歳入もあり、バランスのとれた構造となっている。

図表 50 大地の芸術祭の財源推移

	(千円)				
	第 1 回 2000 年	第 2 回 2003 年	第 3 回 2006 年	第 4 回 2009 年	第 5 回 2012 年
国庫補助金	0	0	2,803	2,969	108,000
県補助金	238,148	220,500	106,400	0	0
市町村負担金	158,766	147,000	169,250	71,329	100,000
寄付・協賛金等	13,000	2,440	213,468	216,838	117,826
その他	64,138	65,457	179,041	291,055	163,208
内:パスポート・鑑賞券販売等	41,939	43,603	143,111	89,936*	161,376*
合計	474,052	435,397	670,962	582,191	489,034

(*) 実行委員会収入分、全体では第 4 回は 132,263 千円、第 5 回は 190,086 千円
出所) 大地の芸術祭実行委員会「大地の芸術祭統括報告書」から大和総研作成

以上より、財源確保については、状況に応じてスムーズな転換を行ったと言える。但し、依然として、補助金や負担金に依存する割合も高い。先の経済波及効果を踏まえると、大地の芸術祭を継続する方が地域経済の視点ではプラス面が大きいと考えられる。今後、パスポートや鑑賞券販売による収入を増やすとともに、経済効果の恩恵を受ける地元事業者による共同負担の仕組みなども検討し、より財政面で自立した継続性の高いイベントへの進化が望まれる。

(2) 人材上の課題

展示作品の制作や維持管理、来訪者への対応等で、展示場所となる集落の果たす役割は大きい。一方で、住民の高齢化が進展しており、今以上の負担が難しくなっている。加えて、芸術祭は初回の開催から 10 年以上を経ており、世代により熱意の差もあると言う。

また、域外のボランティアからなるこへび隊の存在も大きい。芸術祭開催当時は、域外のボランティアとの協働によるイベント開催は珍しい取組みであったが、近年はこうしたイベントも増え、ボランティアが分散している。したがって、ボランティアの増大は期待しにくいと言う。

以上から、芸術祭の開催と里づくりにおける人材の確保が大きな課題と言える。第 5 回の芸術祭からは、地元サポーター制度を導入し、地域住民を巻き込む取組みが始まっている。今後は、多くの住民が自ら地域のためという熱意を持って、積極的に参加するための環境づくりが更に重要となる。また、これまでは、芸術祭の規模を拡大して来たが、人材

不足の問題に加え、財源問題も考慮すると、今後の芸術祭の規模と質のバランスも重要な検討課題と考えられる。

(3) 観光体制と経済効果拡大に向けた課題

大地の芸術祭における来訪者数は増加傾向にあり、2012年の第5回では、第1回の約3倍にあたる50万人近くに達した。その結果、開催期間中における、バス運行の最適化、レンタカーや駐車場の不足、渋滞の発生等、域内に入ってから2次交通に問題が発生し、宿泊施設も地域内のキャパシティを超過した。海外からの来場者も増加傾向にあるが、受入体制の整備が不十分であり、インバウンド上の課題もある。

十日町市は先の図表39で見たように、宿泊・飲食サービス業は決して基幹産業とは言えず、観光産業が十分に成長しているとは言い難い。芸術祭開催時のツアー企画や宿泊手配等の本来は地域の観光産業が担うコンシェルジュ機能を、現状はNPO法人越後妻有里山協働機構が代替しているが、大きな組織ではないため、体制としては不十分な点も課題である。

無論、3年に一度の芸術祭のためだけに、2次交通等の受入態勢の整備を進めることは容易でない。こうした問題を解決し、継続的かつ安定的な経済効果を達成するには、通年観光の強化が必須であり、現在、重要課題として取り組まれているところである。妻有地域は東京から、電車で約2時間、車でも約3時間とアクセスは良く、里山や現代アートに加え、日本3大薬湯の一つである松之山温泉を筆頭に温泉にも恵まれ、雪・山・川を活かしたアウトドアスポーツにも適した地域である。大地の芸術祭による地域ブランド効果を更に高めつつ、豊富な地域資源を活用した通年観光の強化を通じて観光産業を成長させることが、地域の経済活性化をさらに進めることになると考えられる。

6. 成功要因とまとめ

十日町市による芸術を起点とした地域活性化の取組みは、交流人口増加、地域の情報発信、地域の活性化を目的に掲げ、それぞれ大きな成果を上げてきた。この取組みを成功要因の視点でまとめると、以下のようになる。

(1) 差別化された取組み

誰もやっていなかった現代アートをキラーコンテンツとした地域ブランドの確立を目指したことが、他の地域に対する大きな差別化に繋がったと考えられる。

(2) 価値の高い芸術祭

グローバルな視点で、世界的なアーティストによる作品を中心としたことで、地域を訪問してみる価値のある芸術祭になったと考えられる。加えて、グローバルな視点で地域資源に新たな価値が見出されたことも大きい。

(3) リーダーシップと対話による挑戦

他に例がないだけに、県を中心とした行政や総合ディレクターの北川氏のリーダーシップと十分な地域住民との対話が無ければ、現代アートによる地域活性化への挑戦も困難であった可能性がある。

(4) 協働による発展

国・地域・世代・ジャンルを超えた人々の交流と協働を軸に展開したことにより、地域への刺激となり、新たな価値を生み出し、地域の魅力を高め、交流人口を増やし、地域の誇りを高め、更なる協働に繋がる好循環を生み出している。

(5) 広域での展開

地域全体をミュージアム化したことにより、地域住民の広範な参画を促し、来訪者の回遊性を高め、成果も地域全体に波及するようになっている。

第3節 広島県 | 県主導の地域密着・専門家集団による投資ファンドの活用

広島県は、歴史的に製造業を中心とした工業の集積を持つ地域である。2009年の現知事の就任に伴い、「新たな経済成長への挑戦！「起業家精神」溢れる県をつくる！」という知事のマニフェストが政策の一つとして推進され、ファンド運営会社として「株式会社ひろしまイノベーション推進機構」（以下、推進機構）が広島県100%出資（資本金5000万円）で設立された。そして、県側もそれを支える人材を投入し、推進機構を動かす人材の採用活動も進めた。

また、県の40億円の出資を呼び水に100億円を超えるファンドを組成している。現状では、4件、コミットメントベースで31億円の投資をし、県内中小企業の成長支援を行なっている。本節は、広島県及び推進機構への取材結果を踏まえ、背景、経緯、成果、課題及び成功要因等についてまとめる。

1. 地域特性

県庁所在地の広島市は中国・四国地方最大の都市であり、政令指定都市に指定されている。広島市周辺と県東部に位置する福山市を中心に自動車や鉄鋼、電機・電子機械などの幅広い工業が盛んである。

人口は、約283万人⁸であり平成10年11月の288万人をピークに減少傾向がみられる。高齢化も進展しており、高齢化率は25.7%と全国ベース（26%）とほぼ同水準である。

産業の構成比をみると、図表51の通り、製造業の比率が27%と最も高く、サービス業の22%、不動産業の13%がこれに次ぐ。さらに製造業の内訳をみると、図表52の通り、輸送用機械が7.4%、一般機械3.3%、電気機械3.0%と自動車産業が盛んなことがうかがえる。有業者数でも、図表53の通り、製造業の比率が20%と最も高く、これに次ぐ小売業（12%）や医療・福祉（12%）を引き離している。また、製造業の中では機械工業が8%と最も高い。

こうした産業構造・就業者に見られるモノづくりの地域特性を背景として、現知事が政策公約としてイノベーション重視による地域経済の活性化を目指すこととして始まったのが、地域型官民連携の成長ファンドであるひろしまイノベーション推進機構の立ち上げで

⁸ 広島県総務局統計課、2015年3月1日

ある。

図表 51 産業別県内総生産(名目)

	2011 年度		特化係数
	全国	広島県	
農林水産業	1.3%	1%	0.7
鉱業	0.1%	0%	0.4
製造業	21.1%	27%	1.3
建設業	6.4%	5%	0.8
電気・ガス・水道業	2.1%	3%	1.7
卸売業	9.6%	9%	1.0
小売業	6.6%	6%	0.9
金融・保険業	5.4%	4%	0.8
不動産業	13.7%	13%	0.9
運輸業	5.5%	6%	1.0
情報通信業	6.2%	4%	0.7
サービス業	22.0%	22%	1.0

出所) 国民経済計算県民経済計算から大和総研作成

図表 52 産業別県内総生産(名目、製造業の内訳)

	2011 年度		特化係数
	全国	広島県	
製造業計	21.1%	27.1%	1.3
食料品	3.0%	2.6%	0.8
繊維	0.1%	0.3%	2.0
パルプ紙	0.6%	0.3%	0.5
化学	1.8%	1.2%	0.6
石油・石炭製品	1.2%	0.1%	0.1
窯業・土石製品	0.7%	0.6%	0.8
鉄鋼	1.4%	2.3%	1.7
非鉄金属	0.4%	1.2%	2.7
金属製品	1.0%	1.2%	1.2
一般機械	2.3%	3.3%	1.4
電気機械	3.0%	3.0%	1.0
輸送用機械	2.5%	7.4%	2.9
精密機械	0.4%	0.3%	0.7
その他の製造業	2.5%	3.4%	1.4

出所) 国民経済計算、県民経済計算から大和総研作成

図表 53 有業者数

	全国	広島県
農林漁業	4%	3%
鉱業・採石業・砂利採取業	0%	0%
建設業	8%	8%
製造業	17%	20%
食料品・飲料・たばこ製造	3%	3%
繊維工業	1%	1%
化学諸工業	2%	2%
金属工業	2%	2%
機械工業	7%	8%
その他製造	4%	4%
電気・ガス・熱供給・水道業	1%	1%
情報通信	3%	2%
運輸・郵便業	6%	6%
卸売業	5%	5%
小売業	11%	12%
金融・保険業	3%	2%
不動産・物品賃貸業	2%	2%
学術研究、専門・技術サービス業	4%	3%
宿泊・飲食サービス業	6%	5%
生活関連サービス・娯楽業	4%	4%
教育・学習支援業	5%	5%
医療・福祉	11%	12%
複合サービス事業	1%	1%
その他サービス業	6%	6%
公務	4%	3%

出所)平成 24 年度就業構造基本調査から大和総研作成
分類不能は除いている

2. これまでの経緯

本事業は、現知事である湯崎英彦氏が、2009年11月30日に広島県知事に当選したことにより始まった事業である。湯崎知事は、通産省入省後、スタンフォード大学経営大学院（MBA）を修了し、株式会社アッカ・ネットワークスの創業を経験している。滞米中はシリコンバレーに本拠をおくベンチャー・キャピタル（以下、VC）であるイグナイト・グループでの投資実務も経験している。県知事選挙にあたっては「新たな経済成長への挑戦！「起業家精神」溢れる県をつくる！」というマニフェストを掲げ、短期的施策としての「広島版産業革新機構の設立による新規企業・新産業の活性化」を掲げていた。

また、県庁サイドの串岡勝明産業政策課長（役職は取材当時。設立時から現在まで継続して推進機構を担当）は、湯崎知事就任時には新産業課長を務めていた。もともとVCの業務にも明るく⁹、知事及び担当の行政マンの双方が企業投資の専門性と経験を有していた。

前述の通り、推進機構は、広島版産業革新機構として構想された。推進機構の設立にあたっての問題意識としては、東京のファンドでは地方におけるハンズオンの企業支援が困難である一方で、地方には一定規模以上の投資を行うファンドのような金融機能の十分な蓄積がない、などがあった。

これらの問題意識に対し、以下のような対応を行う形で推進機構を設立することとした。

①投資対象

- * 更なる成長や再成長を目指す企業を対象にエクイティ主体の資金提供を行う。
- * 潜在成長力のある事業、新成長分野等への事業価値を高める支援投資を行う。

②経済合理性の貫徹

- * 投資判断に行政が関与しない。（投資のプロフェッショナルが投資判断を行う。）
- * プロフェッショナル人材によるハンズオンの企業支援（ビジョン・戦略の共同作成・立案、推進機構の持つネットワークを活用した戦略実行・営業支援、役員派遣等によるマネジメント強化（業務プロセスの再構築、組織・人事体制の整備・見直し等）・モニタリングの実施・施策実施支援、財務戦略の立案・実行支援、必要に応じ人材補強支援）
- * コストをカバーできる投資規模の確保

③プロフェッショナル人材の確保

⁹ 規模としては、現行のひろしまイノベーション機構運用のファンドには及ばないが、地方銀行や東京のVCと共同でファンドを組成、アスカネットなど4社がIPOすることで県に6億円程度の利益をもたらした実績がある。

*投資実務（バイアウト・事業再生等の分野で、投資先選定、投資実行、投資先支援などの各種実務）の経験を有するプロフェッショナルからなる体制とする。

*ヘッドハントの会社の活用による人材確保

*人的ネットワークの活用による人材確保

*プロフェッショナル人材を確保できるファンド規模とする。

④ファンド規模の確保

*②の記載と重複するが、ハンズオン支援のコストに見合うよう、1社当たりの投資額が一定の規模以上となる（1社あたり数億~十数億円を想定）投資案件を対象とする。

*③の記載と重複するが、費用面でプロフェッショナル人材を確保できるだけのファンド規模とする。

*県が最初から多額の資金をファンドに出資する形でリスク負担の意志を明示し、外部からの資金調達呼び水とし、一定規模以上の官民連携の投資ファンドを設立する。

推進機構の設立に際しては県議会においても大いに議論があり、県議会の委員会では非常に僅差で設立に必要な予算案が可決されるぐらい薄氷を踏むものであった。

県にとっては、推進機構のコンセプトの説明とともに、推進機構のキーパーソンを選定することがもっとも腐心したところであり、外資系のファンドや国内独立系のファンド、VCやバイアウト・ファンドと幅広い人材が東京にはいるものの、そのような人材を広島に招へいすることは困難を極めた。そのような中、県担当者は、地元有名高校OBなど金融業界で活躍する地元出身者の縁を頼り、複数の候補の中から初代社長の招へいに成功した。

推進機構自体の設立は、2011年5月24日であり、1号ファンドは2011年6月17日、2号ファンドは2012年1月1日に設立された。その詳細は下記の通りである。

①県が出資した約40億円を中心に1号ファンドを設立、民間（地銀・信金・信組等の地域金融機関、マツダ・中国電力・中電工等の民間企業、メガバンク、投資会社、政府系機関）が出資した約60億円を中心に2号ファンドを設立

②投資にあたっては1号ファンド・2号ファンドは原則並行運用（ファンド規模で投資額を按分）

③投資期間 6 年間で 10 社程度に順次投資の予定

3. 取組みの内容

推進機構の取組みは下記の通りである。

(1) 推進機構の概要

広島県の 100%出資により民間の経営支援の専門家が集まって設立されたファンドの運営会社で、官民連携による投資ファンド（基金）を組成・運営。資本出資（株式）を通じて、資金面・経営面の両面から県内企業の課題解決・成長を支援。

(2) 投資対象企業

広島県内において事業活動を行っている企業、今後行う企業、県内産業の発展に直接寄与する企業。具体的な投資対象イメージは、以下の通り。

成長性のある企業（不良債権投資案件、再生案件は原則対象外）。

企業価値向上を目指す企業（不動産価値等の資産価値をベースとした投資リターン確保を目指すものは対象外）。

イノベーション（新たなアイデアでものや情報、仕組みなどを組み合わせることにより新たな価値を創造）を通じ、新たな成長を目指す企業（草創期のベンチャー企業に対する投資は対象外）。

(3) 支援内容

イノベーションを通じた新規事業支援のほか、管理体制整備、事業承継対策、M&A、海外展開、財務体質強化等の支援。

(4) 投資概要

①1社あたり数億円～十数億円の投資を想定（ファンド総額約 105 億円）、②ファンドの存続期間は最長 2023 年末までで、前半の 2017 年末までに投資を実行、③議決権の割合や投資の出口については、経営陣と協議。

(5) 特長

民間の企業支援の専門家や、経営のプロフェッショナルの知見・ネットワークの利用が可能。

地元根付いて経営陣との相互理解に努め、経営陣の自主性を尊重しながら支援。長期的視点から、株主のみならず経営陣、従業員、債権者、取引先等の利害関係者の利益を重視した支援。

(6) 投資手法

投資先企業に出資をして株式を取得する「エクイティ投資」を基本とする。出資後は、投資先の資金のみならず、事業継承や株式、経営面等のさまざまな経営課題に応じ、ハンズオン（経営参加型）の経営支援を行って企業価値の向上を図り、一定期間経過後に新規上場、企業合併／買収（以下、M&A）、投資先企業・経営者による株式の買戻しなどにより保有株式を売却して投資資本を回収。

(7) 投資のプロセス

最短で相談から3か月程度で投資実行が可能。

投資後のサポート：企業に寄り添い、ともに汗をかいて企業価値向上を図っていく。

バックアップ体制：広島県等の公的機関はもちろん、国内外の幅広いネットワークと各組織との連携により、最適な専門家と経営人材の活用により支援する。

(8) ファンド

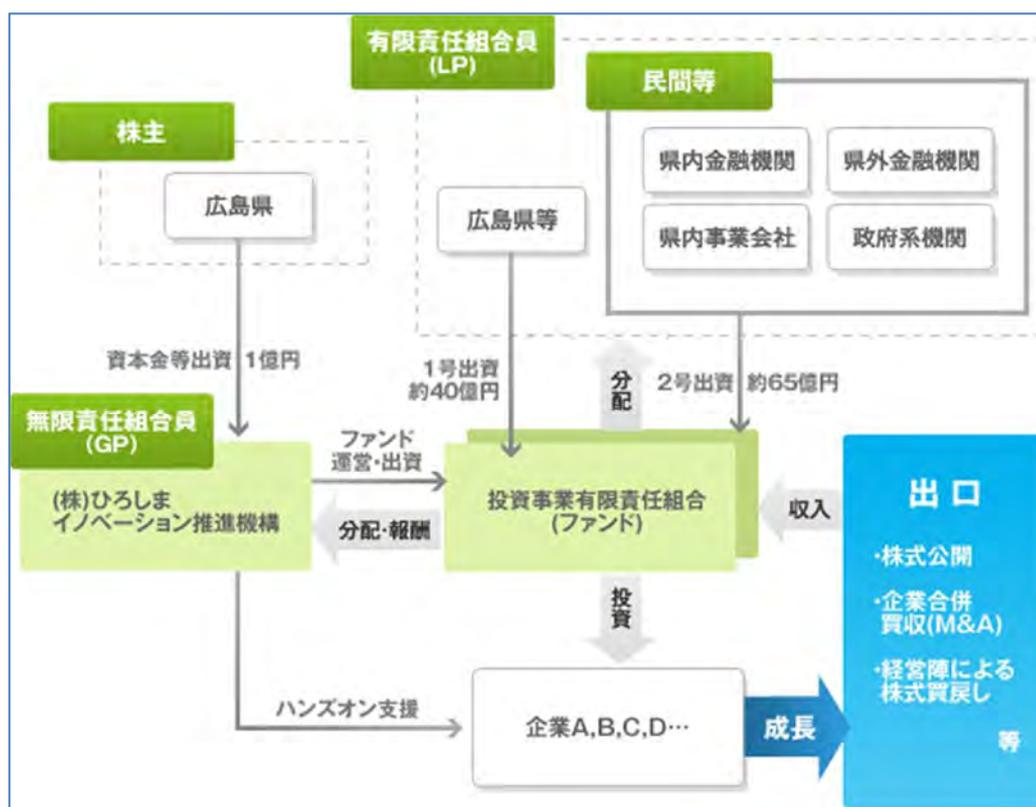
ひろしまイノベーション・ファンド I の概要

名称	ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合 (通称：ひろしまイノベーション・ファンド I)
根拠法規	投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）
組合運営者	株式会社ひろしまイノベーション推進機構
組合設立日	2011年6月17日
組合出資総額	40億5500万円
期間	2023年12月まで（12年） [投資期間：2017年12月31日まで]
出資者	広島県 フェニックス・キャピタル株式会社 株式会社ひろしまイノベーション推進機構

ひろしまイノベーション・ファンドⅡの概要：

名称	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合 (通称：ひろしまイノベーション・ファンドⅡ)
根拠法規	投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）
組合運営者	株式会社ひろしまイノベーション推進機構
組合設立日	2012年1月1日
組合出資総額	65億2000万円
期間	2021年12月まで（10年）。ただし最長2023年12月まで延長可 [投資期間：2017年12月31日まで]
出資者	株式会社広島銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社もみじ銀行 株式会社三井住友銀行 広島信用金庫 フェニックス・キャピタル株式会社 広島市信用組合 NEC キャピタルソリューション株式会社 呉信用金庫 独立行政法人中小企業基盤整備機構 広島県信用組合 株式会社ひろしまイノベーション推進機構 中国電力株式会社 株式会社中電工 マツダ株式会社

(9) ファンドスキーム



出所) ひろしまイノベーション推進機構HP

(10) 投資実績 4件 (合計: 約31億円)

社名	オー・エイチ・ティー (福山市)	サンエー (三次市)
概要	特殊な非接触センサーを用いた非接触電気検査装置メーカー	環境技術の向上に貢献する薄膜センサーメーカー
投資時期	2012年4月-	2013年5月-
投資額	約10億円	約10億円
企業タイプ	非上場	非上場
業種	各種電気検査装置の企画・開発・製造・販売	尿素水識別センサー、燃料識別センサー等薄膜センサーの開発・製造・販売等
投資背景	広島県のグローバルニッチ企業への成長投資	広島県のグローバルニッチ企業への成長投資

社名	アイサービス (尾道市)	ツーセル (広島市)
概要	病院・施設等の食事サービス提供およびセントラルキッチン方式による食品製造企業	再生医療を通じて世界の医療や人々の健康に貢献するバイオ企業
投資時期	2014年7月-	2014年12月-
投資額	約3億円	最大約8億円 (マイルストーン投資により順次実行)
企業タイプ	非上場	非上場
業種	病院・高齢者施設での食事サービスの受託運営、調理済み冷凍・冷蔵食材の製造・販売等	間葉系幹細胞を用いた再生医療の研究・開発・製造・販売等
投資背景	拡大する高齢者向け食品市場において成長を図る県内有望企業への投資	国内・県内のヘルスケア産業の成長を牽引していく県内有望企業への投資

4. 成果

推進機構のコミットメントベースでは、現在約31億円の投資を行っている。これまでに投下可能資金の半分ほどを入れた計算になる。

オー・エイチ・ティー	10億円	
サンエー	10億円	
アイサービス	3億円	
ツーセル	最大8億円	(マイルストーン投資により順次実行)

上記のような個別案件の投資の可否は投資委員会に諮られる。投資委員会は、推進機構の取締役である委員4人に外部委員2人を加えた6人で構成されるが、取締役のうち2人は社外取締役であるため、実質的には社内委員2人+外部委員4人である。具体的な投資案件については、投資の可否について一度の審議で決定することはせず、パイプラインの情報(候補としてあがっている企業情報)として案件の検討段階から共有し、委員間のコ

ンセンサスがある程度得られてから投資の可否について諮っている。

推進機構は、広島県 100%出資のファンドの運営会社であるため、業務面においても通常のファンド運営会社にはない特異な要素がある。毎期の事業報告等、会社法に基づく株主である県に対する報告や半期ごとの財務諸表の送付など投資事業有限責任組合契約に基づくファンドの出資者への報告などに加えて、地方自治法に基づく県出資法人としての各種の報告を行っているほか、所管課である広島県庁産業政策課（課名は取材当時）の立入検査や県監査委員による監査にも対応している。

エグジットに関しては、適切な事業パートナーへの株式譲渡や投資先企業・経営者による買戻しなども選択肢としており、かならずしも IPO 志向ではない。ハンズオン支援についても内容は多岐にわたっており、投資先の必要性に応じて管理部門で実際に手を動かせる人材を派遣することもあれば、投資先の M&A 施策の実施支援を行うこともあり、オー・エイチ・ティーでは推進機構の支援のもと、同業他社 1 社の買収を成功させている。

5. 課題

1号ファンドと2号ファンドの合計の投資可能金額が70億円強であるため、投資期間(ファンド組成から6年間)経過時点で概ねその程度投資が実行できていることを目指しており、案件発掘のためのマーケティングを一層強化する必要があると感じている。そのための一つの切り口として事業承継を取り上げ、ファンドを活用した事業承継を提案するなかでファンドというものの機能を企業経営者に認知してもらえるよう、分かり易いパンフレットの作成などを行っている。

また、ファンド運営会社はゴーイング・コンサーンであるものの、ファンドは期限が限られているので、各投資案件はどこかの段階で必ずエグジットを迎えることになる。それぞれどのような軸をもってエグジットを判断したのか、推進機構はファンドとしてリターンをあげることと公的なミッションの二つの使命を負っているため、例えば損失が生じた場合などには入念な説明を要することが想定される。

併せて、ファンド運営会社がゴーイング・コンサーンであることに関して、現在運用しているファンドが期限を迎える際に新たなファンドレイズを行うのか否かなど、どのような事業環境を構築するのも今後の課題となっている。

推進機構の課題に関連して、広島県のように金融市場に精通した専門人材を地域密着の

形で確保することは、多くの地方においては容易でないと考えられる。国に対しては、こうした各種の専門人材を地域に還流する施策が望まれる。

6. 成功要因とまとめ

広島県における投資ファンドの取組みは、広島県の100%出資により民間の経営支援の専門家が集まって「ひろしまイノベーション推進機構」というファンド運営会社が設立され、官民連携による投資ファンドが組成され、4件の投資が行なわれた。投資の成果をはかるにはもう少し時間を要するが、スキーム自体は着実に動いている。現段階でのこの取組みを成功要因の視点でまとめると、以下のようになる。

(1) モノづくり(製造業)という県の産業特性の活用

広島県は、歴史的に自動車や繊維といった製造業がベースにあり、これらを支えてきた中小企業が存在する。その中小企業の持つ潜在性に着目し、成長の支援を出資という形で資金提供で可能にした点は、従来の補助金や助成金に比べ役割は大きい。

(2) リーダーシップとそれを支える行政官の存在

現知事が、中央官庁時代に米国のVCに出向経験を持つだけでなく、自身が日本でベンチャー企業の創業という実務経験を持っており、新規企業・産業の活性化にリーダーシップを発揮することができた。これに加え、県庁の行政官がVCの業務に明るかったということもあり、トップと事務方の双方が本事業を支える専門性と経験を有していた。

(3) 地元人材の確保

企業投資の専門家は東京に多く、通常地方での獲得は難しい。しかし、県庁が推進機構の設立に当たり、中核人材の確保に主体的な動きをして、地元出身者をスカウトしたことは、地元根付いた支援が行なえる点で大きい。

第4節 鹿児島県 | アグリクラスター構想を踏まえた地方銀行の取組み

鹿児島銀行は地域最大の地域金融機関である。同行は2003年にアグリクラスター構想を提唱した。地元の強みである農業を川上、食品加工業を川中産業とし、さらに川下産業を視野に入れたひとまとまりの産業をクラスターとして捉え、活性化を図るものである。融資残高においても、アグリクラスター関連業種に対するものが建設業を上回り、同行の本業においても重要な役割を占めている。

こうしたアグリクラスター構想の推進の中で蓄積した「情報・ノウハウ」を活かし、重点業種をアグリクラスター関連以外に拡大すると同時に、地方自治体との連携による地域活性化も進め、地域創造を目指している。本節は、鹿児島銀行への取材結果も踏まえ、アグリクラスター構想の背景、経緯、成果、課題、成功要因等についてまとめる。

1. 地域特性

鹿児島県の人口は約167万人で、この10年で約5%減少している。高齢化も進行しており、65歳以上の人口の割合を示す高齢化率は29%と全国の26%を上回っている。

地域産業の特徴を県内総生産の内訳で見ると、図表54の通り、全国に対する産業構成比の相対的な大きさを示す特化係数が大きく、実際の構成比も大きいのは農業を中心とした1次産業、次いで製造業うち食料品となっている。図表55は有業者数の構成比を業種別にみたものだが、1次産業および食料品・飲料・たばこ製造の特化係数が高く、構成比も大きい。以上から、鹿児島県においては、生産および雇用の両面から、農業および食料品などの製造業が基幹産業になっている。

次に鹿児島県の農業の内訳を産出額から見たのが図表56である。全国で見ると、産出額に占める畜産の構成比は約1/3であるが、鹿児島県は6割を超えている。鹿児島県の農業の中心は畜産業にあると言える。

図表 54 活動別総生産（名目）の構成比

全産業	2011 年度		
	全国①	鹿児島県②	特化係数 (②/①)
農林水産業	1.3%	4.3%	3.3
農業	1.1%	3.6%	3.3
林業	0.0%	0.1%	3.9
水産業	0.2%	0.5%	3.1
鉱業	0.1%	0.7%	9.5
製造業	21.1%	14.7%	0.7
食料品	3.0%	6.0%	2.0
繊維	0.1%	0.1%	0.5
パルプ紙	0.6%	0.2%	0.4
化学	1.8%	0.2%	0.1
石油・石炭製品	1.2%	0.1%	0.1
窯業・土石製品	0.7%	2.1%	3.1
鉄鋼	1.4%	0.0%	0.0
非鉄金属	0.4%	0.1%	0.2
金属製品	1.0%	0.4%	0.4
一般機械	2.3%	0.7%	0.3
電気機械	3.0%	3.7%	1.2
輸送用機械	2.5%	0.2%	0.1
精密機械	0.4%	0.1%	0.3
その他の製造業	2.5%	0.8%	0.3
建設業	6.4%	6.7%	1.1
電気・ガス・水道業	2.1%	2.7%	1.3
卸売業	9.6%	6.6%	0.7
小売業	6.6%	7.8%	1.2
金融・保険業	5.4%	4.6%	0.8
不動産業	13.7%	14.6%	1.1
運輸業	5.5%	8.1%	1.5
情報通信業	6.2%	3.9%	0.6
サービス業	22.0%	25.3%	1.1

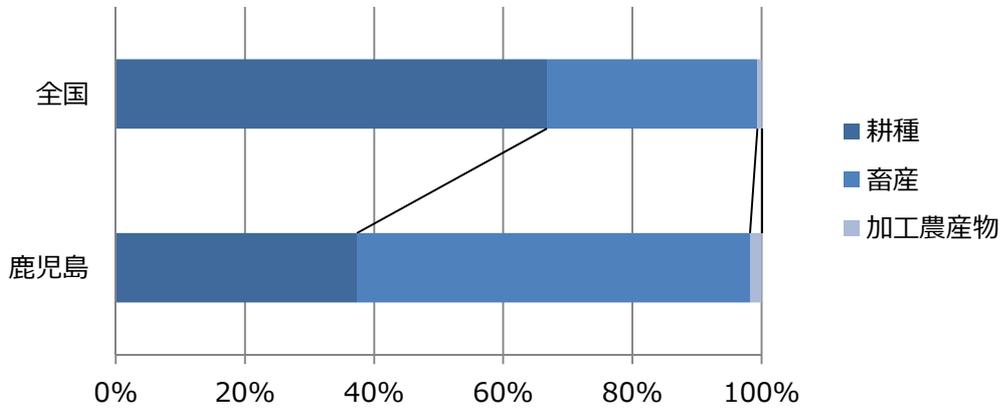
出所) 県民経済計算および国民経済計算から大和総研作成

図表 55 有業者数の業種別構成比

	全国①	鹿児島②	特化係数 (②/①)
農林漁業	4.0%	10.2%	2.6
鉱業・採石業・砂利採取業	0.0%	0.0%	0.9
建設業	7.9%	8.4%	1.1
製造業	17.5%	11.7%	0.7
食料品・飲料・たばこ製造	2.5%	4.9%	1.9
繊維工業	0.9%	0.6%	0.7
化学諸工業	2.2%	0.4%	0.2
金属工業	1.6%	0.5%	0.3
機械工業	6.5%	3.3%	0.5
その他製造	3.7%	1.9%	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.5%	1.0
情報通信	3.0%	0.8%	0.3
運輸・郵便業	5.6%	4.7%	0.8
卸売業	4.9%	4.0%	0.8
小売業	11.3%	11.9%	1.1
金融・保険業	2.6%	1.8%	0.7
不動産・物品賃貸業	2.1%	1.4%	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	3.6%	2.2%	0.6
宿泊・飲食サービス業	6.0%	6.0%	1.0
生活関連サービス・娯楽業	3.8%	3.6%	1.0
教育・学習支援業	4.8%	5.0%	1.0
医療・福祉	11.5%	16.3%	1.4
複合サービス事業	0.8%	1.4%	1.7
その他サービス業	6.5%	4.9%	0.7
公務	3.5%	5.0%	1.4

出所) 平成 24 年度就業構造基本調査から大和総研作成
分類不能は除いている

図表 56 農業産出額構成比



出所) 平成 25 年生産農業所得統計から大和総研作成

2. これまでの経緯

鹿児島県にある地方銀行が鹿児島銀行で、預金残高は約 3.3 兆円、貸出金は約 2.4 兆円に達し、地域最大の金融機関である。鹿児島銀行は、企業理念として「健全経営、地域貢献、顧客志向、企業活力」を掲げ、地域貢献においては、「地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する」としている。こうした鹿児島銀行における地域活性化への取組みの中で、2003 年に打ち出されたのが「アグリクラスター構想」である。

アグリクラスター構想とは「地域特性を活かした取組みとして、鹿児島県の基幹産業である農業（川上）、食品加工業（川中）を中心とし、農業資材、建設業（川中）、流通業、飲食業、観光業、輸出業、IT 産業（川下）まで関連産業を含めた商流に係る産業群（アグリクラスター）も活性化、拡大を支援する取組み」である。こうした鹿児島銀行によるアグリ産業に着目した取組みは、1997 年の県農業法人協会への参画および営業支援部を設立し農業金融への着手に始まる。その後、2003 年には、OB を通じた情報交換など、情報収集や検討を進め、同年に発表された経営計画である第 2 次マスタープランにおいて「アグリクラスター構想」が提唱された。

この構想の背景には、企業理念である地域貢献を踏まえ、①行政は財政などの制約もあり、地方創造に向けて銀行自ら取り組む必要がある、②地方創造には地方特性を活かした戦略が求められる、③地域経済構造を考えると農業生産に優位性がある、また、④食料品

製造も強い地域であり、商流全体を俯瞰すると、農業関連の潜在ポテンシャルは大きい、との結論に達した。そこで、鹿児島銀行はアグリクラスター構想を掲げ、ハイリスクな農業に対し健全な自己資本を活用し地域においてリスクテイクする、すなわち金融の地産地消の取組みを開始した。

その後、情報ネットワークや農業金融のノウハウを強化するため、2004年に農林漁業金融公庫（現日本政策金融公庫）と銀行においては初となる「業務協力協定」締結、同年に鹿児島県庁農政部への行員を派遣した。2005年にはアグリビジネス専任担当者を2名配置、2006年には独立組織としてアグリクラスター推進室を設置し元農林公庫職員を配置した。その後、行員を地元大手畜産業者に1年間派遣するなど、更なるノウハウの習得に努め、2014年8月時点で5名体制と組織強化も図られている。

2008年にドーガンインベストメントおよび地元企業6社による共同出資で南九州における農業や関連産業の企業に投資・経営支援を行うアグリクラスターファンドを設立、2010年には肥育・繁殖牛を担保としたABL（動産担保融資）管理システムである「Agri Pro」を完成するなど、本業である金融関連の取組みも強化されている。

2009年には県内5金融機関（現在7金融機関）で農業・食料を中心とした産業振興の相互協力体制構築を目指し鹿児島アグリ&フード協議会を設立。2011年には、農業・アグリビジネスに関して情報の共有化、事業推進等を通じて相互の連携を目的として野村アグリプランニング&アドバイザー（株）と業務協力協定締結。加えて、取引先からの幅広いマッチングニーズ対応や商品力向上を目的として（株）オフィス内田とアドバイザー業務委託契約を締結するなど、地域における連携体制、情報収集、顧客支援等の強化を目指した取組みも進められている。

こうしたアグリクラスター構想を基礎とした地域経済活性化の取組みは、後述する日置市との官民連携による地域活性化を目指したオリーブ事業への挑戦（事例調査4）など、構想発表から10年以上を経過した現在も発展し続けている。

3. アグリクラスター構想における地域活性化の取組み

アグリクラスター構想における取組みは金融を中心とした農業関連と食品関連産業におけるビジネスマッチングを中心とした商流構築の2つの分野に分かれる。

農業関連の取組みの中心は、畜産を中心とした農業融資である。畜産業は地域特性で触

れた通り鹿児島県の基幹産業であることに加え、葉物などの耕種農業と比較して生産から販売までのサイクルが約 30 カ月とリードタイムが長い、牛舎や飼料代などの借入規模が大きい、その結果、事業体の規模も大きいことなどから、銀行の融資先として適性が高いとしている。一方で、畜産業はハイリスクな産業であり収支の変動も大きい。そのため、事業のサステナビリティ確保と融資リスクの管理を目的に、畜産物を動産担保とした ABL による融資を導入し、融資期間中の動産管理を通じた事業者と銀行の情報共有のための管理システムである「Agri Pro」の開発が行われた。

こうした結果、畜産業への融資残高は約 394 億円（2014 年 3 月現在）、その内、ABL 残高は約 179 億円に達している。こうした取組みの成果を踏まえ、融資対象としてアグリクラスター関連業種に林業および水産業も追加している。また、融資以外にも新たな農業ビジネスモデルの研究、農園の試験運営、農地集積への関与などの取組みを始めている。

もう一つの柱である商流構築は、川上である農業を起点に、川中にある食品加工業や川下にある流通や観光、輸出までの流れを作ることを目指している。その中心的な取組みがビジネスマッチングの推進である。

従来から、地域金融機関は地場産業における販路拡大や、新商品の開発等を目的にビジネスマッチングや商談会の開催に取り組んでいる。

鹿児島銀行において特徴的なのは、域内の金融機関との連携である。これは、単なる商談会の共催ではなく、域内の金融機関と連携して「鹿児島アグリ&フード金融協議会」と言う組織を設置し、合同の商談会に加え、取引企業の交流促進や国内外への販路拡大、事業展開支援を行っている。この協議会には、現在、県内の全ての地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、地域信用組合の 7 金融機関が参加する形で、金融のオール鹿児島体制になっていることに加え、鹿児島県、農業法人協会、鹿児島大学等も参画している。また、この協議会と北海道の地方銀行である北洋銀行とも連携協定を締結し、地域を超えた取組みとなっている。以上に加えて、アジアを重視した展開も特徴的である。鹿児島がアジアに近い点を踏まえ、アジアでの商談会や、地元企業が参加した視察団の派遣や、アジア企業を招聘しての商談会の開催等に取り組んでいる。

ビジネスマッチングを中心とした取組み以外では、行政との連携やファンドの創設がある。行政との連携においては、2012 年の日置市を皮切りに、薩摩川内市、南さつま市、垂水市、鹿屋市と、地域経済の活性化・産業振興を官民協働で支援することを目的に「包括的業務協力協定」を締結している。この取組みにおいても、これまでのアグリ分野でのノ

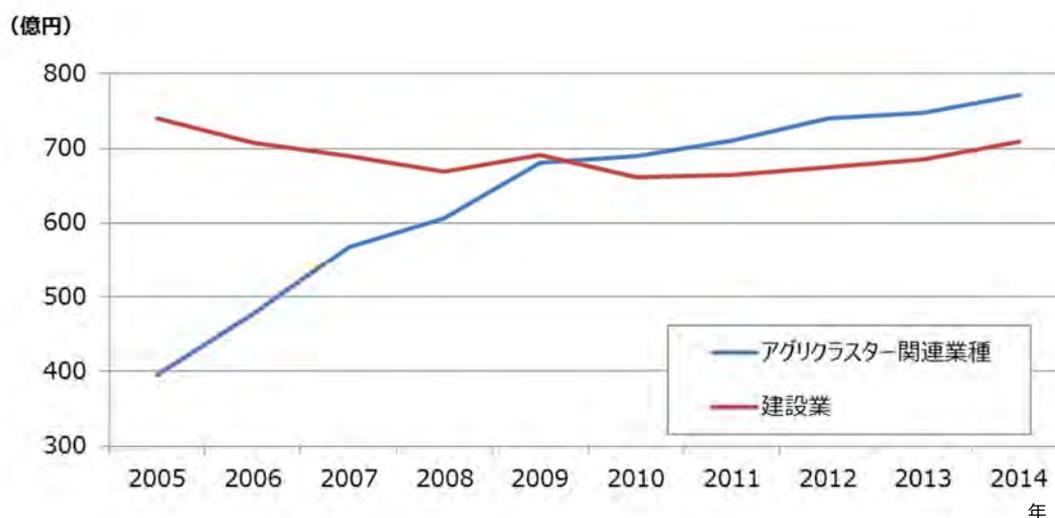
ノウハウを活かし商流構築まで見据えた日置市におけるオリーブ事業などが既に開始されている。また、鹿児島県とも2014年に「6次産業化連携協定」を締結、行政との協働による商流構築の更なる拡大を目指している。

ファンドを活用した取組みでは、2008年に組成したアグリクラスターファンドに加え、2014年に6次産業化支援を目的に設立された官民ファンドである（株）農林漁業成長産業化支援機構および地元企業である鹿児島ディベロップメント（株）と共同で「かごしまアグリクラスター6次産業化ファンド」を組成している。

4. 成果

鹿児島銀行は、農業を起点とした商流全体を俯瞰してアグリクラスターとし、地域の活性化に取り組んできた。具体的には、畜産業、養鶏業、その他の農業に加え、肉製品製造業、酒類製造業、製茶業などをアグリクラスター関連業種と位置付けている。この融資残高の推移について図表 57 をみると、2005年9月期に約400億円であった融資残高が、2010年9月期には建設業を上回り、その後も増加を続け、2014年3月期には約770億円に達している。その中で、重点業種である畜産業の融資は約394億円と、アグリクラスター関連融資の50%以上を占めている。更に、林業および水産業関連融資が約135億円あり、アグリクラスター関連融資と合わせると、農林水産業関連全体で約907億円に達している。

図表 57 アグリクラスター関連融資残高推移

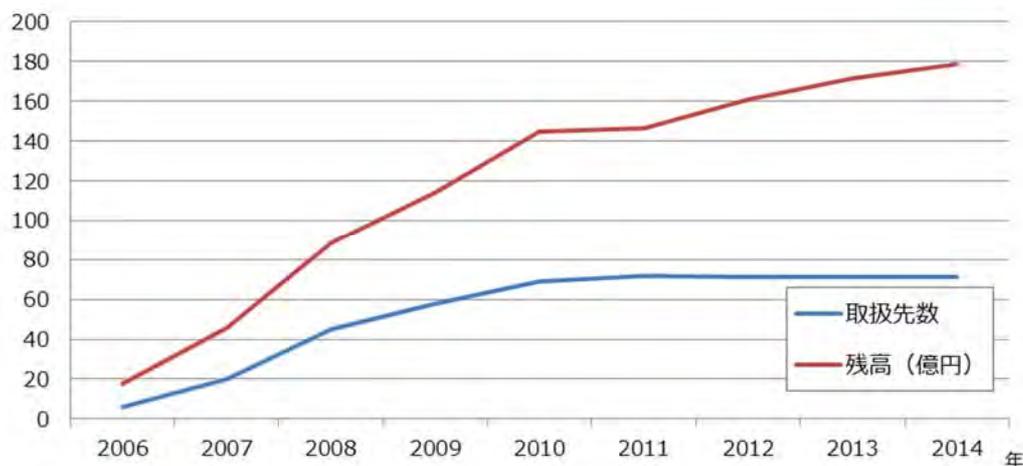


出所) 金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキンググループ」2011.11.18 における鹿児島銀行説明資料「地域経済における金融機能の向上に向けて」、鹿児島銀行提供資料、有価証券報告書から大和総研作成

(*) 2005～2013 年は 9 月、2014 年は 3 月データ

アグリクラスター関連融資において最大の割合を占める畜産業において、新たに開発された ABL による融資動向をみたのが、図表 58 である。2006 年 3 月期に、残高で約 18 億円、取扱先数で 6 件であったものが、2014 年 3 月期までに残高で約 179 億円、取扱先数で 71 件に達し、畜産業への融資において ABL が約 45%を占めるに至っている。

図表 58 畜産 ABL の取扱い先数と残高の推移



出所) 鹿児島銀行提供資料から大和総研作成

以上のように、鹿児島銀行においては、新たな取組みである畜産業における ABL による融資も含めて、アグリクラスター関連融資を順調に拡大させてきた。2014 年 3 月期の同行の融資残高は、主として個人向け住宅ローンからなる消費者ローンを除くと約 1.7 兆円であり、アグリクラスター関連を含む農林水産業関連融資は 5%以上を占めるまでに成長している。このように、アグリクラスター構想における取組みは、単に融資の規模が拡大したのみに留まらず、同行のビジネスにとっても重要分野となっており、大きな成果を上げていると言える。

5. 課題

残高を拡大させてきた畜産業向け ABL であるが、多くの動産担保融資と同様に、不動産等の一般担保ではなく補助的な添え担保としての位置づけであり、融資額に限界があり、課題と言える。背景には、多くの動産担保は評価、管理、処分の難しさに加え、価格そのものの変動が大きいことがある。鹿児島銀行においては、肥育・繁殖牛 ABL 管理システムである「Agri Pro」を開発するなど、畜産業における ABL のノウハウを蓄積しており、今後、一般担保化への取組みも検討中としている。

次の課題と考えられるのが、川上である農業の中心分野である畜産業から他の農業、林

業・水産業への取組みの拡大である。従来、川上に位置する 1 次産業の金融機能において中心的な役割を担ってきたのは、農協をはじめとする組合金融である。組合金融は、組合員が 1 人 1 票の議決権を持ち、組合員の相互扶助を目的して、平等的な性格が強いため、企業家的な農家などの経営体のニーズを必ずしも満たせてこなかった。今後の日本経済において、1 次産業は重要な成長分野として位置付けられており、企業金融のノウハウを持つ民間の金融機関である銀行の果たす役割の拡大が期待されている。鹿児島銀行はその先駆者と言え、畜産業において蓄積した金融ノウハウを他の農業や林業・水産業へ展開することが期待されている。なお、鹿児島銀行においても、アグリクラスター構想の対象分野として林業・水産業を追加しており、新たな領域の取組みが開始されている。

6. 成功要因とまとめ

以上のように、鹿児島銀行は、アグリクラスター構想を核に地域経済活性化に取り組んできている。一般に地域金融機関の成長は地域経済の成長と密接不可分であり、多くの地域金融機関が地域経済活性化に取り組んではいるものの、鹿児島銀行のような明瞭な成果を上げている例は少ない。そこで、アグリクラスター構想の取組みを成功要因の視点でまとめると、以下のようなになる。

(1) 外部視点

地域の経済特性から、強みであり、域内産業に占めるウェイトも小さくない、農業と食料品製造業などに着目している。また、商流全体を視野に入れた取組みである。更に、域内における経済効果など各種の試算が行われている。以上から外部視点で地域を見ていると言える。

(2) 明確なビジョン

アグリクラスター構想は、地域の強みである川上および川中産業である農業と食料品製造業などを起点に、地域のポテンシャルを引き出すべく、川下産業である観光業、飲食業、輸出業などまでの商流全体を対象とし、更にはアジア市場まで視野に入れた、俯瞰的かつ明確なビジョンとなっている。

(3) 民間金融機関の発想

ハイリスクな農業に対し健全な自己資本を活用し地域においてリスクテイクする、金融の地産地消を目指した取組みとなっている。また、畜産業のリードタイムの長さや資金規模の大きさに着目するなど銀行業との適性も見極めた取組みとなっている。すなわち、単なる地域貢献ではなく、地方銀行のビジネスとしての視点が明確にされている。

(4) 企業的な発想

農業を起点とした域内循環からアジア市場も視野に入れた域外移出まで含んだ取組みである。これは、地域を一つの事業として見た場合の出口（販売）まで想定した戦略であり、企業的な発想となっている。

(5) リーダーシップと継続性

鹿児島銀行は明確な構想を掲げ、自ら地域におけるリーダーシップを発揮して、各種の外部の諸機関と連携を強化し取組みを進めている。その結果、独自の情報ネットワークの構築にも寄与している。加えて、農業金融の着手から数えると 20 年近い長期的な取組みとなっており、独自のノウハウの蓄積にも繋がっている。こうした自らのリーダーシップの発揮と継続的な取組みを背景に、対象領域を拡大している。

鹿児島銀行は、アグリクラスター構想の下に地域経済の活性化に取り組んできた。その中で、多くの情報およびノウハウを蓄積している。近年は、従来の農林水産業に加え、医療介護、環境・エネルギー、観光も重点分野として取組みを進めてきた。2015 年度に始まった新中期経営計画である第 6 次マスタープランでは、新たにインフラ分野も重点分野に加え、これまでの経験も踏まえ、「農林水産分野」では商流、「医療介護分野」では事業者間連携、「環境・エネルギー分野」では資源循環、「観光分野」では地域間連携、「インフラ分野」は官民連携を重視するとしている。そして、各重点分野において地域特性を活かした産業分野のクラスター化の推進と連携強化を通じて、地域内外の経済好循環を創出し、地域の経済発展に貢献するとしている。

第5節 鹿児島県 | 官金連携による地域活性化の取組み

日置市は4町が2005年に合併して誕生した市だが、人口減少と高齢化が進行している。また、地元に進出していた大手電器メーカーの撤退問題などもあり自治体運営に悩みを抱えていた。このような状況の下、地域金融機関と包括的業務協力協定を締結したことで、新たな企業誘致や新産業の創出を行うことが可能となった。

本節は、日置市への取材結果も踏まえ、背景、経緯、成果、課題、成功要因等についてまとめる。

1. 地域特性

日置市は2005年5月1日に、東市来町、伊集院町、日吉町、吹上町の4町が合併して誕生した。県の西部、薩摩半島のほぼ中央に位置し、東は県都・鹿児島市に、南は南さつま市に、北はいちき串木野市と薩摩川内市にそれぞれ隣接し、西は東シナ海に面している。地勢は、東側が山地、西側が海岸平野で形成され、川が東から西へと流れ海へと注いでいる。

人口は、50,556人(2014年10月、住民基本台帳)と減少傾向(2005年53,391人、2010年51,672人)は続いている。高齢化率も約30.5%(2014年10月時点)と、全国平均の26%より高い。

地域の産業別従業者数(2012年度、事業所・企業統計調査)では、図表59のとおり、農林漁業は1.1%ならず、製造業で19.3%、一方、卸売業、小売業が20.1%、医療、福祉が20.4%と3次産業のウェイトが高い。農家従事人口(農林業センサス)でみると、2010年で3,182名である。製造品出荷額は約519億円(2012年)、観光客入込数は約216万人(2014年)である。

図表 59 事業所の推移（従業者数）

	平成21年		平成24年	
	従業者	構成比	従業者	構成比
総数	19261	100.0%	17519	100.0%
農林漁業	272	1.4%	194	1.1%
鉱業等	-	-	-	-
建設業	1,747	9.1%	1,518	8.7%
製造業	3395	17.6%	3376	19.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.1%	-	-
情報通信業	20	0.1%	5	0.0%
運輸業、郵便業	717	3.7%	698	4.0%
卸売業、小売業	3600	18.7%	3529	20.1%
金融業、保険業	274	1.4%	270	1.5%
不動産業、物品賃貸業	224	1.2%	194	1.1%
学術研究、専門・技術サービス業	610	3.2%	584	3.3%
宿泊業、飲食サービス業	1345	7.0%	1332	7.6%
生活関連サービス業、娯楽業	852	4.4%	1061	6.1%
教育、学習支援業	1121	5.8%	337	1.9%
医療、福祉	3581	18.6%	3576	20.4%
複合サービス事業	355	1.8%	399	2.3%
サービス業(他に分類されないもの)	456	2.4%	446	2.5%
公務（他に分類されるものを除く）	669	3.5%	-	-

出所) 2014 日置市の統計、平成 21 年経済センサス－基礎調査、平成 24 年経済センサス－活動調査から大和総研作成

2. これまでの経緯

鹿児島銀行との包括的業務協力協定締結(平成 24 年 5 月)

大手電器メーカーの工場撤退に伴い、雇用（1000 名程度）と税収減をどうするか悩みがあった。そこで、自然や産業基盤を活かした産業群の形成を目指し、鹿児島銀行と包括的業務協力協定を締結することとなった。

同協定の内容は、①企業の経済活動の推進（企業の設備投資、販路開拓、ビジネスマッチングに資する情報提供等）、②企業誘致（企業誘致のための情報提供等）、③誘致企業関連産業の育成（誘致企業の関連産業に対する育成支援）、④職員の人的交流（鹿児島銀行との職員の交換研修）、から成る。

また、この協定に併せて、鹿児島銀行のグループ会社である鹿児島経済研究所と行政経営コンサルティングに関する協定を締結した。同研究所により「日置市グランドデザインの策定」が行なわれ、その概要は以下の通りである。

[農林水産]輸入作物の国産化による新産業の創出

[医療介護]幼老人複合施設の整備

[環境]地域の特性を活かしたエネルギーの導入

[観光]体験型観光メニューの開発

現在、鹿児島銀行との協定事業として具体的に進められているのが、企業誘致と新産業創出である。

企業誘致に関しては、撤退の場合の影響が大きいため、大手企業に拘らないこととした。具体的な企業誘致では、太陽光発電事業を計画していた鹿児島機械販売（県内企業）を誘致し、市の遊休地に太陽光発電所を設置した。発電所は、敷地面積 1 万 8 千平方メートルで、出力約 760 キロワット・年間発電量 85 万 6 千キロワット時(一般家庭 240 世帯分相当)を想定。発電全量を九州電力に売電。造成工事も発電所稼働後のメンテナンスも地元企業が請け負うこととしている。但し、再生可能エネルギーについては、雇用をあまり生まないのが難点だとしている。

新産業創出事業では、市の耕作放棄地を活用してオリーブ事業を開始することとした。オリーブ事業を選択したのは既存の農産物と競合しない農産物であること（既存の J A の流通を意識せずにすむため）、また農務省の時代、日本でオイルサーディンの缶詰を作るためにオリーブ栽培が検討された時、実験農場の候補として、鹿児島と愛知県と兵庫県（小豆島）の 3 地域が選ばれていたという過去があるからとのこと。

3. 取組みの内容

オリーブ事業の推進にあたり、市と鹿児島銀行との役割分担を明確にし、市は実験農場の管理、市民への啓発及び広報活動を、鹿児島銀行は販路確保・拡大を支援することとした。当該事業の市の担当者は、2 名。

平成 24 年には、東市来町湯田の市有地 640 平方メートルに試験場を設け、鹿児島銀行寄贈の苗木約 20 本を植え、市が管理、生育を研究している。平成 25 年度には当初予算 100 万円を計上。オリーブ栽培の研究、人材育成を本格化させるとしている。

オリーブは、1000 種類くらいあるといわれているが日本に導入されたのは 50 品種。試

験場では、15 品種の栽培を行うこととした。鹿児島銀行の紹介で、飼料メーカーなども当該事業に参加している。

平成 25 年 7 月には、市長がイタリアにオリーブ農園の視察を実施。平成 26 年には、地元企業 6 社と鹿児島銀行との共同出資で「鹿児島オリーブ株式会社」を設立。同社がイタリアに加えてスペインの農園の一部を「日置市オリーブ農園」として買い付け、まずは瓶詰めオリーブオイルを輸入し市内でパッケージを製作して販売することからスタート。市役所の近くに、輸入オリーブオイルの販売店を開設した。

市の広報誌には、「オリーブ便り」を掲載、オリーブ教室なども開催し、オリーブの普及啓発につとめている。日置オリーブ研究会も発足し、大分国東市や熊本県荒尾市などを視察している。

また、次には 2000 本の苗木を有償で市民に配布し、オリーブ栽培の普及を図ろうと準備している。

図表 60 日置市オリーブ園の様子

		
オリーブ農園(1)	オリーブ農園(2)	オリーブ農園(3)

出所) 大和総研撮影

4. 成果

耕作放棄地を活用して、オリーブ農園が少しずつ拡大している。輸入オリーブの販売店を市内にオープンさせている。まず、パッケージは市内企業が作成している。市ではオリーブ系の設置、植樹 1000 本、農家への栽培方法指導、市民向けオリーブオイルセミナーの開催、地元の農産物や水産物を活用したオリーブオイルメニューの開発など、活動や市の広報活動を通じて、市民の間にオリーブ事業に対する理解が広まりつつある。現在、瓶詰めされた状態での輸入だが、最終的には搾油工場を農園近くに建設して地元でオリーブオ

イルに加工し、特産品かつ国産のオリーブオイルとして販路を求めたいとしている。

図表 61 輸入オリーブの販売店（日置市市内）



出所) 大和総研撮影

5. 当面の課題

オリーブが成木になるには 8 年程度かかるので、まずは栽培技術を確立させることが先決である。

オリーブの実だけでなく、葉を活用してお茶に転用出来ないか、また実のカスを飼料として使えないか、オリーブオイルの化粧品への利用、地元産品とのコラボなど他商品への展開も検討中である。

オリーブの収穫時にはシルバー人材の活用を考えているが、オリーブ事業で年間を通じた仕事をどう作るか、つまりどう雇用を創出するかも課題である。

オリーブや地域の産品を活用して、農業から観光まで効果を波及させるべく、搾油所、観光農園、物産館、レストランなどからなる観光複合施設の建設を計画しており、候補地も検討している。

6. 成功要因とまとめ

日置市においては、大手電器メーカーの工場撤退などもあり、鹿児島銀行との包括的業務協力協定を締結したことで、新たな企業誘致や新産業の創出を行うことが可能となった。現段階でのこの取組みを成功要因の視点でまとめると、以下のようになる。

(1) 地域金融機関との包括的協力協定締結により企業誘致に新たな視点

これまでは、大企業誘致というのが一般的であったが、撤退のリスクを鑑みると安定的な雇用確保という点では、県内や近隣地域からの企業誘致が妥当であった。

(2) 既存の農産品ではない作物による新産業創出

既存の農産品による地域活性化、地域振興はこれまでも模索されてきたが、かならずしも成果を上げてきていない。また、既存の農産品については、JAという流通ルートが確立されており、販路やマーケティング、価格設定などに自由度がない。その点では、しがらみがなく、かつ差別化できる作物を選択することは展開が期待できる。

(3) トップのリーダーシップ

市長と地域金融機関のトップが親しかったこともあり、包括的な業務協力協定だけでなく、オリーブ事業を選定したあとに、海外視察の予算化や、オリーブ苗木の市民への配布の決定など、即断即決で事業を進めていくリーダーシップがあった。また、企画段階の担当者を継続して実務担当者にするなど、内部人材の専門性向上にも配慮されている。

(4) 新産業創出にあたり綿密な工程計画作成と役割分担の明確化

オリーブという新産品を事業化するにあたり、輸入オリーブの販売から国産化への展開、市民への啓発活動や観光複合施設の建設計画等、綿密な工程計画が検討されているだけでなく、行政と地域金融機関の役割分担が明確化されていて、ゴールの共有化がされている点は、参考となる。

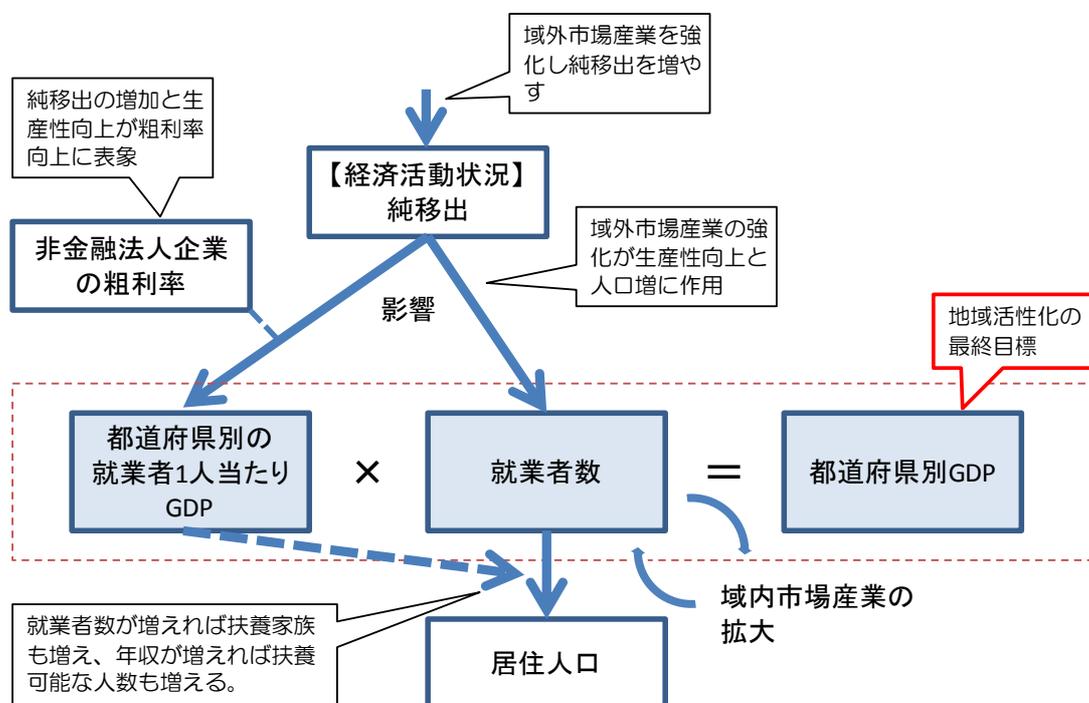
第3章 分析から得られる提言

第1節 現状分析と戦略策定にあたって

まずは、第1章で把握したひな形に沿って、地方における地域経済圏の構造を対象地域に当てはめて分析する。当該地域経済圏の強みと弱みを把握するためである。そのうえで、強みを活かして弱みを補完するような戦略を立てる。戦略策定にあたっては、最終目標を都道府県別 GDP とするのがポイントである。人口増加や生活のしやすさなど抽象的な「幸せ指数」のような KPI もあるが、たとえば人口の増加が直接的な目標としても、当の人口の涵養力を示すのはやはり経済的な KPI だからである。

都道府県別 GDP は就業者数と就業者1人当たり GDP に分解して考える。都道府県別 GDP を増やすには、就業者数を増やすか、就業者1人当たり GDP を増やすことが必要であることを含意している。これらを増やすためには、域外市場産業を傾斜的に強化し、純移出を増やすのが有効である。移出を増やすことと生産性を高めることは密接な関係があり、ほとんど同じと言っても言い過ぎではない。

図表 62 地域活性化の目標と達成経路

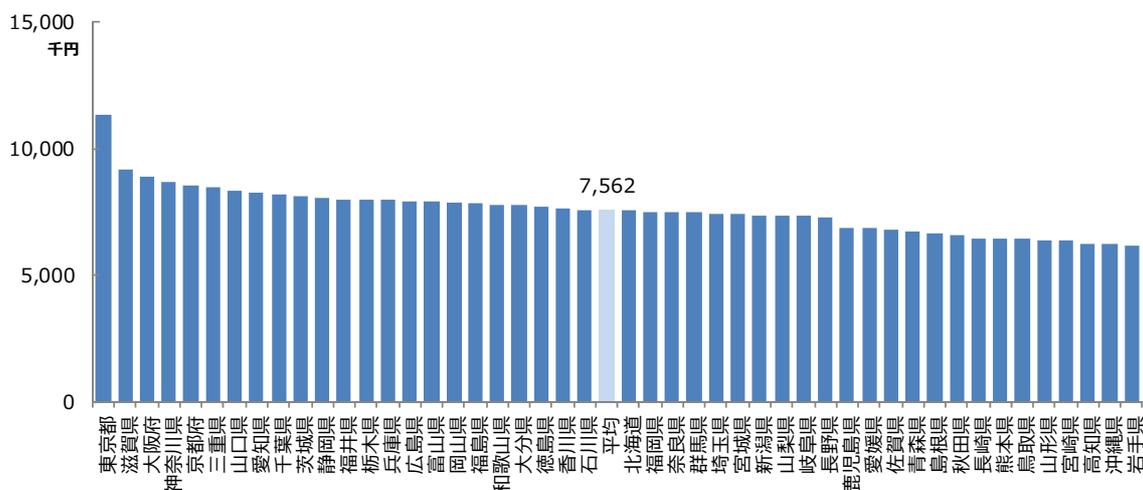


出所) 大和総研作成

これを個別企業のレベルでいえば、売上高に対する粗利率を高めることと同義である。地域金融機関や自治体が地域活性化の一環として地元企業の育成を目標に掲げる場合、メルクマールは粗利率が最適である。

既存企業を育成するだけではない。新たな域外市場産業や、生産性が高い知識集約型産業を創業または誘致するのも重要な選択肢である。

図表 63 就業者1人当たりGDP（2006～2010年度平均）



出所) 県民経済計算、推計人口から大和総研作成

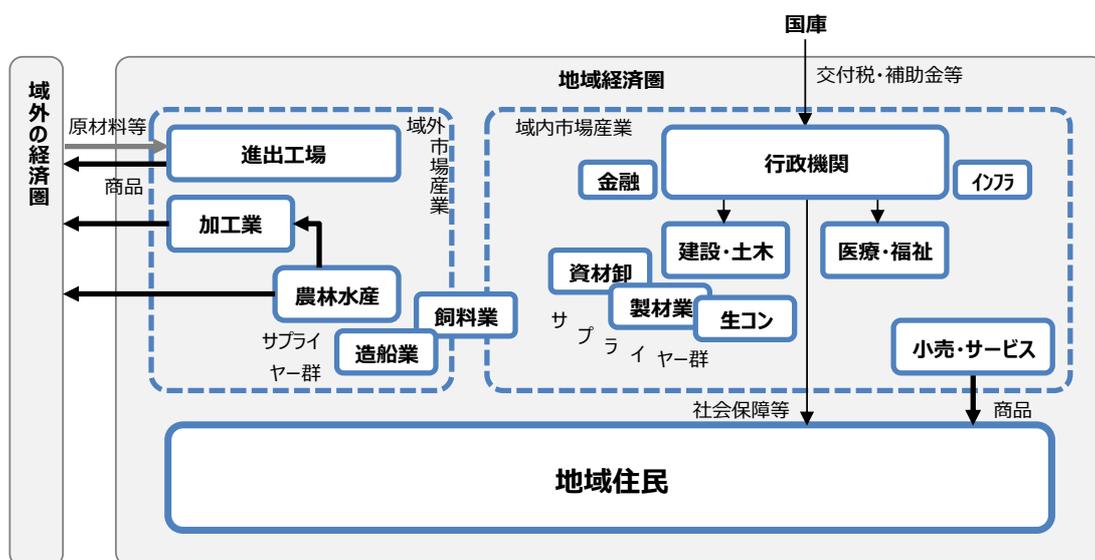
純移出の増加と生産性の向上を目指す域外市場産業の活性化策は、地方の弱点である知識集約型産業の補完策でもある。なお端的に言えば、役所、金融機関、インフラ等と同等の年収、安定性があり、大卒・院卒の専門性や技術力をもつ人材にふさわしい職場をすることであるとも言える。知識集約型産業に相応しい年収と安定性がある雇用を確保しないと、定住人口の増加はありえず、ひいては地方創生は画餅に帰すことを肝に銘じるべきである。

第2節 域外市場産業の拡大等

次に、第1章で把握した、地方における地域経済圏の構造とそれに内包する課題を踏まえた解決策を提言する。ここから示唆される地域活性化の要諦は、第一に域外市場産業を増やすことである。第二に域外市場産業の仕入先を域内に育成し、域外からの部材の移入

をできるだけ減らすことである。第三に域外市場産業をドライバーとして生まれた人口涵養力を生かし、域内市場産業を育てること、具体的には買い物を域内で完結できるような小売業の充実などに努めることである。そうすることが国庫からの経常移転に頼らない域内 GDP の拡大につながり、ひいては逼迫の度合いを増す国庫財政の改善にも貢献すると期待されるのである。

図表 64 地域経済圏の課題と方向性



- | | |
|--|--|
| <p>地方の地域経済に多く見られる課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 民間部門の収支赤字を、公共部門の移転収入で補う構造。 ■ 現状、地方のエリート層の就職先は役所、金融機関、インフラなど。 ■ 地方の2大産業である建設・土木と医療・福祉は労働集約型であり、生産性は高くない。原資の多くは公共部門の移転収入。 | <p>域外市場産業のあるべき方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 役所、金融機関、インフラ等と同等の年収、安定性があり、大卒・院卒の専門性や技術力をもつ人材にふさわしい職場を作ること。 ■ 研究開発、その他本部機能を誘致。ベンチャーによる工場買収(MBO)。 ■ 基幹部品、サプライヤー群の誘致によるサプライ品の自給化。 ■ 一次製品の加工～流通など川下展開し高付加価値化。 |
|--|--|

出所) 大和総研作成

域外市場産業の育成

地域活性化で最も重要なのは域外市場産業の育成である。域内人口の増加を地域活性化の KPI¹⁰とした場合、人口増加をもたらすのは域外市場産業の育成である。域外市場産業が域内の人口涵養力を高める。他方、域内市場産業は域内人口に従属する。域外市場産業の

¹⁰ KPI は Key Performance Indicator の略で重要業績指標を意味する。目標達成の度合いを定量的に把握するために設定した指標のなかで重要なもの。

拡大によって域内人口が増加し、これに対応して域内市場産業の就業者が増える。

直接的には移出、輸出産業を増やすことであるが、小売業やサービス業でも移出、輸出は可能である。それは県外から顧客を呼び寄せることである。ただし、通常の場合商圏が近接する地域に限られるため、切磋琢磨とはいえ周囲の県もいっせいに同じ努力をすると「ゼロサム・ゲーム」となってしまう結局のところ活性化には寄与しないおそれがある。その観点からは外需を追求するのが合理的と考えられ、たとえば外国人観光客のインバウンド観光需要にターゲットを据えるのも一考である。いずれにせよ、地域外の同業種に対する競争力を確保するのが必要であることは論をまたない。

これまで、域外市場産業の代表は進出工場であった。しかし、こうした進出工場は、本社が担う経営方針の下、全国ないし全世界を俯瞰した最適配分を志向しているため、地元の利害とは関係なく撤退するリスクをいつも抱えている。この課題を克服するには、この流れに抗うほどの地元への土着性が必要となる。本社機能を地元で抱えるのが一番であり、進出工場であれば本社機能を呼び寄せるのが理想ではある。あるいは、地元の従業員が進出工場を買収する（MBO）のも検討の価値がある。

要は、地元資本の研究・生産拠点として再生し、世界レベルで戦える新製品を開発することである¹¹。もちろん、地元の資本や人材で研究・生産拠点を創業する選択肢もある。

生産性の向上、高付加価値産業の育成

それでは、域外市場産業を育成するためにどのような観点から戦略を立てるべきであろうか。まず、コスト削減は企業単体の部分最適ではあるが、地域活性化すなわち地域 GDP の拡大には寄与しない点に留意が必要である。コスト削減によって得た余力を新たな高付加価値産業の育成に回さなければ意味がない。

高付加価値産業の育成のポイントは生産性を高めることであり、とくに製造業において専門的・技術的職業従事者の領域を拡大することが重要である。進出企業であれば本社部門を誘致すること、経営機能、開発部門や販売部門を呼び寄せることである。ただ、こうした本社部門は情報が集積する大都市とくに東京都に立地するのが国際競争上は有利であることも多く、わが国産業の全体最適を毀損しないよう留意する必要がある。

地場産業である農林漁業の高付加価値化という選択肢もある。製造から販売までサプラ

¹¹ ソニーのパーソナルコンピュータ部門が工場単位で独立した長野県安曇野市の VAIO 株式会社の事例が参考になるかもしれない。

イチェーンを地元で完結するようにする。

域外市場産業の調達先を域内で育成

地域経済の活性化には、資金の域外流出を減らすため、部材などのサプライヤーを域内に育成し、域外調達を減らすことも重要だ。

ただ、域外市場産業の調達先を域内に求めるのはよいが、ここでも、域内サプライヤーが域外サプライヤーに勝る競争力を持たなければ本末転倒であることに留意すべきである。地方創生の大義名分の下、域内産業を過剰に保護・育成することによってわが国の産業の競争力が毀損するようなことがあってはならない。物流網や大消費地、大口納入先との関係など、まずはサプライヤーの事業体レベルの最適立地を念頭に置かなければならないし、過度に生産拠点が分散することによって集積の利益が損なわれないような配慮が必要である。

経済再生における官民連携の必然性

企業の平均利潤率の低下と政府債務の膨張の課題を踏まえ、地域における成長戦略をいかに再構築すべきだろうか。投下資本事業利益率の傾向的低下をうけて、かつてに比べ企業が全般的に利益を出しにくく、赤字転落の蓋然性が高くなっている。比較的ハイリスクなものは、信用秩序を旨とする地域金融機関の伝統的な手法による投融資が困難である。

国内の成長分野に焦点をあてれば、いずれにせよ官民連携の動きは不可避であると考えられる。その際、国が金融仲介機能を実質的に代替し、全国から集めた個人預金を、国債を媒介に再配分する資金循環構造は、財政規律、ガバナンスの課題が少なくないように思われる。それならば個人預金を一旦国債等に集中させ国が全国に再配分するという現代の「噴水構造」を、地域経済圏で完結する資金循環構造に転換させればよいのではないか。家計の金融資産と地元企業の資金需要を直接結び付ける直接金融の手法も視野に入れる必要がある。いわゆる地産地消の資金循環イメージである（図表 65）。

資金の流れを「見える化」することによって、オーナーシップとともにガバナンスの強化を図り、ひいては市場を通じた規律を利かせられるようになる。

公共インフラの整備についていえば、第一に、これ以上の政府債務の膨張は看過できず、より一層の歳出削減が求められるようになることは想像に難くない。公共インフラ分野においては、施設整備と資金調達を民間企業にシフトさせざるをえないだろう。第二に、上

下水道、橋梁、道路など、高度成長期に大量整備した公共インフラの老朽化が社会問題となっている。来るべき大災害に備えた耐震化も急務だ。今後整備しなければならない公共インフラは多い。視点を変えればこれらは民間企業にとっては国内に残された重要な成長分野である。一旦中心に集まって分配する経路を省略し家計と公共インフラを直結するのは、商品流通に喩えれば「卸の中抜き」に近い。投下資本事業利益率の低下傾向によって、非金融法人が地方に投資するのに躊躇する実態がある。採算ラインを上回る収益性が見込みにくく、安定的な利益計上の見込みが立たない。そこで、収益性リスクの緩和のために官民連携による信用補完の仕組みが必要となる。家計の預金と社会資本の財源を直接媒介するものとして、例えば「レベニュー債」やPFIも有効な選択肢となろう。野球場、体育館、再開発ビル、公立病院など社会資本を証券化した上で、その持分や債券に地元住民が直接、または地域金融機関を経由して投資するというスキームはどうだろうか。持分を細分化して広く投資を募るインフラファンドも考えられよう¹²。地域活性化と財政健全化をともに実現するうえで、地域金融機関は今までとは別の次元の役割を担うようになる。地元経済を熟知する主体としての期待は高い。

図表 65 「地産地消」の資金循環構造



出所) 大和総研作成

¹² 事例としては、神奈川県のパフィの「新江ノ島水族館」、岩手県紫波町の「オガールプラザ」、東京都三鷹市の「三鷹の森ジブリ美術館」など負担付寄附のスキームがある。

第3節 事例調査から得られる示唆

第2章では、地域活性化の実現に向けた示唆を得るべく具体的な事例調査の結果を紹介した。本節では、個別の事例調査から得られた示唆を俯瞰し、活性化実現に向けた共通のインプリケーションについてまとめる。

冷静な地域認識

十日町市においては、早くから過疎・高齢化の進展に見舞われ、基幹産業が衰退していた。従来型の6次産業化と言った地域活性化策では限界があり、他地域と比較して埋没しかねないとの危機感もあった。そこで、リスクは高いものの大胆な取組みへの必要性が認識され、当時では革新的な現代アートを用いた地域活性化に挑戦している。

広島県は、活性化すべきは地域の基幹産業である製造業としているが、この業種に必要なのはイノベーションであること、現状で官金の双方から支援が受けにくい規模の企業が存在し、そうした企業を対象にする必要性があることなどから、高いリスクを引き受け、長期間の支援に適した手法として、エクイティによる資金提供を選択している。

鹿児島銀行は、鹿児島県の強みは畜産業を中心とした農業と、食品加工業にあると認識し、農業を川上においた商流全体の構築を目指している。加えて、畜産業はその特質から、銀行の本業である融資との親和性も考慮した取組みとなっている。

日置市においては、高齢化や人口減少が進む中、大手電機メーカーの撤退問題に直面した。そこで、雇用確保するには地域に根差した産業による活性化が必要と考え、従前は基幹産業の地位にあった農業に着目した。また、地域の自然特性を活かし、国内では輸入品が中心でJA等の流通ルートとも競合しない作物としてオリーブを選択している。

各事例においては、単なる地域分析や地域資源への着目に留まらず、従来からの各種の活性化施策や支援活動の実態、対象とする産業における課題などを踏まえた取組みとなっている点で共通している。

移出に焦点を宛てた取組み

十日町市は、交流人口の拡大による域外から域内に訪れた観光客の消費を通じ、広島県は、域内製造業による域外への売上拡大を通じ、鹿児島銀行は域内における農産品やその加工食品等の域外への売上拡大を通じ、域外からの資金を獲得する（＝域内への資金流入

を増やす)ことを目指している。各地域が経済活性化において域外市場産業、すなわち移出を重視している点は、第1章の分析結果とも整合的である。

外部者視線による戦略

十日町市では、観光者が訪問の価値を見出す芸術祭にすべく、世界的なアーティストの手による作品を中心としており、外部者の視線を意識したイベントとなっている。また、域外から多くのボランティアも地域の住民と協働する形で芸術祭に参画しており、自然と外部者の視点が織り込まれる構造となっている。

広島県においては、実質的には県が組成した地域ファンドであるが、投資判断等には行政や議会が関与せず、金融業界で活躍する地元出身者の縁を頼って招へいた社長をはじめ、民間の経営支援の専門家が集まって設立された会社が主体的な役割を果たすスキームとしている。経済合理性を優先することで、プロ人材と言う外部者の視線を活用した取り組みとなっている。

鹿児島県では、鹿児島銀行による地域活性が進められているが、同行自身が民間企業であり、経済合理性を重視する外部者視線の役割を果たしている。例えば、アジアに近い利点を活用して、早くからアジアへ進出し、県産品のブランド認知や販路拡大に取り組んでいる。また、日置市においても、同行がオリーブ事業に参画し、事業開始の段階で販路の構築・拡大を重視し、その役割を担っているのは、まさしく外部者視線として民間ビジネス目線による事業プランとなっている。

移出の拡大を実現するには、提供する商品やサービスが域外の購入者から選択される価値を有する必要がある。同様に、交流人口を増やすには、域外の者が、その地域を選択して訪問する価値を見出す必要がある。また、地域の事情より経済合理性が優先して民間企業の成長を支援すべく、外部者である専門人材を内部化する動きもみられる。移出による経済活性化を実現するには、グローバルも含む域外での市場における競争で優位性を発揮する必要があり、外部者視線による戦略が重要な役割を果たす。各事例においても何らかの形で外部者視線が織り込まれた戦略となっている。

外部からのリーダーシップと内部人材の重要性

「越後妻有アートネックレス整備構想」が開始された当時、十日町地域の広域行政圏は、

1市4町1村に分かれていた。これらの地域をまとめる上でリーダーシップを発揮したのが、新潟県である。また、芸術祭における世界の一流アーティストの参画や地域全体を舞台と言ったコンセプトにおいては、総合ディレクターとして迎えた北川氏のリーダーシップによるところが大きい。加えて、現在は、芸術祭の恒久化を目指して地域内に設立されたNPO法人の存在も大きい。芸術祭の運営に留まらず、通年観光の取組みにおいても、リーダーシップを発揮して、大きな役割を果たしている。

広島県においては、現知事のリーダーシップが大きい。知事は米国におけるVCやベンチャー企業の創業経験を有し、従来の地域活性化とは異なる視点や知見を活かしている。また、実行過程においては、県庁の行政官がVC業務に通じた人材であることが大きな役割を果たしている。

鹿児島銀行におけるアグリクラスター構想においては、同行が地域金融機関の使命として内部者の立場を果たす一方で、民間企業としてのビジネスを重視した外部者目線での役割を果たしている。また、日置市においてもは、市長のリーダーシップと担当者の継続性があることに加えて、鹿児島銀行が販路確保・拡大面を担当するなど、外部者視点によるリーダーシップの発揮が見られる。

先に外部者視線の重要性に言及した。各事例においては、外部者視線を持ったリーダーシップの発揮が見られる。また、外部者視線を理解し、十分な知見を持つ内部者の存在もみられる。

議会・住民の理解と協働 [公的ステークホルダーの重要性]

十日町地域における芸術を起点にした取組みは、当初、議会や住民の理解が得られなかった。新潟県による各首長の説得や、2,000回近くに及ぶ住民説明会を経て、初回の芸術祭開催となった。また、全地域を舞台にし、アーティスト、ボランティア、住民の協働を通じて住民の主体的な参画を促すことで、芸術祭は規模を拡大しつつ継続し、他にない魅力を持つに至った。

広島県では、ひろしまイノベーション推進機構の設立に際しては県議会で大いに議論があり、知事の公約に基づいたリーダーシップもあり、僅差で予算案が可決された経緯がある。現在は、県の出資が呼び水となり多くの出資を集めたことで、議会における理解も深まっている。

日置市は、地元におけるオリーブの認知を広げ地域ブランド化を進めるとともに、継続的な取組みとするべく、住民への啓蒙活動を始めている。

移出を高めて地域活性化を図るには、他地域と差別化された競争力を持つ必要があり、外部者視線による企業的な発想を取り入れた戦略となる可能性が高い。その場合、企業戦略と同様に選択と集中の側面を持った戦略となり、地域の全てのステークホルダーの利益を短期的に満たすことは容易でない。公的部門がこうした取組みに挑戦するには、議会や地域住民の理解を得ることが非常に重要となる。また、取組みが始まったとしても、継続的な取組みとならなければ成功は覚束ない。継続することで、ノウハウを蓄積し、それが新たな競争力となっていくためだ。そのためには、議会や住民による活性化の取組みへの理解から協働まで発展させることが重要になる。各事例においても、議会と住民の理解や協働、それに向けた啓蒙活動などの取組みが見られる。

第4節 まとめにかえて

最後に、本調査から得られたインプリケーションをまとめる。本調査の目的は地域の資金が過剰に域外に流出することなく、域外の資金も呼び込みながら、適切に域内で循環するにはいかなる政策が有効か、対応策を検討することにあった。

定量分析の結果が示唆することは、各地域において域外へ資金は流出しておらず、問題は民間経路の還流ではなく、社会保障なども含む国庫からの移転収入の割合が高まっていることにある。特に域内人口に依存する域内市場産業の割合が高く、外貨を獲得する域外市場産業の割合は小さい地域ほどその傾向が強い。また、域外市場産業が活発な地域ほど1人当たりの生産性が高い。

地域活性化を地域GDPの拡大と考えると、方法は、就労者1人当たりの生産性を高めるか、就労人口を増加させるしかない。就労人口を一定とすると、1人当たりの生産性を高める他なく、そのためには域外市場産業の育成が重要になる。生産性が高まれば、就労者を増やすことや、就労者の扶養力の高まりを通じて、人口の増加も期待される。また、域外市場産業の成長は、それに伴う人口増加を通じた域内市場産業の発展にも繋がり、地域における民間部門の資金循環を活発にする。

以上を踏まえると、地域活性化に向けて求められるのは、地域GDPの拡大を目標として、域外市場産業の育成を目的とした戦略の策定と実行である。

域外市場産業の育成を目的とした戦略策定において重要になるのが、地域経済圏の構造

の把握である。経済主体となる、行政を含む域内市場産業、域外市場産業、地域住民に加えて域外経済圏との関係まで踏み込んだ構造の理解が求められる。以上を通じて、域外市場産業の拡大・創造・高付加価値化に向けた課題が明確になり、その解決策が戦略となる。

解決策を検討するにあたって重要なのが、外部者視線である。域外市場産業で成功するには、域外市場で競争優位を発揮することが求められる。域外市場において、多くの地域の中から選ばれるには、域外市場から価値を認められる必要がある訳だ。地域資源を活用するにあたって、域内での価値判断ではなく、域外からの評価を基にした活用を検討しなければならない。こうした外部者視線を通じて、有効性の高い解決策が策定され、それが地域活性化に向けた戦略となる。

最後に重要なのが、地域における理解と協働である。有効な戦略が策定されたとしても、地域の理解がなければ開始できない。また、長期的に継続することも重要である。目標実現には時間がかかることに加えて、実行過程における試行錯誤が新たな知見を産み、蓄積されたノウハウが、他地域が真似をできない競争優位となる場合も多いからだ。長期的に継続した取組みとするには地域における協働が求められる。とりわけ、自治体等の公的機関が主体となる地域活性化においては、非常に重要なポイントとなる。

参考文献リスト（URL は平成 27 年 3 月 31 日に確認）

第 1 章

地域経済構造分析（平成 19 年 3 月、島根県）

http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/keikaku/keizai_bunseki/

平成 22 年度みなま環境まちづくり研究会報告書（平成 23 年 3 月、水俣市）

<http://www.city.minamata.lg.jp/777.html>

鈴木文彦「どうして地域金融機関の再編が進まないのか～預金金融機関の行動原理と地方創生の課題」
（平成 25 年 12 月 4 日、大和総研重点テーマレポート）

http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/local-rev/20141204_009222.html

鈴木文彦「平均利潤率の低下と政府債務の膨張の先にある官民連携(PPP/PFI)戦略の必然性～民間主体の公共インフラ整備に必要なリスク分担と信用補完策」

（2014 年 5 月 29 日、大和総研重点テーマレポート）

http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/ppp-pfi/20140529_008579.html

鈴木文彦「地域金融機関の成長ストーリーにつなげる地域活性化の戦略と戦術」

（2011 年 7 月 20 日、大和総研コンサルティングインサイト）

<http://www.dir.co.jp/consulting/insight/public/110720.html>

記事「大和総研・鈴木文彦氏『民間資金流入する仕組みを』」

（2014 年 11 月 24 日付日本経済新聞電子版・紙面連動「人口病に克つ 第 2 部」）

第 2 章

長畑 実,枝廣 加奈子「現代アートを活用した地域の再生・創造に関する研究－直島アートプロジェクトを事例として－」山口大学大学教育機構,大学教育第 7 号,2010.3

<http://www.oue.yamaguchi-u.ac.jp/publication.html#JoHE>

日本政策投資銀行大分事務所「現代アートと地域活性化～クリエイティブシティ別府の可能性～」,2010.9

<http://www.dbj.jp/investigate/area/kyusyu/index.html>

小林 美津江,「地域活性化の新しい潮流～文化芸術の可能性と創造都市～」参議院事務局,立法と調査(No.314)2011.3

http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/20110308.html

田代 洋久,「文化的資源を活用した観光まちづくりの要因分析と地域比較に関する研究（地域志向型アー

トプロジェクトによる地域活性化の可能性」地域政策研究会,平成 24 年度調査報告書,2013.4
<http://www.hyogo-rp.net/report/index.html>

越後妻有大地の芸術祭実行委員会,「越後妻有アトリエンナーレ 2000 大地の芸術祭・総括報告書」
2000.12
<http://www.city.tokamachi.niigata.jp/kanko/10170400001.html>

大地の芸術祭・花の道実行委員会,「越後妻有アトリエンナーレ 2003 第 2 回大地の芸術祭・総括報告書」
2003.11
<http://www.city.tokamachi.niigata.jp/kanko/10170400001.html>

越後妻有大地の芸術祭実行委員会,「越後妻有アトリエンナーレ 2006 第 3 回大地の芸術祭・総括報告書」
2006.11
<http://www.city.tokamachi.niigata.jp/kanko/10170400001.html>

越後妻有大地の芸術祭実行委員会,「大地の芸術祭 越後妻有アトリエンナーレ 2009 総括報告書」
2010.2
<http://www.city.tokamachi.niigata.jp/kanko/10170400001.html>

越後妻有大地の芸術祭実行委員会,「大地の芸術祭 越後妻有アトリエンナーレ 2012 総括報告書」
2013.3
<http://www.city.tokamachi.niigata.jp/kanko/10170400001.html>

鹿児島銀行,「地域密着型金融に関するシンポジウム アグリクラスターの取組み」金融庁 地域密着型金融に関する取組み事例集－平成 19 年度地域密着型金融シンポジウムにおける発表事例を中心に－の公表について,2008.3
<http://www.fsa.go.jp/news/19/ginkou/20080331-6.html>

東北経済産業局,「地域経済活性化に貢献する産学官金連携・協働活動の促進に関する調査（平成 22 年度地域経済産業活性化対策調査）」,2011.6
http://www.tohoku.meti.go.jp/koho/report/22_chiikikeizai.html

日置市の統計(2014) 日置市ホームページ(鹿児島県)
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp/modules/content001/index.php?id=64>

広報ひおき 「オーブだより」連載(P.8)、日置市ホームページ(鹿児島県)
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp/modules/content001/index.php?id=243>

広島県の統計（人口動態、高齢化率など） 広島県ホームページ
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/toukei/>

株式会社ひろしまイノベーション推進機構（投資活動、投資実績、会社概要など）ホームページ
<http://www.hinet.co.jp/works/index.php>

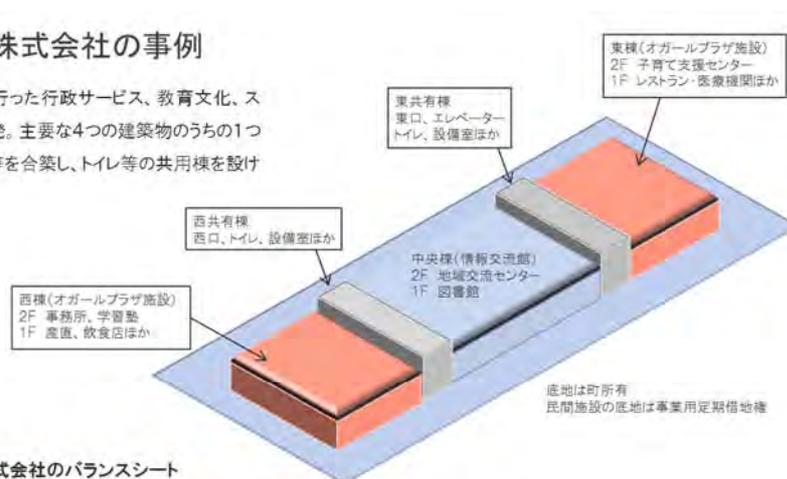
参考資料

紫波町オガールプラザ

紫波町と民間都市開発推進機構の優先出資を呼び水に、銀行から借入を導入し官民複合施設を整備した事例。民間企業が単独で整備・運営するにはリスクが高いプロジェクトを、官の信用補完によって実現した事例。

紫波町オガールプラザ株式会社の事例

役場庁舎PFIを内に含む。官民連携で行った行政サービス、教育文化、スポーツ施設、商業そして住宅の複合開発。主要な4つの建築物のうちの1つオガールプラザは、商業施設と図書館等を合築し、トイレ等の共用棟を設けた施設。



オガールプラザ株式会社のバランスシート

		売却	818	紫波町に中央棟を売却
工事費	1,051	借入	120	東北銀行 期間10年、2.125%
		敷金	9.5	テナントからの敷金・補償金
		資本金	70	(優先出資1号)紫波町
開発経費	18		60	(優先出資2号)民都機構
公租公課	27		20	(普通出資)オガール紫波(株)

三鷹の森ジブリ美術館

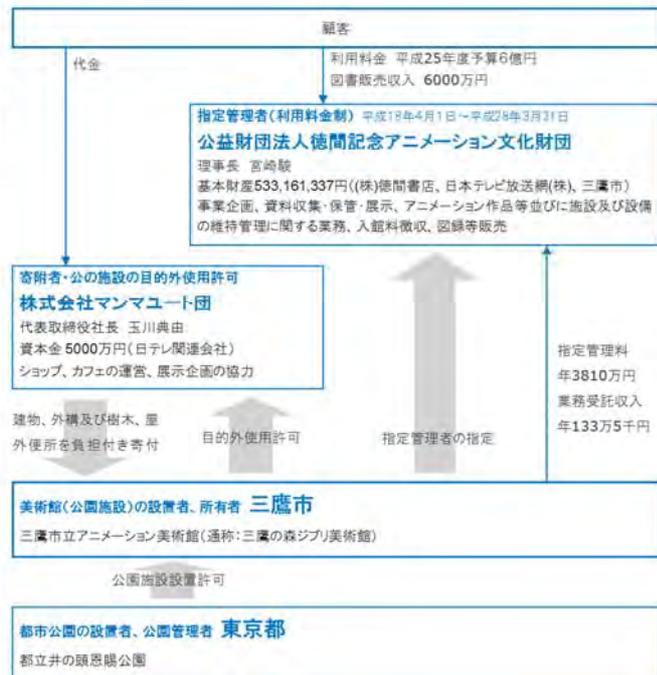
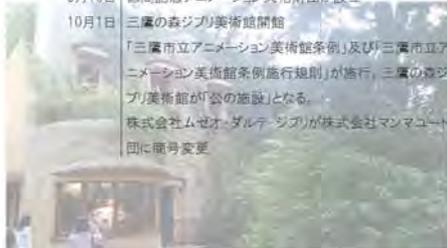
民間企業が創意工夫を活かして整備した美術館を、三鷹市に寄付。三鷹市が市立美術館として設置者となる。整備に関わった民間企業が美術館に併設するショップ・カフェを経営するとともに、関連する財団が指定管理者となり美術館を経営する。民間の資金と経営で公共施設を整備・運営する仕組みのひとつ。

負担付き寄附による整備

三鷹の森ジブリ美術館

株式会社マンマユート団(当時の商号は「株式会社ムゼオ・ダルテ・ジブリ」)が建築工事費等の事業費44億円を投じ美術館を建設。その後、設立した財団が利用料金制の指定管理者となり美術館を運営する。

平成10年10月	株式会社ムゼオ・ダルテ・ジブリが設立
平成11年9月22日	実書
9月29日	「負担付き寄附を受けることについて」の議案が賛成多数で可決
平成12年2月	東京都が三鷹市に都市公園法の公園施設設置許可
平成13年3月30日	三鷹市立アニメーション美術館条例
6月30日	建物竣工し株式会社ムゼオ・ダルテ・ジブリに引渡。同日付で負担付き寄附が実行。
9月10日	徳間記念アニメーション文化財団が設立
10月1日	三鷹の森ジブリ美術館開館 「三鷹市立アニメーション美術館条例」及び「三鷹市立アニメーション美術館条例施行規則」が施行、三鷹の森ジブリ美術館が「公の施設」となる。 株式会社ムゼオ・ダルテ・ジブリが株式会社マンマユート団に商号変更



新江ノ島水族館

都市公園の集客施設として水族館を整備するにあたり、博物館志向から顧客志向へコンセプト転換をはかるため、民間企業が主体のSPCを組成し独立採算型PFIの手法を採用した事例。施設運営と利益相反する建設業者を匿名出資者とし、施設の企画や運営に介入させない仕組みを構築したのがポイント。採算面に問題あるが公共性の観点で不可欠な教育施設を県の整備事業とし民間経営のスキームから分離したこともリスク分担に寄与している。

PFIを活用して博物館志向から顧客志向へコンセプト転換をはかった例

新江ノ島水族館(神奈川県海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業)

神奈川県の独立採算型PFI事業。オリックスのイニシアティブで設立したSPCの江の島ビーエフアイ株式会社が、神奈川県と30年間の事業契約を結んでいる。施設全体のうち、「なぎさの体験学習館」は神奈川県の事業費で賄われている。企画段階から、公園全体の集客装置としての位置づけを明確にしている。

